

# 令和5年度予算（案）の概要

埼玉県入間市

# 目 次

○ 会計別予算一覧	1
○ 歳入	2
○ 歳出	4

---

○ 一般会計	
・歳入予算の概要	8
・掲載事業一覧（歳出）	53
・事業概要調書（歳出）	59
・参考資料	209
○ 国民健康保険特別会計	
・歳入予算の概要	216
・掲載事業一覧（歳出）	221
・事業概要調書（歳出）	222
○ 後期高齢者医療特別会計	
・歳入予算の概要	236
・掲載事業一覧（歳出）	237
・事業概要調書（歳出）	238
○ 介護保険特別会計	
・歳入予算の概要	239
・掲載事業一覧（歳出）	240
・事業概要調書（歳出）	241

○ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	250
・掲載事業一覧（歳出）	251
・事業概要調書（歳出）	252
○ 扇台土地区画整理事業特別会計	
・歳入予算の概要	256
・掲載事業一覧（歳出）	257
・事業概要調書（歳出）	258
○ 水道事業会計	
・収入予算の概要	261
・掲載事業一覧（支出）	262
・事業概要調書（支出）	263
○ 下水道事業会計	
・収入予算の概要	273
・掲載事業一覧（支出）	275
・事業概要調書（支出）	276

# 1 会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率
一般会計 (A)	48,010,000	45,010,000	3,000,000	6.7%
特別会計 (B)	31,238,373	29,650,067	1,588,306	5.4%
国民健康保険特別会計	14,477,059	14,135,041	342,018	2.4%
後期高齢者医療特別会計	2,376,714	2,282,307	94,407	4.1%
介護保険特別会計	12,074,309	11,962,719	111,590	0.9%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	1,852,257	838,000	1,014,257	121.0%
扇台土地区画整理事業特別会計	458,034	432,000	26,034	6.0%
小計 (A) + (B)	79,248,373	74,660,067	4,588,306	6.1%
公営企業会計 (C) + (D)	8,282,687	9,011,024	-728,337	-8.1%
水道事業会計 (C) = (a) + (b)	4,689,181	5,317,129	-627,948	-11.8%
収益的収入	3,268,858	3,291,831	-22,973	-0.7%
収益的支出 (a)	3,020,676	2,847,427	173,249	6.1%
資本的収入	579,868	730,996	-151,128	-20.7%
資本的支出 (b)	1,668,505	2,469,702	-801,197	-32.4%
下水道事業会計 (D) = (c) + (d)	3,593,506	3,693,895	-100,389	-2.7%
収益的収入	2,429,212	2,449,863	-20,651	-0.8%
収益的支出 (c)	2,384,952	2,357,470	27,482	1.2%
資本的収入	207,505	281,275	-73,770	-26.2%
資本的支出 (d)	1,208,554	1,336,425	-127,871	-9.6%
総計 (A) + (B) + (C) + (D)	87,531,060	83,671,091	3,859,969	4.6%

## 一般会計予算規模の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	41,315,000	42,134,000	43,951,000	44,165,000	45,010,000	48,010,000
(伸率)	1.5%	2.0%	4.3%	0.5%	1.9%	6.7%

## 2 歳入

一般会計歳入款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 市税	21,634,489	45.1	20,940,924	46.5	693,565	3.3%
2 地方譲与税	300,658	0.6	320,332	0.7	-19,674	-6.1%
3 利子割交付金	7,000	0.0	11,000	0.0	-4,000	-36.4%
4 配当割交付金	150,000	0.3	88,000	0.2	62,000	70.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	146,000	0.3	-46,000	-31.5%
6 法人事業税交付金	230,000	0.5	218,000	0.5	12,000	5.5%
7 地方消費税交付金	3,600,000	7.5	3,239,000	7.2	361,000	11.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1	48,000	0.1	5,000	10.4%
9 環境性能割交付金	37,000	0.1	63,000	0.1	-26,000	-41.3%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	0.2	78,000	0.2	0	0.0%
11 地方特例交付金	150,000	0.3	139,000	0.3	11,000	7.9%
12 地方交付税	2,718,000	5.7	2,021,000	4.5	697,000	34.5%
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	17,000	0.0	-1,000	-5.9%
14 分担金及び負担金	265,948	0.6	282,190	0.6	-16,242	-5.8%
15 使用料及び手数料	639,831	1.3	628,020	1.4	11,811	1.9%
16 国庫支出金	7,395,983	15.4	7,167,037	15.9	228,946	3.2%
17 県支出金	3,196,395	6.7	3,319,527	7.4	-123,132	-3.7%
18 財産収入	60,645	0.1	46,577	0.1	14,068	30.2%
19 寄附金	196,547	0.4	30,422	0.1	166,125	546.1%
20 繰入金	2,166,596	4.5	976,540	2.2	1,190,056	121.9%
21 繰越金	600,000	1.2	600,000	1.3	0	0.0%
22 諸収入	797,608	1.7	814,531	1.8	-16,923	-2.1%
23 市債	3,616,300	7.5	3,815,900	8.5	-199,600	-5.2%
合 計	48,010,000	100.0	45,010,000	100.0	3,000,000	6.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

## 市税の内訳

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸率
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)		
市民税	9,666,376	44.7	9,201,852	43.9	464,524	5.0%
固定資産税	9,340,916	43.2	9,199,107	43.9	141,809	1.5%
軽自動車税	359,707	1.7	342,804	1.6	16,903	4.9%
市たばこ税	907,773	4.2	852,264	4.1	55,509	6.5%
鉱産税	3	0.0	3	0.0	0	0.0%
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
都市計画税	1,359,714	6.3	1,344,894	6.4	14,820	1.1%
合計	21,634,489	100.0	20,940,924	100.0	693,565	3.3%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 市税の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	21,051,724	21,224,880	21,312,626	20,137,924	20,940,924	21,634,489
(伸率)	0.3%	0.8%	0.4%	-5.5%	4.0%	3.3%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

## 地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	1,202,000	1,283,000	1,515,000	1,456,000	1,853,000	2,540,000
(伸率)	-7.2%	6.7%	18.1%	-3.9%	27.3%	37.1%
特別交付税	182,000	178,000	210,000	200,000	168,000	178,000
(伸率)	-7.6%	-2.2%	18.0%	-4.8%	-16.0%	6.0%
合計	1,384,000	1,461,000	1,725,000	1,656,000	2,021,000	2,718,000
(伸率)	-7.2%	5.6%	18.1%	-4.0%	22.0%	34.5%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

## 市債（地方債）借入れの推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設地方債	1,591,600	1,806,400	1,784,200	1,883,000	2,055,900	3,316,300
(伸率)	10.8%	13.5%	-1.2%	5.5%	9.2%	61.3%
特例地方債	1,600,000	1,400,000	1,350,000	1,861,700	1,760,000	300,000
(伸率)	3.2%	-12.5%	-3.6%	37.9%	-5.5%	-83.0%
合計	3,191,600	3,206,400	3,134,200	3,744,700	3,815,900	3,616,300
(伸率)	6.8%	0.5%	-2.3%	19.5%	1.9%	-5.2%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

### 3 歳出

一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 名 称	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議会費	289,776	0.6	287,299	0.6	2,477	0.9%
2 総務費	6,709,448	14.0	5,487,644	12.2	1,221,804	22.3%
3 民生費	20,804,855	43.3	20,156,792	44.8	648,063	3.2%
4 衛生費	4,154,191	8.7	3,988,437	8.9	165,754	4.2%
5 労働費	6,543	0.0	7,260	0.0	-717	-9.9%
6 農林水産業費	160,930	0.3	238,882	0.5	-77,952	-32.6%
7 商工費	176,002	0.4	179,881	0.4	-3,879	-2.2%
8 土木費	4,892,631	10.2	3,915,589	8.7	977,042	25.0%
9 消防費	1,942,305	4.0	1,893,208	4.2	49,097	2.6%
10 教育費	5,109,513	10.6	4,888,684	10.9	220,829	4.5%
11 公債費	3,703,367	7.7	3,901,788	8.7	-198,421	-5.1%
12 諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0%
13 予備費	60,434	0.1	64,531	0.1	-4,097	-6.3%
合 計	48,010,000	100.0	45,010,000	100.0	3,000,000	6.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

特別会計・事業会計への繰出金（補助金・負担金）の状況

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率
国民健康保険特別会計	1,129,745	589,452	540,293	91.7%
後期高齢者医療特別会計	435,225	422,278	12,947	3.1%
介護保険特別会計	1,620,000	1,600,000	20,000	1.3%
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	1,698,757	782,000	916,757	117.2%
扇台土地区画整理事業特別会計	371,734	353,400	18,334	5.2%
下水道事業会計	460,000	460,000	0	0.0%
合 計	5,715,461	4,207,130	1,508,331	35.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円)

性 質	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸 率
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 消費的経費	35,646,536	74.2	34,476,223	76.6	1,170,313	3.4%
(1) 人件費	9,302,176	19.4	9,129,754	20.3	172,422	1.9%
(2) 物件費	8,216,944	17.1	7,336,906	16.3	880,038	12.0%
(3) 維持補修費	549,422	1.1	438,678	1.0	110,744	25.2%
(4) 扶助費	11,830,227	24.6	11,870,399	26.4	-40,172	-0.3%
(5) 補助費等	5,747,767	12.0	5,700,486	12.7	47,281	0.8%
2 投資的経費	2,878,207	6.0	2,477,903	5.5	400,304	16.2%
(1) 普通建設事業費	2,878,207	6.0	2,477,903	5.5	400,304	16.2%
3 その他	9,424,823	19.6	7,991,343	17.8	1,433,480	17.9%
(1) 貸付金	3,300	0.0	3,850	0.0	-550	-14.3%
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
(3) 積立金	462,647	1.0	338,527	0.8	124,120	36.7%
(4) 繰出金	5,255,509	10.9	3,747,178	8.3	1,508,331	40.3%
(5) 公債費	3,703,367	7.7	3,901,788	8.7	-198,421	-5.1%
4 予備費	60,434	0.1	64,531	0.1	-4,097	-6.3%
合 計	48,010,000	100.0	45,010,000	100.0	3,000,000	6.7%

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は必ずしも一致しません。

一般会計における市債（地方債）残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (見込み)
建設地方債	11,877,073	11,556,519	11,779,823	11,626,289	12,173,676	13,792,858
(伸率)	4.2%	-2.7%	1.9%	-1.3%	4.7%	13.3%
特例地方債	20,706,065	20,252,657	19,834,860	20,209,541	18,751,322	17,117,533
(伸率)	-0.4%	-2.2%	-2.1%	1.9%	-7.2%	-8.7%
合 計	32,583,138	31,809,176	31,614,683	31,835,830	30,924,998	30,910,391
(伸率)	1.2%	-2.4%	-0.6%	0.7%	-2.9%	0.0%

## 人件費の推移

(単位：千円)

	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	8,401,842	8,313,697	9,198,799	9,174,963	9,129,754	9,302,176
(伸率)	-0.2%	-1.0%	10.6%	-0.3%	-0.5%	1.9%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

## 扶助費の推移

(単位：千円)

	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
扶助費	10,189,032	10,373,815	11,462,487	11,335,802	11,870,399	11,830,227
(伸率)	0.9%	1.8%	10.5%	-1.1%	4.7%	-0.3%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

## 公債費の推移

(単位：千円)

	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費	3,251,130	3,494,546	3,675,840	3,832,576	3,901,788	3,703,367
(伸率)	3.5%	7.5%	5.2%	4.3%	1.8%	-5.1%

※各年度の額は当初予算額を表記したものであり、その年度の決算額ではありません。

## 一般会計における基金残高（見込み）の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高見込額
		繰入額	積立額	
積立基金	5,798,099	2,166,596	462,647	4,094,150
財政調整基金	4,098,487	1,965,000	1,331	2,134,818
公共施設整備基金	1,404,471	0	200,460	1,604,931
ふるさと寄附金基金	122,223	100,000	150,005	172,228
森林環境基金	44,771	264	16,662	61,169
緑の基金	6,810	0	324	7,134
子ども医療基金	4	93,558	93,558	4
地域福祉基金	107,749	2,694	2	105,057
骨髄移植ドナー支援基金	2,615	280	1	2,336
遺児奨学基金	317	300	3	20
文化財保存活用基金	10,652	4,500	301	6,453
定額運用基金	432,396	0	48	432,444
土地開発基金	303,045	0	5	303,050
奨学基金	129,351	0	43	129,394
合計	6,230,495	2,166,596	462,695	4,526,594



特別会計における基金残高（見込み）の状況

（単位：千円）

区 分		令和4年度 現在高見込額	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高見込額
			繰入額	積立額	
積立基金		1,204,422	654,499	336	550,259
	国民健康保険特別会計 財政調整基金	149	1	1	149
	介護保険特別会計 給付費準備基金	1,204,273	654,498	335	550,110
定額運用基金		3,026	0	1	3,027
	国民健康保険特別会計 出産費資金貸付基金	3,026	0	1	3,027
合 計		1,207,448	654,499	337	553,286



# 一般会計

## 歳入予算の概要

## 【一般会計】

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	均等割						
令和5年度当初予算額		266,831千円	令和4年度当初予算額		266,277千円	令和3年度決算額		245,024千円							
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。</p> <p>令和3年度の実績と令和4年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。</p> <p>1人あたりの市民税均等割は3,500円で、その内500円が、平成26年度から令和5年度までの10年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>5年度当初予算額</th> <th>4年度当初予算額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>266,831千円</td> <td>266,277千円</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>							5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率	266,831千円	266,277千円	0.2%	担当課	市民税課
5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率													
266,831千円	266,277千円	0.2%													

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	所得割						
令和5年度当初予算額		8,194,889千円	令和4年度当初予算額		7,911,265千円	令和3年度決算額		7,922,447千円							
概要	<p>市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。</p> <p>令和3年度の実績と令和4年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>5年度当初予算額</th> <th>4年度当初予算額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,194,889千円</td> <td>7,911,265千円</td> <td>3.6%</td> </tr> </tbody> </table>							5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率	8,194,889千円	7,911,265千円	3.6%	担当課	市民税課
5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率													
8,194,889千円	7,911,265千円	3.6%													

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分						
令和5年度当初予算額		55,774千円	令和4年度当初予算額		63,468千円	令和3年度決算額		67,748千円							
概要	<p>退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>5年度当初予算額</th> <th>4年度当初予算額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55,774千円</td> <td>63,468千円</td> <td>△12.1%</td> </tr> </tbody> </table>							5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率	55,774千円	63,468千円	△12.1%	担当課	市民税課
5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率													
55,774千円	63,468千円	△12.1%													

款1	市税	項1	市民税	目1	個人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分				
令和5年度当初予算額		70,523千円		令和4年度当初予算額		87,383千円		令和3年度決算額		73,583千円			
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。												
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率								担当課	収税課
	前年度分	29,616千円	44,055千円	△32.8%									
	前々年度以前分	40,907千円	43,328千円	△5.6%									
	計	70,523千円	87,383千円	△19.3%									

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	均等割				
令和5年度当初予算額		425,028千円		令和4年度当初予算額		412,133千円		令和3年度決算額		410,996千円			
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和3年度の実績と令和4年度の申告法人見込数を基に積算しています。												
	区分(均等割額)	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率								担当課	市民税課
	1号(50千円)	135,435千円	126,261千円	7.3%									
	2号(120千円)	2,870千円	2,639千円	8.8%									
	3号(130千円)	59,829千円	58,794千円	1.8%									
	4号(150千円)	7,750千円	7,601千円	2.0%									
	5号(160千円)	28,474千円	29,985千円	△5.0%									
	6号(400千円)	13,012千円	13,769千円	△5.5%									
	7号(410千円)	77,673千円	77,229千円	0.6%									
	8号(1,750千円)	16,744千円	18,406千円	△9.0%									
	9号(3,000千円)	83,241千円	77,449千円	7.5%									
	計	425,028千円	412,133千円	3.1%									

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節1	現年課税分	細節	法人税割		
令和5年度当初予算額		648,551千円		令和4年度当初予算額		454,256千円		令和3年度決算額		552,971千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和3年度の実績と令和4年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。										
	区分（資本金等の額）		5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課			
	10億円超の法人		273,753千円	206,594千円	32.5%						
	1億円超10億円以下の法人		115,576千円	54,642千円	111.5%						
	1億円以下の法人		249,307千円	183,060千円	36.2%						
	過年度申告分		9,915千円	9,960千円	△0.5%						
計		648,551千円	454,256千円	42.8%							

款1	市税	項1	市民税	目2	法人	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和5年度当初予算額		4,780千円		令和4年度当初予算額		7,070千円		令和3年度決算額		10,550千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区分		5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率		担当課	収税課			
	前年度分		2,552千円	3,465千円	△26.3%						
	前々年度以前分		2,228千円	3,605千円	△38.2%						
計		4,780千円	7,070千円	△32.4%							

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	土地
令和5年度当初予算額	4,006,330千円	令和4年度当初予算額	3,954,584千円	令和3年度決算額	3,974,913千円				
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和4年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行うとともに、収納率の変動も考慮し積算しています。							担当課	資産税課
	※令和3年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								
	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	4,006,330千円	3,954,584千円	1.31%						

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	家屋
令和5年度当初予算額	3,959,337千円	令和4年度当初予算額	3,863,558千円	令和3年度決算額	3,701,949千円				
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。令和5年度は据置年度のため、既存家屋の評価額は据え置き、新增築家屋による増額と、既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。							担当課	資産税課
	※令和3年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								
	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	3,959,337千円	3,863,558千円	2.48%						

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節1	現年課税分	細節	償却資産
令和5年度当初予算額	1,274,991千円	令和4年度当初予算額	1,250,127千円	令和3年度決算額	1,204,462千円				
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人が事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和4年度の調定額から経済動向等を考慮し積算しています。							担当課	資産税課
	※令和3年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								
	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	1,274,991千円	1,250,127千円	1.99%						

款1	市税	項2	固定資産税	目1	固定資産税	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和5年度当初予算額		35,531千円		令和4年度当初予算額		65,580千円		令和3年度決算額		72,953千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。										
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率		担当課	収税課				
	前年度分	15,029千円	32,430千円	△53.7%							
	前々年度以前分	20,502千円	33,150千円	△38.2%							
計	35,531千円	65,580千円	△45.8%								

款1	市税	項2	固定資産税	目2	国有資産等所在市町村	節1	交付金	細節	交付金		
令和5年度当初予算額		64,727千円		令和4年度当初予算額		65,258千円		令和3年度決算額		70,139千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと同様の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。										
	5年度当初予算額		4年度当初予算額		増減率		担当課	資産税課			
	64,727千円		65,258千円		△0.81%						

款1	市税	項3	軽自動車税	目1	環境性能割	節1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和5年度当初予算額		21,180千円		令和4年度当初予算額		12,840千円		令和3年度決算額		10,591千円	
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年10月1日から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。							担当課	市民税課		



款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	原動機付自転車		
令和5年度当初予算額		17,490千円		令和4年度当初予算額		17,623千円		令和3年度決算額		17,959千円	
概要	令和3年度の実績と令和4年度の課税見込台数を基に積算しています。										
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
	50CC以下	10,618千円	10,997千円	△3.4%							
	90CC以下	1,028千円	1,024千円	0.4%							
	125CC以下	5,471千円	5,225千円	4.7%							
	ミニカー	373千円	377千円	△1.1%							
計	17,490千円	17,623千円	△0.8%								

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和5年度当初予算額		300,373千円		令和4年度当初予算額		291,663千円		令和3年度決算額		277,381千円	
概要	令和3年度の実績と令和4年度の課税見込台数を基に積算しています。										
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率		担当課	市民税課				
	二輪	8,275千円	7,741千円	6.9%							
	三輪	4千円	4千円	0.0%							
	四輪乗用（営業用）	12千円	11千円	9.1%							
	四輪乗用（自家用）	263,934千円	255,935千円	3.1%							
	四輪貨物（営業用）	1,144千円	1,204千円	△5.0%							
	四輪貨物（自家用）	27,004千円	26,768千円	0.9%							
計	300,373千円	291,663千円	3.0%								

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	小型特殊自動車	
令和5年度当初予算額		4,620千円	令和4年度当初予算額		4,507千円	令和3年度決算額		4,311千円		
概要	令和3年度の実績と令和4年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	農耕用	770千円	744千円	3.5%						
	その他	3,850千円	3,763千円	2.3%						
	計	4,620千円	4,507千円	2.5%						

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車	
令和5年度当初予算額		13,844千円	令和4年度当初予算額		13,086千円	令和3年度決算額		12,859千円		
概要	令和3年度の実績と令和4年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	二輪の小型自動車	13,844千円	13,086千円	5.8%						

款1	市税	項3	軽自動車税	目2	種別割	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
令和5年度当初予算額		2,200千円	令和4年度当初予算額		3,085千円	令和3年度決算額		2,060千円		
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	前年度分	745千円	1,464千円	△49.1%						
	前々年度以前分	1,455千円	1,621千円	△10.2%						
	計	2,200千円	3,085千円	△28.7%						

款1	市税	項4	市たばこ税	目1	市たばこ税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和5年度当初予算額		907,773千円		令和4年度当初予算額		852,264千円		令和3年度決算額		894,035千円	
概要	<p>製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和3年度の実績と令和4年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分と税率改正の増額分を考慮し積算しています。</p> <p>製造たばこの税率が、令和3年10月1日以降の売渡し分から引き上げられました。</p> <p>・6,122円/千本 → 6,552円/千本</p>							担当課	市民税課		
	区分		5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	製造たばこ		907,773千円	852,264千円	6.5%						

款1	市税	項5	鉱産税	目1	鉱産税	節1	現年課税分	細節	現年課税分		
令和5年度当初予算額		3千円		令和4年度当初予算額		3千円		令和3年度決算額		3千円	
概要	<p>鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。</p>							担当課	市民税課		
	鉱産物	産出量	あん分率	単価	税率	1月当りの収入額	収入見込額				
	垂炭	200t	26/100	1,036円	0.7%	300円	3,600円				

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節1	現年課税分	細節	土地		
令和5年度当初予算額		774,619千円		令和4年度当初予算額		767,837千円		令和3年度決算額		771,731千円	
概要	<p>都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和4年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行うとともに、収納率の変動も考慮し積算しています。</p> <p>※令和3年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。</p>							担当課	資産税課		
	5年度当初予算額		4年度当初予算額		増減率						
	774,619千円		767,837千円		0.88%						

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節1	現年課税分	細節	家屋
令和5年度当初予算額		579,871千円	令和4年度当初予算額		567,314千円	令和3年度決算額		544,496千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。令和5年度は据置年度のため、既存家屋の評価額は据え置き、新增築家屋による増額と、既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。 ※令和3年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。							担当課	資産税課
	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	579,871千円	567,314千円	2.21%						

款1	市税	項7	都市計画税	目1	都市計画税	節2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分	
令和5年度当初予算額		5,224千円	令和4年度当初予算額		9,743千円	令和3年度決算額		10,811千円		
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。							担当課	収税課	
	区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減率						
	前年度分	2,206千円	4,814千円	△54.2%						
	前々年度以前分	3,018千円	4,929千円	△38.8%						
	計	5,224千円	9,743千円	△46.4%						

概要	予算額 1,359,714千円（現年課税分 1,354,490千円 滞納繰越分 5,224千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区分	事業費	充当額		
	街路事業費	154,550千円	11,450千円		
	土地区画整理費	2,070,491千円	593,191千円		
	下水道費	460,000千円	414,001千円		
	緑化推進費	97,524千円	23,422千円		
	都市計画関連の市債償還	3,703,362千円	317,650千円		
	合計	6,485,927千円	1,359,714千円		

款2	地方譲与税	項1	地方揮発油譲与税	目1	地方揮発油譲与税	節1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税
令和5年度当初予算額	74,000千円	令和4年度当初予算額	74,000千円	令和3年度決算額	76,912千円				
概要	<p>地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款2	地方譲与税	項2	自動車重量譲与税	目1	自動車重量譲与税	節1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税
令和5年度当初予算額	210,000千円	令和4年度当初予算額	230,000千円	令和3年度決算額	219,906千円				
概要	<p>自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407/1000に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款2	地方譲与税	項3	森林環境譲与税	目1	森林環境譲与税	節1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税
令和5年度当初予算額	16,658千円	令和4年度当初予算額	16,332千円	令和3年度決算額	12,683千円				
概要	<p>森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の9/10に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。</p> <p>※譲与額及び譲与割合については、経過措置により令和元年度から令和5年度まで段階的に移行します。</p> <p>令和5年度予算額は、前年度決算の推計値などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款3	利子割交付金	項1	利子割交付金	目1	利子割交付金	節1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和5年度当初予算額	7,000千円	令和4年度当初予算額	11,000千円	令和3年度決算額	13,229千円				
概要	<p>利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>							担当課	財政課

款4	配当割交付金	項1	配当割交付金	目1	配当割交付金	節1	配当割交付金	細節	配当割交付金		
	令和5年度当初予算額		150,000千円		令和4年度当初予算額		88,000千円		令和3年度決算額		129,217千円
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款5	株式等譲渡所得割交付金	項1	株式等譲渡所得割交付金	目1	株式等譲渡所得割交付金	節1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金		
	令和5年度当初予算額		100,000千円		令和4年度当初予算額		146,000千円		令和3年度決算額		153,119千円
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約3/5に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款6	法人事業税交付金	項1	法人事業税交付金	目1	法人事業税交付金	節1	法人事業税交付金	細節	法人事業税交付金		
	令和5年度当初予算額		230,000千円		令和4年度当初予算額		218,000千円		令和3年度決算額		193,329千円
概要	法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の7.7/100に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款7 地方消費税交付金 項1 地方消費税交付金 目1 地方消費税交付金 節1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和5年度当初予算額 3,600,000千円 令和4年度当初予算額 3,239,000千円 令和3年度決算額 3,221,390千円

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1/2に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。  
 なお、社会保障財源分は全額人口により按分されます。  
 令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

令和5年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,963,636千円  
 【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,677,085千円  
 （単位：千円）

概要

区分	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	13,261,717	6,384,505	2,116,979	46,800	413,249	552,327	3,747,857
社会保険	2,751,245	183,200	303,708	0	0	771,661	1,492,676
保健衛生	2,664,123	7,350	273,567	0	106,306	639,648	1,637,252
合計	18,677,085	6,575,055	2,694,254	46,800	519,555	1,963,636	6,877,785

担当課

財政課

款8 ゴルフ場利用税交付 項1 ゴルフ場利用税交付 目1 ゴルフ場利用税交付 節1 ゴルフ場利用税交付 細節 ゴルフ場利用税交付  
金 金 金 金 金

令和5年度当初予算額	53,000千円	令和4年度当初予算額	48,000千円	令和3年度決算額	48,551千円
概要	<p>ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の7/10に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款9 環境性能割交付金 項1 環境性能割交付金 目1 環境性能割交付金 節1 環境性能割交付金 細節 環境性能割交付金

令和5年度当初予算額	37,000千円	令和4年度当初予算額	63,000千円	令和3年度決算額	40,324千円
概要	<p>環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約43/100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款10 国有提供施設等所在 項1 国有提供施設等所在 目1 国有提供施設等所在 節1 国有提供施設等所在 細節 国有提供施設等所在  
市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金 市町村助成交付金

令和5年度当初予算額	78,000千円	令和4年度当初予算額	78,000千円	令和3年度決算額	77,920千円
概要	<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課

款11 地方特例交付金 項1 地方特例交付金 目1 地方特例交付金 節1 地方特例交付金 細節 減収補てん特例交付金

令和5年度当初予算額	150,000千円	令和4年度当初予算額	139,000千円	令和3年度決算額	160,490千円
概要	<p>減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。</p> <p>令和5年度予算額は、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課 財政課



款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	普通交付税
令和 5 年度当初予算額	2, 5 4 0, 0 0 0 千円	令和 4 年度当初予算額	1, 8 5 3, 0 0 0 千円	令和 3 年度決算額	2, 6 2 0, 7 5 2 千円				

概要	<p>地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2つから成り立っています。</p> <p>普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。</p> <p>令和 5 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p> <p>◇普通交付税の状況 (単位：千円)</p>				担当課	財政課	
		年 度	令和 5 年度 (試算)	令和 4 年度 (実績)			令和 3 年度 (実績)
	区 分						
	基準財政需要額 (①-②)	A	22,098,000	21,648,723			20,766,982
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	22,398,000	22,237,577			23,127,735
	臨時財政対策債	②	300,000	588,854			2,360,753
	基準財政収入額	B	19,558,000	18,862,992			18,146,230
交付基準額 (A - B)		2,540,000	2,785,731	2,620,752			

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
令和 5 年度当初予算額	1 7 8, 0 0 0	令和 4 年度当初予算額	1 6 8, 0 0 0 千円	令和 3 年度決算額	1 7 8, 1 5 6 千円				

概要	<p>特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。</p> <p>令和 5 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。</p>				担当課	財政課
----	--	--	--	--	-----	-----

款13 交通安全対策特別交付金 項1 交通安全対策特別交付金 目1 交通安全対策特別交付金 節1 交通安全対策特別交付金 細節 交通安全対策特別交付金

令和5年度当初予算額	16,000千円	令和4年度当初予算額	17,000千円	令和3年度決算額	16,453千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和5年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目1 総務費負担金 節1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

令和5年度当初予算額	17,560千円	令和4年度当初予算額	17,280千円	令和3年度決算額	18,150千円
概要	市営葬を執り行うための住民負担金です。 祭壇を利用する場合は総額80,000円に対し50,000円、祭壇を利用しない場合は総額50,000円に対し28,000円の自己負担が必要となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備え付けられているため、祭壇無しの取り扱いとなります。 令和5年度予算額は、過去の実績から祭壇有200件、祭壇無270件を計上しています。				担当課 市民課

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目2 民生費負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和5年度当初予算額	413千円	令和4年度当初予算額	413千円	令和3年度決算額	486千円
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満3歳になって初めての4月1日から3年間、無償化されています。				担当課 こども支援課
	世帯の収入状況	負担上限月額			
		児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援		
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯	0円	0円		
	市民税課税の世帯（所得割28万円未満）	4,600円	0円		
市民税課税の世帯（所得割28万円以上）	37,200円	15,000円			

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目2 民生費負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和5年度当初予算額	181,476千円	令和4年度当初予算額	196,985千円	令和3年度決算額	182,706千円		
概要	公立保育所及び民間保育園を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児の児童の保育料が無償化されています。					担当課	保育幼稚園課

款14 分担金及び負担金 項1 負担金 目3 衛生費負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和5年度当初予算額	1,230千円	令和4年度当初予算額	1,230千円	令和3年度決算額	1,791千円		
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものです。その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金として徴収します。					担当課	こども支援課
	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減率				
	1,230千円	1,230千円	0.0%				

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目1 総務使用料 節1 総務管理使用料 細節 産業文化センター使用料

令和5年度当初予算額	11,340千円	令和4年度当初予算額	8,400千円	令和3年度決算額	9,467千円		
概要	産業文化センター施設使用料です。					担当課	地域振興課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目1 総務使用料 節1 総務管理使用料 細節 地区センター使用料

令和5年度当初予算額	13,072千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円		
概要	9つの地区センターと4つの分館の施設使用料です。					担当課	地域振興課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目1 総務使用料 節1 総務管理使用料 細節 市営自転車駐車場使用料

令和5年度当初予算額	18,317千円	令和4年度当初予算額	18,317千円	令和3年度決算額	16,249千円	
概要	入間市駅南口自転車駐車場における定期利用及び一時利用の使用料です。				担当課	交通防犯課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目2 民生使用料 節2 児童福祉使用料 細節 学童保育室保育料

令和5年度当初予算額	86,886千円	令和4年度当初予算額	84,162千円	令和3年度決算額	74,638千円	
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。また、令和3年度から学校休業日加算分、延長時間加算分を徴収しています。				担当課	青少年課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目5 農林使用料 節1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和5年度当初予算額	2,640千円	令和4年度当初予算額	2,640千円	令和3年度決算額	2,220千円	
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課	農業振興課

款15 使用料及び手数料 項1 使用料 目7 土木使用料 節1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和5年度当初予算額	85,100千円	令和4年度当初予算額	84,358千円	令和3年度決算額	84,922千円	
概要	<p>道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。</p> <p>道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。</p> <p>この、占有の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。</p> <p>入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。</p>				担当課	道路管理課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目7	土木使用料	節2	住宅使用料	細節	公営住宅使用料
令和5年度当初予算額		64,939千円	令和4年度当初予算額		63,399千円	令和3年度決算額		63,895千円	
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。							担当課	都市計画課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目7	土木使用料	節2	住宅使用料	細節	市営住宅駐車場使用料
令和5年度当初予算額		4,068千円	令和4年度当初予算額		3,924千円	令和3年度決算額		3,984千円	
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1台あたりの使用料は、月額3千円又は6千円です。							担当課	都市計画課

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目9	教育使用料	節3	社会教育使用料	細節	西洋館入館料
令和5年度当初予算額		600千円	令和4年度当初予算額		500千円	令和3年度決算額		491千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人） 200円 ・年間入館見込者数 3,000人							担当課	博物館

款15	使用料及び手数料	項1	使用料	目9	教育使用料	節3	社会教育使用料	細節	西洋館使用料
令和5年度当初予算額		6,720千円	令和4年度当初予算額		6,300千円	令和3年度決算額		7,440千円	
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 32日							担当課	博物館

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	廃棄物処理手数料
令和5年度当初予算額		186,320千円		令和4年度当初予算額		193,225千円		令和3年度決算額	184,930千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については1体500円の処理手数料を徴収するものです。</p> <p>(手数料)・一般家庭ごみ 10kgにつき 50円(1回の計量が50kgを超えた場合。50kg以下は無料)</p> <p>・事業系ごみ 10kgにつき 230円</p>							担当課	総合クリーンセンター

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細節	粗大ごみ処理手数料
令和5年度当初予算額		38,712千円		令和4年度当初予算額		38,124千円		令和3年度決算額	39,480千円
概要	<p>入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。</p>							担当課	総合クリーンセンター

款 16	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細節	生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金
令和5年度当初予算額		34,409千円		令和4年度当初予算額		41,397千円		令和3年度決算額	55,282千円
概要	<p>生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。</p>							担当課	生活支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給付費負担金(障害児手当分)

令和5年度当初予算額	9,756千円	令和4年度当初予算額	9,374千円	令和3年度決算額	9,162千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者(児童分)手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。 負担金基準額(支出見込額) 負担割合 国庫負担金 13,008,600円 × 3/4 = 9,756,450円				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

令和5年度当初予算額	1,006,210千円	令和4年度当初予算額	929,571千円	令和3年度決算額	883,927千円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分(満3歳以上) 公定価格(見込額) 負担割合 国庫負担金 704,550,879円 × 1/2 ≒ 352,275,000円 施設型給付分(満3歳未満) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 822,650,800円 × 0.5816 ≒ 478,453,000円 地域型保育給付分(満3歳以上) 公定価格(見込額) 負担割合 国庫負担金 9,587,720円 × 1/2 ≒ 4,793,000円 地域型保育給付分(満3歳未満) 公定価格-保育料(見込額) 負担割合 国庫負担金 293,482,318円 × 0.5816 ≒ 170,689,000円				担当課	保育幼稚園課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和5年度当初予算額	255,909千円	令和4年度当初予算額	272,209千円	令和3年度決算額	266,407千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	項目		負担割合	補助金(千円)		
	未移行幼稚園(基本分)		1/2	243,944		
	未移行幼稚園(預かり保育分)		1/2	6,911		
	認定こども園等(預かり保育分)		1/2	1,431		
	一時預かり事業分		1/2	707		
	認可外保育施設		1/2	2,664		
	ファミリーサポートセンター分		1/2	252		
合計			255,909			

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目2 民生費国庫負担金 節3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和5年度当初予算額	1,327,500千円	令和4年度当初予算額	1,352,333千円	令和3年度決算額	1,315,917千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0~3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上~ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
※被用者：厚生年金加入者 ※非被用者：国民年金加入者及び年金未加入者							



款16	国庫支出金	項1	国庫負担金	目2	民生費国庫負担金	節6	生活保護費等負担金	細節	生活保護費負担金
令和5年度当初予算額	1,802,346千円		令和4年度当初予算額	1,930,821千円		令和3年度決算額	1,733,096千円		
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課

款16	国庫支出金	項1	国庫負担金	目2	民生費国庫負担金	節6	生活保護費等負担金	細節	中国残留邦人生活支援給付金
令和5年度当初予算額	23,553千円		令和4年度当初予算額	23,553千円		令和3年度決算額	14,649千円		
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課

款16	国庫支出金	項1	国庫負担金	目2	民生費国庫負担金	節9	児童扶養手当費負担金	細節	児童扶養手当費負担金
令和5年度当初予算額	168,219千円		令和4年度当初予算額	169,993千円		令和3年度決算額	162,607千円		
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 504,659,000円 × 1/3 = 168,219,666円							担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項1 国庫負担金 目3 衛生費国庫負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等  
国庫負担金

令和5年度当初予算額	4,185千円	令和4年度当初予算額	4,185千円	令和3年度決算額	4,696千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の2分の1が交付されます。				担当課	こども支援課
	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減率			
	4,185千円	4,185千円	0%			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード利用  
環境整備費補助金

令和5年度当初予算額	34,268千円	令和4年度当初予算額	38,473千円	令和3年度決算額	7,154千円	
概要	マイナンバーカード（個人番号カード）を活用したマイナポイント第2弾に対応するための「マイナポイント設定支援」に係る経費に対する国庫補助金（補助率10/10）です。				担当課	情報政策課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付  
事務費補助金

令和5年度当初予算額	98,346千円	令和4年度当初予算額	81,330千円	令和3年度決算額	68,914千円	
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの交付等事務に係る経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金（補助率10/10）です。				担当課	市民課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

令和5年度当初予算額	51,233千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円
概要	防衛施設による騒音が著しい区域の防音助成事業として交付される補助金です。金子第2地区学習等供用施設（金子地区センター）の改修工事に対して交付されます。（補助率3/4）				担当課 地域振興課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 総務費国庫補助金 節1 総務管理費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和5年度当初予算額	75,010千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円
概要	本庁舎の建替えにあたり、新庁舎建設の基本設計・実施設計に対する交付金です。				担当課 公共施設マネジメント推進課
	補助基準額	補助率	国庫補助金		
	225,031千円	× 1/3	≒ 75,010千円		

款16 国庫支出金 項02 国庫補助金 目01 総務費国庫補助金 節01 総務管理費補助金 細節 地域女性活躍推進交付金

令和5年度当初予算額	1,500千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円
概要	地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する事業に対する交付金（補助率1/2）です。 補助基準額3,000,000円×補助率1/2 = 1,500,000円				担当課 人権推進課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合  
支援事業費国庫補助  
金

令和5年度当初予算額	25,439千円	令和4年度当初予算額	25,764千円	令和3年度決算額	26,691千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は4分の3です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 33,919,000円 × 3/4 = 25,439,250円			担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交  
付金

令和5年度当初予算額	45,706千円	令和4年度当初予算額	41,842千円	令和3年度決算額	40,190千円	
概要	子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。			担当課	こども支援課	
	事業名		負担割合			補助金（千円）
	子育て短期支援事業		1/3			47
	養育支援訪問事業		1/3			223
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1/3			50
	地域子育て支援拠点事業		1/3			26,599
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		1/3			4,086
	一時預かり事業		1/3			1,422
利用者支援事業		2/3	13,279			
合 計			45,706			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和5年度当初予算額	7,118千円	令和4年度当初予算額	7,118千円	令和3年度決算額	7,118千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は2分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 14,237,000円 × 1/2 = 7,118,500円				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金

令和5年度当初予算額	5,960千円	令和4年度当初予算額	3,570千円	令和3年度決算額	3,725千円	
概要	子ども家庭総合支援拠点運営事業及びヤングケアラー支援に係る国の補助金です。 補助率は子ども家庭総合支援拠点2分の1、ヤングケアラー支援3分の2です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 子ども家庭総合支援拠点 7,776,844円 × 1/2 = 3,888,422円 ヤングケアラー支援 3,109,000円 × 2/3 = 2,072,666円				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 教育支援体制整備事業費補助金

令和5年度当初予算額	1,666千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	特別な支援を必要とする子どもへの切れ目ない支援体制の整備に係る国の補助金です。 補助率は補助対象経費の3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 発達支援システム導入業務委託 5,000,000円 × 1/3 = 1,666,666円				担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和5年度当初予算額	26,076千円	令和4年度当初予算額	23,256千円	令和3年度決算額	23,966千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業の実施にかかる費用の国の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	事業名	負担割合	補助金(千円)			
	延長保育事業	1/3	5,913			
	一時預かり事業	1/3	13,078			
	病児保育事業	1/3	2,164			
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	1/3	4,281			
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1/3	640			
	合計		26,076			

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目2 民生費国庫補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和5年度当初予算額	83,085千円	令和4年度当初予算額	87,915千円	令和3年度決算額	98,684千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金 ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,935,000円×2支援単位×1/3=3,956,666円 ・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） 6,052,000円×23支援単位×1/3=46,398,666円 ・放課後児童健全育成事業（児童46人から70人） 5,784,000円×3支援単位×1/3=5,784,000円 支援員・補助員処遇改善 ・支援員・補助員処遇改善 1,678,000円×23支援×1/3=12,864,666円 民間学童運営費 ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） 5,674,000円×3支援単位×1/3=5,674,000円 民間学童賃借料補助 ・補助基準額 2,400,000円×1施設×1/3=800,000円 ・補助基準額 3,000,000円×1施設×1/3=1,000,000円 ・補助基準額 3,066,000円×1施設×1/3=1,022,000円 民間学童送迎補助 ・補助基準額 507,000円×2施設×1/3=338,000円 第三者評価受審推進事業 ・補助基準額 300,000円×1/3=100,000円 放課後児童児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善） ・（公設公営）補助単価11,000円×賃金改善対象者90人×実施月数12月×1/3=3,960,000円 ・（公設民営）補助単価11,000円×賃金改善対象者16人×実施月数12月×1/3=704,000円 ・（民設民営）補助単価11,000円×賃金改善対象者11人×実施月数12月×1/3=484,000円			担当課	青少年課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度当初予算額	5,100千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円
概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、歳出のゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金に充てるものです。 住宅用太陽光発電システム 100,000円×55件×1/2 = 2,750,000円 住宅用蓄電池 100,000円×50件×1/3-調整66,666円=1,600,000円 V2Hシステム（電気自動車用充電器）300,000円×5件×1/2 = 750,000円			担当課	エコ・クリーン政策課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

令和5年度当初予算額	1,066千円	令和4年度当初予算額	1,066千円	令和3年度決算額	1,066千円
概要	<p>妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る国庫補助金です。補助率は3分の2です。</p> <p>補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金  <math>1,600,000円 \times 2/3 = 1,066,666円</math></p>			担当課	こども支援課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和5年度当初予算額	665千円	令和4年度当初予算額	682千円	令和3年度決算額	621千円						
概要	<p>子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の3分の1が交付されます。</p> <table border="1"> <tr> <td>令和5年度当初予算額</td> <td>令和4年度当初予算額</td> <td>増減額</td> </tr> <tr> <td>665千円</td> <td>682千円</td> <td>△17千円</td> </tr> </table>			令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額	665千円	682千円	△17千円	担当課	地域保健課
令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額									
665千円	682千円	△17千円									

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 出産・子育て応援交付金

令和5年度当初予算額	25,156千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円						
概要	<p>出産・子育て応援給付金事業として一体的に行われる伴走型相談支援と経済的支援に関し、伴走型支援には経費の2分の1が交付され、経済的支援には経費の3分の2が交付されます。</p> <table border="1"> <tr> <td>令和5年度当初予算額</td> <td>令和4年度当初予算額</td> <td>増減額</td> </tr> <tr> <td>25,156千円</td> <td>0千円</td> <td>25,156千円</td> </tr> </table>			令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額	25,156千円	0千円	25,156千円	担当課	地域保健課
令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額									
25,156千円	0千円	25,156千円									



款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目3 衛生費国庫補助金 節2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進  
交付金

令和5年度当初予算額	8,861千円	令和4年度当初予算額	6,533千円	令和3年度決算額	3,169千円																																										
概要	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は本体工事費、配管費、処分費の基準額の1/2です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>基数</th> <th>交付率</th> <th>国庫補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○本体工事費 5人槽</td> <td>360千円</td> <td>× 9基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 1,620千円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>462千円</td> <td>× 11基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 2,541千円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>585千円</td> <td>× 2基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 585千円</td> </tr> <tr> <td>○配管費 (ポンプ槽無し)</td> <td>250千円</td> <td>× 17基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 2,125千円</td> </tr> <tr> <td>(ポンプ槽有り)</td> <td>280千円</td> <td>× 5基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 700千円</td> </tr> <tr> <td>○処分費 (単独処理浄化槽)</td> <td>120千円</td> <td>× 20基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 1,200千円</td> </tr> <tr> <td>(くみ取り便槽)</td> <td>90千円</td> <td>× 2基</td> <td>× 1/2</td> <td>= 90千円</td> </tr> </tbody> </table>						基準額	基数	交付率	国庫補助金	○本体工事費 5人槽	360千円	× 9基	× 1/2	= 1,620千円	7人槽	462千円	× 11基	× 1/2	= 2,541千円	10人槽	585千円	× 2基	× 1/2	= 585千円	○配管費 (ポンプ槽無し)	250千円	× 17基	× 1/2	= 2,125千円	(ポンプ槽有り)	280千円	× 5基	× 1/2	= 700千円	○処分費 (単独処理浄化槽)	120千円	× 20基	× 1/2	= 1,200千円	(くみ取り便槽)	90千円	× 2基	× 1/2	= 90千円	担当課	生活環境課
	基準額	基数	交付率	国庫補助金																																											
○本体工事費 5人槽	360千円	× 9基	× 1/2	= 1,620千円																																											
7人槽	462千円	× 11基	× 1/2	= 2,541千円																																											
10人槽	585千円	× 2基	× 1/2	= 585千円																																											
○配管費 (ポンプ槽無し)	250千円	× 17基	× 1/2	= 2,125千円																																											
(ポンプ槽有り)	280千円	× 5基	× 1/2	= 700千円																																											
○処分費 (単独処理浄化槽)	120千円	× 20基	× 1/2	= 1,200千円																																											
(くみ取り便槽)	90千円	× 2基	× 1/2	= 90千円																																											

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節1 道路橋りょう費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和5年度当初予算額	231,200千円	令和4年度当初予算額	195,545千円	令和3年度決算額	0千円		
概要	<p>安川新道線整備事業第2期の街路築造工事及び豊高橋耐震補強・補修工事、橋梁点検・橋梁補修工事を行うための交付金(133,200千円)です。国費率は、5.5/10です。</p> <p>上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業の用地買収及び物件補償を行うための交付金(98,000千円)です。国費率は、5/10です。</p>					担当課	道路整備課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和5年度当初予算額	20,000千円	令和4年度当初予算額	20,000千円	令和3年度決算額	20,000千円	
概要	自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボリックな自然公園である「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金(20,000千円)です。国費率は、1/3です。				担当課	都市計画課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和5年度当初予算額	5,025千円	令和4年度当初予算額	5,025千円	令和3年度決算額	9,131千円	
概要	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金(25千円、国費率1/2)及び狭あい道路整備等促進事業の交付金(5,000千円、国費率1/2)です。				担当課	開発建築課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目7 土木費国庫補助金 節3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和5年度当初予算額	23,573千円	令和4年度当初予算額	15,969千円	令和3年度決算額	23,575千円	
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課	都市計画課

款16 国庫支出金 項2 国庫補助金 目9 教育費国庫補助金 節4 保健体育費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

令和5年度当初予算額	54,088千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	防衛施設周辺の生活環境等の整備に係る民生安定施設の助成として交付される補助金で、避難所としても活用する武道館の改修工事(令和5・6年度継続工事)に対して交付されます。(補助率3/4)				担当課	スポーツ推進課

款16	国庫支出金	項3	国庫委託金	目2	民生費委託金	節1	社会福祉費委託金	細節	国民年金事務委託金
令和5年度当初予算額	35,000千円	令和4年度当初予算額	27,136千円	令和3年度決算額	41,501千円				
概要	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の資格得喪事務等に係る経費に対する交付金です。 交付額は国民年金事務費交付金等交付要綱及び年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付要綱に基づき交付（人件費は国の定めた額、物件費は10/10）されます。							担当課	市民課

款17	県支出金	項1	県負担金	目2	民生費県負担金	節2	児童福祉費負担金	細節	子どものための教育・保育給付費負担金																																																
令和5年度当初予算額	412,027千円	令和4年度当初予算額	380,000千円	令和3年度決算額	365,608千円																																																				
概要	<p>特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。</p> <table border="0"> <tr> <td>施設型給付分（満3歳以上）</td> <td>公定価格（見込額）</td> <td>負担割合</td> <td>県負担金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>704,550,879円</td> <td>× 1/4</td> <td>≐ 176,137,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>施設型給付分（満3歳未満）</td> <td>公定価格－保育料（見込額）</td> <td>負担割合</td> <td>県負担金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>822,650,800円</td> <td>× 0.2092</td> <td>≐ 172,098,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地域型保育給付分（満3歳以上）</td> <td>公定価格（見込額）</td> <td>負担割合</td> <td>県負担金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,587,720円</td> <td>× 1/4</td> <td>≐ 2,396,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地域型保育給付分（満3歳未満）</td> <td>公定価格－保育料（見込額）</td> <td>負担割合</td> <td>県負担金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>293,482,318円</td> <td>× 0.2092</td> <td>≐ 61,396,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							施設型給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金				704,550,879円	× 1/4	≐ 176,137,000円			施設型給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金				822,650,800円	× 0.2092	≐ 172,098,000円			地域型保育給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金				9,587,720円	× 1/4	≐ 2,396,000円			地域型保育給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金				293,482,318円	× 0.2092	≐ 61,396,000円			担当課	保育幼稚園課
施設型給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金																																																						
	704,550,879円	× 1/4	≐ 176,137,000円																																																						
施設型給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金																																																						
	822,650,800円	× 0.2092	≐ 172,098,000円																																																						
地域型保育給付分（満3歳以上）	公定価格（見込額）	負担割合	県負担金																																																						
	9,587,720円	× 1/4	≐ 2,396,000円																																																						
地域型保育給付分（満3歳未満）	公定価格－保育料（見込額）	負担割合	県負担金																																																						
	293,482,318円	× 0.2092	≐ 61,396,000円																																																						

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和5年度当初予算額	127,953千円	令和4年度当初予算額	136,103千円	令和3年度決算額	134,907千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。				担当課	保育幼稚園課
	項目		負担割合	補助金(千円)		
	未移行幼稚園(基本分)		1/4	121,972		
	未移行幼稚園(預かり保育分)		1/4	3,455		
	認定こども園等預かり保育分		1/4	715		
	一時預かり事業分		1/4	353		
	認可外保育施設		1/4	1,332		
	ファミリーサポートセンター分		1/4	126		
	合計			127,953		

款17 県支出金 項1 県負担金 目2 民生費県負担金 節3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和5年度当初予算額	292,500千円	令和4年度当初予算額	299,583千円	令和3年度決算額	291,859千円		
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。				担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県			市
	0~3歳未満児	被用者	37/45	4/45			4/45
		非被用者	4/6	1/6			1/6
	3歳以上~ 小学校修了前	第1・2子	4/6	1/6			1/6
		第3子以降	4/6	1/6			1/6
	中学生		4/6	1/6			1/6
	※所得制限以上		4/6	1/6			1/6
	※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者				

款17 県支出金 項1 県負担金 目3 衛生費県負担金 節1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等  
県費負担金

令和5年度当初予算額	2,092千円	令和4年度当初予算額	2,092千円	令和3年度決算額	1,464千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が交付されます。				担当課 こども支援課
	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減率		
	2,092千円	2,092千円	0%		

款17 県支出金 項1 県負担金 目7 土木費県負担金 節2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策  
事業負担金

令和5年度当初予算額	12,496千円	令和4年度当初予算額	285,410千円	令和3年度決算額	177,956千円
概要	不老川緊急治水対策事業を行うための埼玉県からの負担金(12,496千円)です。負担率は100%です。				担当課 道路整備課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材  
育成事業補助金

令和5年度当初予算額	1,893千円	令和4年度当初予算額	1,838千円	令和3年度決算額	1,033千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。補助対象経費の総額と300万円を比較して、少ない額について補助されます。				担当課 福祉総務課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事  
業補助金

令和5年度当初予算額	45,500千円	令和4年度当初予算額	45,800千円	令和3年度決算額	45,007千円
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は2分の1です。				担当課 こども支援課
	補助基準額(支出見込額)	補助率	県補助金		
	91,000,000円	× 1/2	= 45,500,000円		

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

令和5年度当初予算額	32,200千円	令和4年度当初予算額	30,100千円	令和3年度決算額	31,382千円	
概要	<p>埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は2分の1です。</p> <p>補助基準額 補助率 県補助金</p> <p>(71,960,000円-7,560,000円) × 1/2 = 32,200,000円</p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和5年度当初予算額	3,559千円	令和4年度当初予算額	3,559千円	令和3年度決算額	3,559千円	
概要	<p>ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。</p> <p>補助率は4分の1です。</p> <p>補助基準額(支出見込額) 補助率 県補助金</p> <p>14,237,000円 × 1/4 = 3,559,250円</p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和5年度当初予算額	4,086千円	令和4年度当初予算額	4,086千円	令和3年度決算額	3,596千円	
概要	<p>子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)に係る県補助金です。補助率は3分の1です。</p> <p>補助基準額(支出見込額) 補助率 県補助金</p> <p>12,260,000円 × 1/3 = 4,086,000円</p>				担当課	こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

令和5年度当初予算額	26,599千円	令和4年度当初予算額	27,330千円	令和3年度決算額	27,221千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 79,798,000円 × 1/3 ≒ 26,599,000円				担当課 こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和5年度当初予算額	1,422千円	令和4年度当初予算額	1,422千円	令和3年度決算額	1,413千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 4,267,200円 × 1/3 ≒ 1,422,000円				担当課 こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 利用者支援事業補助金

令和5年度当初予算額	3,319千円	令和4年度当初予算額	2,165千円	令和3年度決算額	1,840千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は6分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 19,919,808円 × 1/6 ≒ 3,319,000円				担当課 こども支援課

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 すくすく子育て支援事業費補助金

令和5年度当初予算額	2,808千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	ヤングケアラーへのヘルパー派遣事業に係る県補助金です。補助率は4分の3です。				担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）	補助率	県補助金			
	3,744,000円	× 3/4	= 2,808,000円			

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和5年度当初予算額	27,930千円	令和4年度当初予算額	27,820千円	令和3年度決算額	29,172千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置等の県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	補助率	県補助金		
	一歳児担当保育士雇用費補助金	20,000円×2,487人(延べ人数)	× 1/2 =	24,870,000円		
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	80,000円×39人(延べ人数)	× 1/2 =	1,560,000円		
	障害児保育事業費補助金	40,000円×75人(延べ人数)	× 1/2 =	1,500,000円		

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和5年度当初予算額	13,078千円	令和4年度当初予算額	9,911千円	令和3年度決算額	10,192千円	
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。				担当課	保育幼稚園課
		基準額	施設数	補助率	県補助金	
	利用児童300人未満	2,679,000円×3ヵ所	× 1/3 =	893,000円		
	利用児童300人から900人未満	3,024,000円×4ヵ所	× 1/3 =	4,032,000円		
	利用児童900人から1,500人未満	3,240,000円×2ヵ所	× 1/3 =	2,160,000円		
	幼稚園型（認定こども園）	5,194,150円×2ヵ所	× 1/3 =	3,463,000円		
	幼稚園型（幼稚園）	6,443,150円×1ヵ所	× 1/3 =	2,147,000円		
	基幹型施設加算	1,150,000円×1ヵ所	× 1/3 =	383,000円		



款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和5年度当初予算額	5,913千円	令和4年度当初予算額	5,454千円	令和3年度決算額	5,210千円													
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準時間認定分</td> <td>12,894,000円</td> <td>× 1/3</td> <td>= 4,298,000円</td> </tr> <tr> <td>短時間認定分</td> <td>4,845,200円</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 1,615,000円</td> </tr> </tbody> </table>					基準額	補助率	県補助金	標準時間認定分	12,894,000円	× 1/3	= 4,298,000円	短時間認定分	4,845,200円	× 1/3	≒ 1,615,000円	担当課	保育幼稚園課
	基準額	補助率	県補助金															
標準時間認定分	12,894,000円	× 1/3	= 4,298,000円															
短時間認定分	4,845,200円	× 1/3	≒ 1,615,000円															

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和5年度当初予算額	2,164千円	令和4年度当初予算額	2,166千円	令和3年度決算額	1,729千円																										
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>施設数</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病後児保育事業(基本分)</td> <td>5,182,000円</td> <td>× 1ヵ所</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 1,728,000円</td> </tr> <tr> <td>病後児保育事業(加算分)</td> <td>1,300,000円</td> <td>× 1ヵ所</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 433,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(50人以上100人未満)</td> </tr> <tr> <td>低所得者減免加算</td> <td>5,000円</td> <td>× 2人</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 3,000円</td> </tr> </tbody> </table>					基準額	施設数	補助率	県補助金	病後児保育事業(基本分)	5,182,000円	× 1ヵ所	× 1/3	≒ 1,728,000円	病後児保育事業(加算分)	1,300,000円	× 1ヵ所	× 1/3	≒ 433,000円	(50人以上100人未満)					低所得者減免加算	5,000円	× 2人	× 1/3	≒ 3,000円	担当課	保育幼稚園課
	基準額	施設数	補助率	県補助金																											
病後児保育事業(基本分)	5,182,000円	× 1ヵ所	× 1/3	≒ 1,728,000円																											
病後児保育事業(加算分)	1,300,000円	× 1ヵ所	× 1/3	≒ 433,000円																											
(50人以上100人未満)																															
低所得者減免加算	5,000円	× 2人	× 1/3	≒ 3,000円																											

款17 県支出金 項2 県補助金 目2 民生費県補助金 節2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和5年度当初予算額	4,281千円	令和4年度当初予算額	5,165千円	令和3年度決算額	2,119千円													
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業(副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付)の実施に係る費用に対する県の補助金です。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準額</th> <th>補助率</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>副食費 対象人数(延べ2,775人)</td> <td>12,486,000円</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 4,162,000円</td> </tr> <tr> <td>日用品 対象人数(延べ143人)</td> <td>357,000円</td> <td>× 1/3</td> <td>≒ 119,000円</td> </tr> </tbody> </table>					基準額	補助率	県補助金	副食費 対象人数(延べ2,775人)	12,486,000円	× 1/3	≒ 4,162,000円	日用品 対象人数(延べ143人)	357,000円	× 1/3	≒ 119,000円	担当課	保育幼稚園課
	基準額	補助率	県補助金															
副食費 対象人数(延べ2,775人)	12,486,000円	× 1/3	≒ 4,162,000円															
日用品 対象人数(延べ143人)	357,000円	× 1/3	≒ 119,000円															

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 放課後児童健全育成事業費補助金

令和5年度当初予算額	85,258千円	令和4年度当初予算額	90,088千円	令和3年度決算額	89,784千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金 ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） $5,935,000 \text{円} \times 2 \text{支援単位} \times 1/3 = 3,956,666 \text{円}$ ・放課後児童健全育成事業（児童36人から45人） $6,052,000 \text{円} \times 23 \text{支援単位} \times 1/3 = 46,398,666 \text{円}$ ・放課後児童健全育成事業（児童46人から70人） $5,784,000 \text{円} \times 3 \text{支援単位} \times 1/3 = 5,784,000 \text{円}$ 支援員・補助員処遇改善 ・支援員・補助員処遇改善 $1,678,000 \text{円} \times 23 \text{支援} \times 1/3 = 12,864,666 \text{円}$ 民間学童運営費 ・放課後児童健全育成事業（児童20人から35人） $5,674,000 \text{円} \times 3 \text{支援単位} \times 1/3 = 5,674,000 \text{円}$ 民間学童賃借料補助 ・補助基準額 $2,400,000 \text{円} \times 1 \text{施設} \times 1/3 = 800,000 \text{円}$ ・補助基準額 $3,000,000 \text{円} \times 1 \text{施設} \times 1/3 = 1,000,000 \text{円}$ ・補助基準額 $3,066,000 \text{円} \times 1 \text{施設} \times 1/3 = 1,022,000 \text{円}$ 民間学童送迎補助 ・補助基準額 $507,000 \text{円} \times 2 \text{施設} \times 1/3 = 338,000 \text{円}$ 第三者評価受審推進事業 ・補助基準額 $300,000 \text{円} \times 1/3 = 100,000 \text{円}$ 放課後児童児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善） ・（公設公営）補助単価 $11,000 \text{円} \times \text{賃金改善対象者} 90 \text{人} \times \text{実施月数} 12 \text{月} \times 1/3 = 3,960,000 \text{円}$ ・（公設民営）補助単価 $11,000 \text{円} \times \text{賃金改善対象者} 16 \text{人} \times \text{実施月数} 12 \text{月} \times 1/3 = 704,000 \text{円}$ ・（民設民営）補助単価 $11,000 \text{円} \times \text{賃金改善対象者} 11 \text{人} \times \text{実施月数} 12 \text{月} \times 1/3 = 484,000 \text{円}$ 県単独事業（藤沢北①②③、金子①②学童保育室） ・運営費加算額（支援員加算+民営運営費加算） $(954,000 \text{円} + 350,000 \text{円}) \times 5 \text{施設} \times 1/3 - 333 \text{円} = 2,173,000 \text{円}$			担当課	青少年課

款17 県支出金 項2 県補助金 目3 衛生費県補助金 節1 保健衛生費補助金 細節 出産・子育て応援交付金

令和5年度当初予算額	6,293千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	出産・子育て応援給付金事業として一体的に行われる伴走型相談支援と経済的支援に関し、伴走型支援には経費の4分の1が交付され、経済的支援には経費の6分の1が交付されます。				担当課	地域保健課
	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額			
	6,293千円					

款17 県支出金 項2 県補助金 目3 衛生費県補助金 節2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和5年度当初予算額	4,000千円	令和4年度当初予算額	3,200千円	令和3年度決算額	1,400千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は合併処理浄化槽1基当たり200千円です。				担当課	生活環境課
		基準額	基数	県補助金		
	○ 5人槽	200千円	× 8基	= 1,600千円		
	○ 7人槽	200千円	× 10基	= 2,000千円		
	○ 10人槽	200千円	× 2基	= 400千円		

款17 県支出金 項2 県補助金 目5 農林水産業費県補助金 節3 農業振興費補助金 細節 エコ農業直接支援事業費

令和5年度当初予算額	1,173千円	令和4年度当初予算額	1,066千円	令和3年度決算額	933千円	
概要	エコ農業直接支援事業費補助金です。				担当課	農業振興課

款17 県支出金 項2 県補助金 目5 農林水産業費県補助金 節3 農業振興費補助金 細節 新規就農総合支援資金

令和5年度当初予算額	4,500千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による営農開始資金です。				担当課	農業振興課

款17 県支出金 項2 県補助金 目6 商工費県補助金 節1 商工費補助金 細節 商店街等施設整備事業補助金

令和5年度当初予算額	2,150千円	令和4年度当初予算額	2,160千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	埼玉県が実施する「商店街施設整備事業」の、市内街路灯維持組合（補助先：入間市商工会。設置場所：西武地区）に対する街路灯整備（101基）への補助金です。（補助率3分の1）				担当課	商工観光課

款17 県支出金 項2 県補助金 目6 商工費県補助金 節1 商工費補助金 細節 魅力ある地域づくり事業補助金（茶畑の景観活用事業）

令和5年度当初予算額	5,000千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	埼玉県が実施する「埼玉県ふるさと創造資金（魅力ある地域づくり事業補助金）」の、茶畑の景観活用事業に対する補助金です。（補助率2分の1）				担当課	商工観光課

款17 県支出金 項2 県補助金 目7 土木費県補助金 節3 道路橋りょう費補助金 細節 みんなに親しまれる駅づくり事業補助金

令和5年度当初予算額	11,000千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	入間市駅昇降機改修事業を行うための埼玉県の補助金（11,000千円）です。補助率は1/2です。				担当課	道路管理課

款17	県支出金	項3	県委託金	目1	総務費委託金	節2	徴収費委託金	細節	県民税徴収委託金
令和5年度当初予算額	231,000千円	令和4年度当初予算額	230,520千円	令和3年度決算額	244,266千円				
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に3,000円を乗じた額」等が交付されます。							担当課	市民税課

款18	財産収入	項2	財産売払収入	目2	不動産売払収入	節1	土地建物売払収入	細節	土地売払収入
令和5年度当初予算額	14,835千円	令和4年度当初予算額	5,000千円	令和3年度決算額	123,821千円				
概要	不用道（水）路敷地や用途廃止した商工会東藤沢支部跡地を売却するものです。それぞれ、過年度実績や近傍宅地単価等を基に積算しています。							担当課	管財課

款20	繰入金	項1	基金繰入金	目8	子ども医療基金繰入金	節1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金
令和5年度当初予算額	93,558千円	令和4年度当初予算額	90,762千円	令和3年度決算額	90,760千円				
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課

款22	諸収入	項5	受託事業収入	目1	民生費受託事業収入	節1	社会福祉受託事業収入	細節1	後期高齢者保健事業収入
令和5年度当初予算額	7,378千円	令和4年度当初予算額	0千円	令和3年度決算額	0千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業実施に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より支給されるものです。 支給額 7,378千円 ・職員給与費 5,800千円 ・介護予防事業との一体的実施事業 1,578千円							担当課	国保医療課

款22 諸収入 項6 雑入 目1 雑入 節3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和5年度当初予算額	224,689千円	令和4年度当初予算額	224,323千円	令和3年度決算額	221,147千円	
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 11校				担当課	学校給食課

款22 諸収入 項6 雑入 目1 雑入 節4 雑入 細節 デジタル基盤改革支援補助金

令和5年度当初予算額	21,285千円	令和4年度当初予算額	22,608千円	令和3年度決算額	0千円	
概要	国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムへの移行に係る経費に対する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの補助金です。				担当課	情報政策課

款22 諸収入 項6 雑入 目1 雑入 節4 雑入 細節 資源物等売払代金

令和5年度当初予算額	104,504千円	令和4年度当初予算額	76,904千円	令和3年度決算額	83,805千円	
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。 ペットボトルについては、2030年までに100%サステナブルボトル（リサイクル素材あるいは植物由来素材100%使用のペットボトル）に切り替え、半永久的にペットボトルとして再利用が可能な質の高いリサイクルである「ボトル to ボトル」に取り組む清涼飲料水製造・販売事業者と協定を締結し、連携してPRに取り組んでまいります。				担当課	総合クリーンセンター

款22 諸収入 項6 雑入 目1 雑入 節4 雑入 細節 再生品等売払収入

令和5年度当初予算額	7,032千円	令和4年度当初予算額	3,516千円	令和3年度決算額	2,896千円	
概要	回収及び搬入された粗大ごみ等を再生し売却するものです。				担当課	総合クリーンセンター

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	市民農園利用料
令和5年度当初予算額		2,568千円	令和4年度当初予算額		2,460千円	令和3年度決算額		2,487千円	
概要	市内4か所（東町、藤宮、中神、西武 428区画）に設置している市民農園の利用料です。							担当課	農業振興課

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	ネーミングライツ料等収入
令和5年度当初予算額		2,000千円	令和4年度当初予算額		2,000千円	令和3年度決算額		1,000千円	
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費に充て、持続可能な運行を図ることで市民の移動の足を確保するものです。							担当課	都市計画課

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業徴収清算金
令和5年度当初予算額		16,686千円	令和4年度当初予算額		14,530千円	令和3年度決算額		718,402千円	
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金のうち、分割4～5回目の徴収を行うものです。							担当課	区画整理課

款22	諸収入	項6	雑入	目1	雑入	節4	雑入	細節	障害児通所給付費受入金
令和5年度当初予算額		42,543千円	令和4年度当初予算額		42,543千円	令和3年度決算額		33,455千円	
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。							担当課	こども支援課

款23 市債 項1 市債 目1 総務債～臨時財政対策債 節1 総務管理債他 細節 防災行政無線整備事業債他

令和5年度当初予算額	3,616,300千円	令和4年度当初予算額	3,815,900千円	令和3年度決算額	3,940,753千円
------------	-------------	------------	-------------	----------	-------------

概要	<p>令和5年度においては市債の発行予定額を普通建設分3,316,300千円、その他（臨時財政対策債）300,000千円として合計3,616,300千円を見込みました。</p> <p>また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び令和5年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>					担当課	財政課	
	区分	前々年度末 現在高 (令和3年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和4年度末)	当該年度中増減見込				当該年度末 現在高見込額 (令和5年度末)
				令和5年度中 起債発行見込額	令和5年度中 元金償還見込額			
	1 普通債	11,626,289	12,173,676	3,316,300	1,697,118			13,792,858
	総務	1,213,402	1,201,928	386,000	142,008			1,445,920
	民生	334,427	443,751	46,800	50,023			440,528
	衛生	576,718	461,707	13,200	97,364			377,543
	労働	28,900	74,300	0	3,806			70,494
	農林水産業	50,351	127,715	0	6,510			121,205
	商工	85,572	73,388	0	12,198			61,190
	土木	6,063,597	6,535,470	2,150,800	865,740			7,820,530
	消防	23,150	21,725	20,200	7,200			34,725
	教育	3,250,172	3,233,692	699,300	512,269			3,420,723
	2 その他	20,209,541	18,751,322	300,000	1,933,789			17,117,533
	減税補てん債	220,250	141,553	0	53,358			88,195
減収補てん債	332,456	270,897	0	42,910	227,987			
臨時財政対策債	19,656,835	18,338,872	300,000	1,837,521	16,801,351			
合計	31,835,830	30,924,998	3,616,300	3,630,907	30,910,391			



令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※( )内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	289,776 ( 287,299)	0.9%	◎ 議員報酬等	194,281	議会事務局	59
			政務活動費	5,280	議会事務局	60
			議会広報費	4,079	議会事務局	61
2 総務費	6,709,448 ( 5,487,644)	22.3%	地域情報化推進事業	51,547	情報政策課	62
			会計管理費	39,212	会計課	63
			E V車用充電設備設置事業	26,290	管財課	64
			◎ 新庁舎等整備事業	278,925	公共施設マネジメント推進課	65
			ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	13,200	企画課	66
			ふるさと寄附金業務代行事業	72,671	企画課（財政課）	67
			行政改革推進事業（行政改革推進費全体）	18,981	デジタル行政推進課	68
			市民活動促進事業	3,550	地域振興課	69
			姉妹都市・友好都市交流事業	6,865	地域振興課	70
			◎ 施設改修事業（地区センター費）	264,067	地域振興課	71
			人権推進事業	2,126	人権推進課	72
			男女共同参画推進事業	3,374	人権推進課	73
			◎ 女性就労・キャリアアップ支援事業	3,000	人権推進課	74
			市民相談事業	4,215	人権推進課	75
			消費生活推進事業	559	人権推進課	76
			デジタル化等推進事業	4,700	危機管理課	77
			防災用品購入費	4,485	危機管理課	78
			緊急かわら版発行事業	8,658	危機管理課	79
			防犯活動費	4,965	交通防犯課	80
			防犯灯LED化事業	58,753	交通防犯課	81
			◎ 西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業（防犯対策）	1,155	交通防犯課	82
			交通安全施設整備事業	14,991	交通防犯課	83
			◎ 西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業（交通対策）	5,698	交通防犯課	84
駐車場管理事業	46,337	交通防犯課	85			
市営葬運営事業	29,500	市民課	86			
個人番号カード等交付事業	66,935	市民課	87			

## 令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※( )内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
3 民生費	20,804,855 ( 20,156,792)	3.2%	◎ 法人後見事業	14,000	福祉総務課	88
			中国残留邦人生活支援事業	33,700	生活支援課	89
			生活困窮者自立支援事業	73,366	生活支援課	90
			自立支援給付・障害児給付事業	2,973,020	障害者支援課	91
			地域生活支援事業	311,468	障害者支援課	92
			重度心身障害者医療費扶助事業	345,695	障害者支援課	93
			障害児福祉手当給付扶助事業	13,009	こども支援課	94
			要援護者等支援事業	76,032	高齢者支援課	95
			シルバー事業	8,392	高齢者支援課	96
			老人憩いの家事業	8,311	高齢者支援課	97
			◎ 高齢者の外出モチベーション向上推進事業	14,960	高齢者支援課	98
			管理運営費（老人福祉センター）	50,386	高齢者支援課	99
			療養給付費負担金	1,452,940	国保医療課	100
			介護予防事業との一体的実施事業	1,596	国保医療課	101
			ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,748	こども支援課	102
			地域子ども・子育て支援事業	115,060	こども支援課	103
			◎ ヤングケアラー支援事業	3,850	こども支援課	104
			児童発達支援センター運営事業	79,045	こども支援課	105
			母子家庭等対策総合支援事業	33,919	こども支援課	106
			施設型給付事業	1,801,059	保育幼稚園課	107
			特定教育・保育施設等補助金	283,477	保育幼稚園課	108
			地域型保育給付事業	328,008	保育幼稚園課	109
			施設等利用給付事業	511,820	保育幼稚園課	110
公立保育所整備事業	46,022	保育幼稚園課	111			
学童保育事業（学童保育費全体）	416,093	青少年課	112			
児童手当	1,912,500	こども支援課	113			
子ども医療費扶助	360,000	こども支援課	114			
生活保護扶助	2,420,129	生活支援課	115			
4 衛生費	4,154,191 ( 3,988,437)	4.2%	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	12,000	エコ・クリーン政策課	116
			ゼロカーボン推進事業	26,379	エコ・クリーン政策課	117

令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※( )内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
(衛生費)			E V活用再生可能エネルギーマネジメント事業	15,682	エコ・クリーン政策課	118
			公害関係調査分析関係費	9,406	生活環境課	119
			夜間診療所管理運営事業	25,710	健康管理課	120
			健康診断事業	298,140	健康管理課	121
			乳幼児予防接種事業	272,900	地域保健課	122
			◎ 帯状疱疹予防接種費用助成事業	3,848	地域保健課	123
			子育て世代包括支援センター事業・とよおか	3,165	こども支援課	124
			未熟児養育医療給付事業	9,600	こども支援課	125
			母子健康教育事業	4,244	地域保健課	126
			母子健康相談・訪問事業	3,709	地域保健課	127
			子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,256	地域保健課	128
			妊婦・乳幼児健診事業	85,679	地域保健課	129
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,300	地域保健課	130
			出産・子育て応援給付金事業	37,742	地域保健課	131
			健康づくり推進事業	23,335	地域保健課	132
			浄化槽設置整備事業補助金	17,722	生活環境課	133
			市民清掃デー実施事業	5,637	総合クリーンセンター	134
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,688	総合クリーンセンター	135
			ごみ収集運搬委託事業費	585,958	総合クリーンセンター	136
			ごみ中間処理事業費	1,126,579	総合クリーンセンター	137
			ごみ運搬処分事業費	245,584	総合クリーンセンター	138
			資源再利用奨励事業	6,000	総合クリーンセンター	139
			リサイクルプラザ運営事業費	16,134	総合クリーンセンター	140
ごみ減量化・資源化事業費（事務費）	672	総合クリーンセンター	141			
事務費（一般廃棄物処理施設検討支援業務負担金）	2,574	エコ・クリーン政策課	142			
5 労働費	6,543 ( 7,260)	-9.9%				
6 農林水産業費	160,930 ( 238,882)	-32.6%	農業振興推進事業	6,900	農業振興課	143
			環境保全型農業推進事業	2,486	農業振興課	144
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,986	農業振興課	145

## 令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※（ ）内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
（農林水産業費）			◎ 農業用灌漑施設設置事業	1,529	農業振興課	146
			防疫促進事業	1,821	農業振興課	147
7 商工費	176,002 (179,881)	-2.2%	商業振興事業	41,075	商工観光課	148
			工業振興事業	19,277	商工観光課	149
			商工業振興資金融資事業	4,910	商工観光課	150
			創業支援事業	1,000	商工観光課	151
			観光振興事業	18,369	商工観光課	152
			魅力アップ事業（観光振興）	8,100	商工観光課	153
			◎ 諸施設管理事業（維持管理費）	86,895	道路管理課	154
8 土木費	4,892,631 (3,915,589)	25.0%	諸施設管理事業（入間市駅昇降機改修事業）	22,000	道路管理課	155
			◎ 諸施設管理事業（西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業）	1,496	道路管理課	156
			道水路整備事業	357,688	道路整備課	157
			◎ 西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業	26,400	道路整備課	158
			舗装補修事業	133,000	道路整備課	159
			橋りょう補修事業	200,200	道路整備課	160
			新産業用地創出事業	83,164	都市計画課	161
			建築物耐震改修等促進事業	450	開発建築課	162
			市道拡幅整備事業	29,040	開発建築課	163
			安川新道線整備事業	154,550	道路整備課	164
			公園等管理事業	111,153	都市計画課	165
			公園等整備事業	17,128	都市計画課	166
			加治丘陵対策事業	98,524	都市計画課	167
			公共交通政策事業	1,685	都市計画課	168
			市営住宅管理代行事業	117,026	都市計画課	169
9 消防費	1,942,305 (1,893,208)	2.6%	埼玉西部消防組合負担金	1,816,435	危機管理課	170
			消防団員報酬	61,757	危機管理課	171
			自動車等購入費	23,339	危機管理課	172
10 教育費	5,109,513 (4,888,684)	4.5%	◎ 学校運営協議会運営委員報酬	1,080	学校教育課	173
			学校教育支援事業	37,083	学校教育課	174
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	10,444	学校教育課	175

令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （ ）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※（ ）内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			施設整備事業（小学校）	269,976	教育総務課	176
			小学校エアコン設置事業	62,239	教育総務課	177
			情報機器整備事業（小学校）	102,785	教育総務課	178
			◎ 宮寺・二本木地区小学校整備事業	66,040	教育総務課	179
			教育教材購入事業（小学校）	7,470	教育総務課	180
			運営費 事務費（中学校）	236,517	教育総務課	181
			施設整備事業（中学校）	214,210	教育総務課	182
			中学校エアコン設置事業	27,684	教育総務課	183
			情報機器整備事業（中学校）	55,171	教育総務課	184
			教育教材購入事業（中学校）	5,065	教育総務課	185
			二十歳の集い運営費	1,060	社会教育課	186
			生涯学習フェスティバル実施事業	93	社会教育課	187
			事業運営費（公民館）	5,939	社会教育課	188
			分館管理事業（維持管理費）	154,502	図書館	189
			図書等購入事業	28,010	図書館	190
			博物館管理事業（維持管理費）	129,776	博物館	191
			茶文化普及事業	348	博物館	192
			情報システム提供事業	18,007	博物館	193
			博学連携事業	3,447	博物館	194
			魅力アップ事業（地域資源活用）	366	博物館	195
			指定文化財保護費	843	博物館	196
			埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）	3,134	博物館	197
			西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）	5,681	博物館	198
			◎ 旧黒須銀行復元修理事業	113,641	博物館	199
			社会体育振興事業費	2,708	スポーツ推進課	200
			地区体育館等改修事業	180,090	スポーツ推進課	201
			◎ 運動公園プール改修事業	31,844	スポーツ推進課	202
			学校給食センター施設設備整備事業	7,470	学校給食課	203
			◎ 学校給食センター用地整備事業	528	学校給食課	204
			◎ 学校給食センター設計等事業	19,690	学校給食課	205

## 令和5年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※( )内はR4担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			◎自校給食設備整備事業	39,101	学校給食課	206
1 1 公債費	3,703,367 ( 3,901,788)	-5.1%	償還元金	3,630,907	財政課	207
			償還利子	72,455	財政課	208
1 2 諸支出金	5 ( 5)	0.0%				
1 3 予備費	60,434 ( 64,531)	-6.3%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	議員報酬等						
令和5年度当初予算 事業費総額	194,281千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	193,929千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	193,929千円						
令和3年度決算 事業費総額	192,306千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。  
 報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度は廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数により算出され、負担金率は毎年下がっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 他市においても各市の条例により報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	111,043
03		10	期末手当	48,856	
	04	04	市議会議員共済会負担金	34,382	
計				194,281	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

## 事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	政務活動費						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	5,280千円						
令和3年度決算 事業費総額	3,399千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。 政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派の所属議員数分を交付します。運用にあたっては、使途の透明性・統一性の確保に努め、市政情報コーナーや市議会ホームページにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	5,280
		計			5,280
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					



事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名		議会広報費					
令和5年度当初予算 事業費総額				4,079千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				4,079千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				4,079千円			
令和3年度決算 事業費総額				3,737千円			
根拠法令等				なし			

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本会議毎に発行している「いるま市議会だより」は、議員で構成している議会広報委員会が編集・発行しています。定例会、臨時会における議会活動、各常任委員会、特別委員会等の議会情報を多くの皆様にお伝えすることを目的としています。

本会議の様子は入間ケーブルテレビ、FMチャッピーでも視聴ができます。

また、市公式ホームページ内に入間市議会ホームページをリンクし、議会情報の発信に努め、より開かれた議会を目指しています。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会も同様の取り組みを行っていますが、「いるま市議会だより」を「広報いるま」に折り込み印刷及び配布を行い経費節減に努めています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

いるま市議会だより最終ページの「市民の声」は、入間市政または市民生活に関わるものを市民の方より寄稿いただいています。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	9
		10	01	消耗品費	15
			04	印刷製本費	3,004
	12	01	委託料	1,051	
計				4,079	

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事業名	地域情報化推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	51,547千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	65,242千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	67,942千円						
令和3年度決算 事業費総額	34,561千円						
根拠法令等	デジタル社会形成基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会が求められています。本市においても、ICTを利活用した市民の利便性向上と地域社会の活性化への取り組みを進めていきます。							
【事業内容】 ・コンビニ交付サービスの実施 ・公共施設予約サービスの実施 ・マイナポイント設定支援窓口の設置							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても同様な事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	29,193
		22	諸収入	上下水道企業会計情報システム負担金	128
計				29,321	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	117
			02	手数料	26,973
		12	01	委託料	4,310
		13	05	機械器具等借上料	4,729
			06	その他使用料	12,690
		18	01	負担金	2,728
計				51,547	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

事業概要調書

【一般会計】

会計課

款	2	項	1	目	4	会計管理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		会計管理費					
令和5年度当初予算 事業費総額		39,212千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		18,208千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		14,732千円					
根拠法令等		なし					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)          本事業は、会計事務の執行に要する経費を計上したものです。          令和5年度より、指定金融機関を通じて市から債権者が指定した口座に振り込む際に発生する振込手数料(21,373千円)を新たに追加いたしました。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)          県内の各自治体においても、当市と同様に振込手数料の予算措置を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			08	02	普通旅費	4
	08		03	特別旅費	13	
	10		01	消耗品費	141	
		10	04	印刷製本費	600	
		11	02	手数料	23,004	
		11	06	保険料	65	
	12	01	委託料	15,340		
	13	06	その他使用料	42		
	18	01	負担金	3		
計				39,212		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

## 事業概要調書

【一般会計】

総務部 管財課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	EV車用充電設備設置事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	26,290千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,400千円						
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>環境問題の改善、SDGsの目標達成や脱炭素社会の実現に向けて、ガソリン及び軽油を使用する集中管理車両を、EVに切り替えて導入していくための動力となる電源の設備を設置するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>EVについては、少数台導入の市町村が僅かに見られるが、電源コンセント切り替え程度の工事であり、キュービクル設置による複数台導入の市町村は近隣では見られない。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	EV車用充電設備設置事業債	23,600
計				23,600	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	1,100	
14	01	工事請負費	25,190		
計				26,290	

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名	新庁舎等整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	278,925千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本庁舎の耐震化については入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能を満たしていないA・B棟は敷地内に新庁舎を整備のうえ除却し、C棟は改修を行い引き続き活用することとしています。</p> <p>この本庁舎の建替えや改修に向けては、令和3年度末に事業手法にDBO(設計、施工、維持管理、運営一括発注)手法を採用することを決定するとともに、令和4年度には、事業提案を公募し、事業者選定、事業契約の締結などを行いました。</p> <p>令和5年度は本庁舎の建替えや改修に向けた基本設計と実施設計を行う予定です。また、設計・施工の監督にあたっては、専門的な知見が必要であることから、専門知識や経験を有するCM(コンストラクション・マネジメント)会社とCM業務委託契約を締結し、本事業のコストやスケジュール、品質の管理を行います。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>(DBO手法) 栃木県真岡市、千葉県香取市、埼玉県ふじみ野市の公共施設整備 (DB手法) 千葉県千葉市、神奈川県横浜市、東京都国分寺市の庁舎整備</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 23	国庫支出金 市債	社会資本整備総合交付金 新庁舎等整備事業債	75,010 116,500
		計			191,510
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	278,925	
計			278,925		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	13,200千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,997千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用については、平成20年度に策定した「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」の見直しに向けて、令和4年度に調査・研究や市民参加型ワークショップ、民間事業者ヒアリングを実施し、新たな利用計画の内容検討を進めています。

令和5年度は、新たな利用計画に基づいて、より具体的な土地利用計画の策定に向け、事業構想の具体化や関係機関との協議・調整を図ります。



【留保地の位置図】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に、稲荷山公園駅前に基地跡地留保地がある狭山市では、同留保地の活用を目指して検討を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		12	01	委託料	13,200
計					13,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課（財政課）

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業業						
令和5年度当初予算 事業費総額	72,671千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	11,514千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	45,234千円						
令和3年度決算 事業費総額	12,072千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。

令和5年度のふるさと寄附金の歳入予算は、1億5,000万円を計上しました。

年度	寄附額
令和3年度	34,772,935円
令和4年度（1月末日現在）	121,042,148円

・代行業務

インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	02	手数料	2,951
		12	01	委託料	62,740
		13	06	その他使用料	6,980
		計			72,671

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	13,860千円
返礼品業務代行委託料	48,000千円
その他経費	10,811千円

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 デジタル行政推進課

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・ <u>継続</u>
事業名	行政改革推進事業（行政改革推進費全体）						
令和5年度当初予算 事業費総額	18,981千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	17,370千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市行政改革大綱、官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 限られた財源と人財を最大限に活用しながら、市民の利便性の確保に配慮した、より効率的・効果的なサービス提供体制の整備が求められています。 そのため、行政サービスの最適化に向けて、行政改革やデジタル・トランスフォーメーションによる業務の見直し、併せて行政評価や事務改善等に取り組み、社会情勢の変化や市民ニーズを捉えた行政サービスへの見直しを図ります。 また、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力できるよう、RPAの更なる活用、オンライン申請の拡充、業務の効率化を行い市民サービスの向上に繋げていきます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） ・国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、AI・RPAの導入は、他の自治体においても進んでいます。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	有料広告掲載料	1,944
計					1,944
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬	3,052
		03	10	期末手当	208
		07	01	報償費	1,990
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	45
		10	01	消耗品費	33
		11	02	手数料	755
		12	01	委託料	5,762
		13	06	その他使用料	7,133
計					18,981

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

デジタル田園都市国家構想交付金の申請を予定しています



事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	1 2	市民活動推進費	新規・ <u>継続</u>
事業名		市民活動促進事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		3,550千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		3,290千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		3,098千円					
根拠法令等		元気な入間まちづくり基本条例 入間市市民提案型協働事業実施要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などを通して既存の市民活動団体の活性化を図れるように市民活動支援を行っています。



協働事業介護予防講習会の様子

市民提案型協働事業は、専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業の提案を受け、市民活動団体と市が互いの知恵を出し合い協働で事業を行うことで地域の課題解決に繋がっています。

今後の市民提案型協働事業は、地区センターを拠点として各地域の状況に応じた協働によるまちづくりを推進し、市民サービスの向上を図ります。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体の状況に応じた協働によるまちづくりを推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、登録団体交流会等を通して各団体間の連携を図っています。

・市民活動センターの登録団体は、自主的・自発的に社会貢献活動を行うことで市との協働によるまちづくりを推進しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	28
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	58
		12	01	委託料	3,260
		18	02	補助及び交付金	200
		計			3,550

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	14	国際交流費	新規・ <u>継続</u>
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	6,865千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,309千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	118千円						
根拠法令等	なし						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

## ・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業

ヴォルフラーツハウゼン市青少年訪問団を受け入れ、また、入間市公式訪問団を派遣して相互交流を図ります。

・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施します。



姉妹都市 ドイツ ヴォルフラーツハウゼン市  
友好日本庭園

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

【近隣市における海外青少年交流事業】

【所沢市】 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」

【飯能市】 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団(派遣)」・「ブレア市高校生訪問団(受入)」

【日高市】 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」

## ③市民参加の実施の有無とその内容

・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業は訪問団受入の際に市民との交流を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	01	費用弁償(ヴォ市)	2,382
			03	旅費(ヴォ市)	1,934
				旅費(姉妹都市交流事務事業担当者会議)	2
		10	01	消耗品費(ヴォ市)	4
				消耗品費(姉妹都市交流事務事業担当者会議)	7
		11	04	筆耕翻訳料(ヴォ市)	750
		12	01	委託料(ヴォ市)	149
		13	02	会場借上料(ヴォ市)	693
			03	自動車借上料(ヴォ市)	944
		計			6,865

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	15	地区センター費	新規・継続
事業名		施設改修事業（地区センター費）					
令和5年度当初予算 事業費総額		264,067千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		入間市地区センター条例ほか					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公共施設マネジメント事業計画等に基づく事業です。9つの地区センター及び4つの地区センター分館を地域の拠点施設として運営するために、計画的な設備改修を行います。



【主な事業】

- 地区センター維持管理事業（委託料）
  - ・屋上防水等改修工事監理委託料  
（東町地区センター、東金子地区センター、金子地区センター）
- 地区センター維持管理事業（工事請負費）
  - ・外壁等改修工事（扇町屋地区センター久保稻荷分館）
  - ・屋上防水等改修工事  
（東町地区センター、東金子地区センター、金子地区センター）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、計画的に改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	51,233
23	市債	地区センター施設改修事業債	173,500		
計				224,733	
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	12	01	委託料	13,608	
14	01	工事請負費	250,459		
計				264,067	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・ <u>継続</u>
事業名		人権推進事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				2,126千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				1,865千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				1,671千円			
根拠法令等				人権擁護委員会法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

・市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員(任期3年)が、人権思想の普及・啓発のため人権相談業務、人権教室等を実施するにあたり、市はその活動を支援しています。



人権教室の様子

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集、人権教室の開催、人権の花運動事業、人権 SOS ミニレター事業、街頭啓発活動



人権啓発用 DVD

・社会的身分・門地(家柄)・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いを尊重する社会を実現するため、啓発パンフレットの配布や人権啓発用DVDの貸し出し等の人権啓発事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内中学生が人権作文コンテストに参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	人権啓発活動委託金	360
計					360
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	720	
	08	02	普通旅費	2	
	08	03	特別旅費	105	
	10	01	消耗品費	485	
	10	04	印刷製本費	60	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	8	
	17	01	庁内器具購入費	83	
	18	01	負担金	663	
	計				

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名		男女共同参画推進事業					
令和5年度当初予算事業費総額		3,374千円					
令和4年度当初予算事業費総額		3,723千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算事業費総額		3,949千円					
根拠法令等		男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

入間市男女共同参画推進条例及び第5次いるま男女共同参画プランに基づき、市民スタッフとの協働による男女共同参画セミナー、中学生を対象とした性的マイノリティの理解促進に関する講演会、女性活躍講座などの開催や、男女共同参画に関する情報発信などの普及啓発事業を行い、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。また家族や職場の人間関係、パートナーからの暴力など、女性の様々な悩みごとについて、専門員による、面接・電話・法律相談などを実施します。



市内中学校でのLGBT講演会の様子



男女共同参画トークショーの様子



センターだより

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

男女共同参画セミナー企画運営委員会に市民が参画しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	120
計					120
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,901	
	08	01	費用弁償	42	
	08	02	普通旅費	8	
	08	03	特別旅費	17	
	10	01	消耗品費	124	
	11	02	手数料	253	
	11	06	保険料	12	
13	06	その他使用料	17		
計					3,374

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

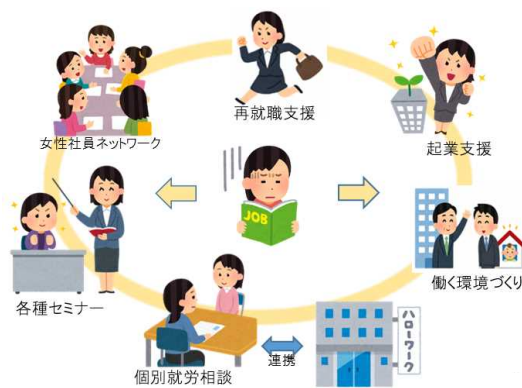
款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	女性就労・キャリアアップ支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、 第5次いるま男女共同参画プラン						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

女性が活躍できる社会の実現を目指し、働きたい女性・働く女性の再就職やキャリアアップを支援します。事業は業務委託により実施します。

【事業内容】

- ・女性向け再就職支援セミナー
- ・女性の起業応援セミナー
- ・女性のキャリアアップセミナー
- ・個別キャリアコンサルティング



事業イメージ

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

埼玉県が同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 20	国庫支出金 繰入金	地域女性活躍推進交付金 ふるさと寄付金基金繰入金	1,500 680
				計	2,180
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07 08 12	01 02 01	報償費 普通旅費 委託料	545 5 2,450	
				計	3,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・ <u>継続</u>
事業名		市民相談事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				4,215千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				4,219千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				4,141千円			
根拠法令等				なし			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市民の日常生活上の困りごとや心配ごとに対応するため、弁護士、司法書士等による専門相談を開設しています。各種専門相談において、個々のケースに即した助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回休日に開催しており、休日の法律相談のニーズに応じています。</p> <p>令和5年度からは総合相談支援室に相談業務を集約し、市民からの相談全般に対応します。</p> <p>【事業内容】弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法学部教員による法律相談(年3回)、司法書士による法律相談(月2回または3回)、行政書士による相談(月2回)、人権擁護委員による人権相談(月1回)、行政相談委員による行政相談(月1回)、宅地建物取引士による土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回)、マンション管理士によるマンション管理相談(隔月1回)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>本市と同様に多くの自治体で、住民相談窓口を開設しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		計				
		歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
			07	01	報償費	4,150
	08		02	普通旅費	3	
	08		03	特別旅費	4	
	10	01	消耗品費	21		
	10	03	食糧費	15		
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	2		
18	01	負担金	20			
計				4,215		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	消費生活推進事業						
令和5年度当初予算事業費総額	559千円						
令和4年度当初予算事業費総額	589千円						
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	1,664千円						
令和3年度決算事業費総額	1,423千円						
根拠法令等	消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

高齢化や情報通信技術の発達に伴い、消費者トラブルは複雑・高度化しています。消費生活センターでは消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供を行っています。また、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図っています。

## 【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・啓発物の活用による消費者教育の推進
- ・計量法、消費生活用製品安全法等に係る立入検査

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を行っています。



消費生活講座



消費啓発冊子

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	205
計					205
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	60	
	08	01	費用弁償	137	
	08	02	普通旅費	10	
	08	03	特別旅費	11	
	10	01	消耗品費	288	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	2	
18	01	負担金	51		
計					559

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし



事業概要調書

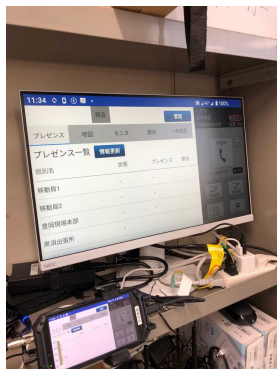
【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	21	防災・国民保護費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	デジタル化等推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	4,700千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,200千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	141,504千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

無線設備規則の規定により、現在の移動系防災行政用無線設備が令和4年11月（コロナ禍により令和6年11月に延長）に使用できなくなり、老朽化が進んでいる移動系無線をデジタル方式の機器に入れ替えるものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成17年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、令和4年11月（コロナ禍により令和6年11月に延長）までに機器の入れ替えを行います。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)

計					
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		17	02	機械器具購入費	4,700
計					4,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	21	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防災用品購入費					
令和5年度当初予算 事業費総額				4,485千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				4,976千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				4,637千円			
根拠法令等		入間市地域防災計画					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

災害時の応急対策に必要な資機材(毛布、マット、災害用トイレ等)、非常食糧(アルファ米、粉ミルク等)などを購入し備蓄するものです。避難所となる地区センターや小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容


④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4,463
		11	02	手数料	22
計				4,485	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	2	項	1	目	21	防災・国民保護費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	緊急かわら版発行事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	8,658千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,388千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	15,043千円						
令和3年度決算 事業費総額	13,978千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関する内容など、早急に市民にお知らせしたい情報を、広報いるま号外として事業者を含め全戸に配布する事業。</p> 							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	45
		10	01	消耗品費	11
		10	04	印刷製本費	1,870
		12	01	委託料	6,732
計					8,658
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		防犯活動費					
令和5年度当初予算 事業費総額				4,965千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				7,740千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				8,634千円			
令和3年度決算 事業費総額				3,083千円			
根拠法令等				入間市防犯のまちづくり推進条例			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、区・自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携及び協力して、自主防犯活動を行っています。

また、犯罪被害者を支え合う地域社会の実現を目指し、犯罪被害者及びその家族の支援に取り組みます。



【防犯街頭啓発活動】



【年末特別警戒活動】

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体(令和4年度119団体)や地域防犯推進委員(令和4年度289名)の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	36
		08	02	普通旅費	6
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	220
		11	06	保険料	51
		12	01	委託料	33
		18	01	負担金	3,846
		19	01	扶助費	770
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	22	防犯費	新規・ <u>継続</u>
事業名		防犯灯LED化事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				58,753千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				50,265千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				55,097千円			
令和3年度決算 事業費総額				49,520千円			
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

地域の防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯を設置しています。

また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯について、保守等の維持管理をリースで対応するとともに、電気料金を市が負担しています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、LED防犯灯の設置を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	1,400
計					1,400
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	05	光熱水費	26,352
		10	06	修繕料	259
		11	06	保険料	71
		13	05	機械器具等借上料	28,551
		14	01	工事請負費	3,520
計					58,753


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課



款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・継続
事業名	西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業（防犯対策）						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,155千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市防犯のまちづくり推進条例						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 西武地区の中学校統合に向け、子どもたちが安心して通学できるよう、通学時の防犯対策を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規LED防犯灯を設置します。</li> </ul>							
							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、LED防犯灯の設置を推進しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容				
なし				
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	予算額（千円）
	計			
	歳出	節	細節	細節名称
14		01	工事請負費	1,155
計			1,155	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし				

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課


款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		14,991千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		15,475千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		17,714千円					
根拠法令等		道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>交通事故の危険から市民を守り、安全で快適な道路交通環境を整備するため、交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路反射鏡・道路標示等の交通安全施設の設置及び維持管理を行います。</li> </ul>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金 繰入金	4,800
	計				4,800
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	215	
		06	修繕料	2,277	
11		06	保険料	25	
	14	01	工事請負費	12,474	
計				14,991	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・継続
事業名	西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業（交通対策）						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,698千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	道路交通法、道路法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
西武地区の中学校統合に向け、子どもたちが安心して通学できるよう、通学時の交通安全対策を実施するものです。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・立看板を設置します。</li> <li>・交通指導員を配置します。</li> <li>・グリーンベルト、区画線、文字等の道路標示を設置・補修します。</li> </ul>							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	66
		12	01	委託料	770
		14	01	工事請負費	4,862
		計			5,698
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 交通防犯課

款	2	項	1	目	23	交通対策費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		駐車場管理事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				46,337千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				42,050千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				42,250千円			
令和3年度決算 事業費総額				41,291千円			
根拠法令等				入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理及び維持管理を行っています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場  
 1階、2階、屋上に駐車スペースがあり、定期および一時利用ができます。また、老朽箇所の改修を計画し、長期活用を図ります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、  
 ②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、  
 ④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3箇所 計12箇所



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,317
				計	18,317
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	52
			04	印刷製本費	81
			05	光熱水費	1,064
			06	修繕料	729
		11	01	通信運搬費	44
		12	01	委託料	40,084
		13	01	土地建物借上料	4,151
	17	01	庁用器具購入費	74	
				その他	58
				計	46,337
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	24	諸費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	市営葬運営事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	29,500千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	29,000千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	30,340千円						
根拠法令等	入間市葬祭条例・同条例施行規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたり、その経費の軽減を目的として昭和46年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ3割で市営葬が利用されています。</p> <p>市営葬は、葬儀の一部経費について、市が負担する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市での実施はありません。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,560
	計				17,560
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	29,500
	計				29,500
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	66,935千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	98,726千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	116,826千円						
令和3年度決算 事業費総額	88,504千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

個人番号カードの交付事務に係る経費です。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止
2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に
3. 行政の効率化 手続きをムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	66,935
計				66,935	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	02	普通旅費	3	
	08	03	特別旅費	3	
	10	01	消耗品費	1,541	
	10	04	印刷製本費	682	
	11	01	通信運搬費	6,141	
	11	02	手数料	51,860	
	12	01	委託料	141	
	13	05	機械器具等借上料	5,019	
	13	06	その他使用料	1,545	
	計				66,935

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	法人後見事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	14,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,080千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	5,277千円						
根拠法令等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症等により、判断能力が十分ではない方の権利擁護のため、成年後見制度が実施されていますが、今後、需要の増加に伴う担い手不足が懸念されます。

市では、法人後見事業を社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に関する広報や相談を実施するとともに、法人後見等を受任して、被後見人を支援していきます。また、成年後見制度の担い手となる市民後見人を養成・支援するために、養成講座や研修会等を開講していきます。

今後、成年後見における全体のコーディネート機能を担う「中核機関」への移行を見据え、同事業を委託する社会福祉協議会の体制を強化していきます。そして、支援が必要な方を適切な支援に繋げていくため、同事業の充実を図り、権利擁護の推進に取り組んでいきます。

## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ同事業を委託し、実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

あり（市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,893
	計				1,893
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	14,000	
計				14,000	

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	33,700千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	33,700千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	20,424千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

令和5年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	7世帯	9人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	0世帯	0人
入間市	9世帯	14人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	23,553 1,055 1,060
計				25,668	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		07 08 02 03 10 11 06 12 13 04 06 19	01 01 02 03 01 02 06 01 03 04 06 01	報償費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 消耗品費 手数料 保険料 委託料 自動車借上料 有料道路通行料及び駐車料 その他使用料 扶助費	1,050 11 3 2 20 45 8 341 165 25 26 32,004
計				33,700	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	生活困窮者自立支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	73,366千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	82,814千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	74,124千円						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 生活困窮者自立相談支援事業(必須)</li> <li>2 住居確保給付金支給事業(必須)</li> <li>3 就労準備支援事業(任意)</li> <li>4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(任意)</li> <li>5 家計改善支援事業(任意)</li> </ol>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>必須事業については、全国の自治体で実施されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	29,263
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	19,297
	計				48,560
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	102
		12	01	委託料	57,766
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
19	01	扶助費	15,480		
計				73,366	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <u>継続</u>
事業名		自立支援給付・障害児給付事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		2,973,020千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		2,810,932千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		2,716,460千円					
根拠法令等		障害者総合支援法・児童福祉法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替える補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。

また、障害児給付事業は、児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービス等で、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。

単位(千円)

負担金、補助及び交付金のうち主なもの	令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額
介護給付費	1,140,924	1,468,692
訓練等給付費	904,368	959,088
補装具費	27,493	27,493
障害者医療費	125,172	136,212
障害児通所給付費	520,560	537,672

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金 障害児給付費負担金	1,203,021 279,006
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金 障害児給付費負担金 その他	601,510 139,503 1,435		
計					2,224,475
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	01	費用弁償	60	
		02	普通旅費	71	
11	02	手数料	4,089		
13	03	自動車借上料	10		
		04	有料道路通行料及び駐車料	8	
		05	機械器具等借上料	951	
18	01	負担金	2,965,489		
		02	補助及び交付金	2,300	
			その他	42	
計					2,973,020

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <u>継続</u>
事業名		地域生活支援事業					
令和5年度当初予算 事業費総額			311,468千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			333,717千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			286,472千円				
根拠法令等			障害者総合支援法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。</p> <p>障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和5年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	51,776
		17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
				地域生活支援事業費補助金	25,888
		22	諸収入	成年後見制度本人負担分	150
	計				77,929
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,280
		08	02	普通旅費	5
		10	01	消耗品費	40
		04	印刷製本費	264	
11		01	通信運搬費	11	
		02	手数料	220	
		06	保険料	305	
12		01	委託料	94,891	
13		06	その他使用料	119	
18	02	補助及び交付金	136,031		
19	01	扶助費	76,302		
計				311,468	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	重度心身障害者医療費扶助事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	345,695千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	343,280千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	292,008千円						
根拠法令等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。(65歳以上で新たに該当した方等を除く。)助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1(20歳未満までは全額)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	162,000
	計				162,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	40
			04	印刷製本費	55
		11	02	手数料	2,400
		19	01	扶助費	343,200
	計				345,695
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	障害児福祉手当給付扶助事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	13,009千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	12,500千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	13,035千円						
令和3年度決算 事業費総額	12,157千円						
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,756
	計				9,756
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	扶助費	13,009	
計				13,009	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・ <u>継続</u>
事業名	要援護者等支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	76,032千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	79,283千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	79,380千円						
令和3年度決算 事業費総額	73,129千円						
根拠法令等	老人福祉法及び各事業の条例又は要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。</li> <li>・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。</li> <li>・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。</li> <li>・負担軽減事業：利用者が負担した在宅介護サービスの利用料金の一部を助成。</li> <li>・訪問理美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者の散髪等料金の一部を補助。</li> <li>・認知症高齢者等支援事業：認知症などにより外出中に行方不明となるおそれのある高齢者等へのGPS端末の貸与や爪Qシール等の交付。</li> <li>・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。</li> <li>・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。</li> <li>・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥が困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。</li> <li>・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。</li> <li>・代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	1,860
	計				1,860
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	549
		10	04	印刷製本費	259
		11	01	通信運搬費	154
		11	02	手数料	193
		11	06	保険料	37
		12	01	委託料	25,360
19	01	扶助費	49,480		
計				76,032	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	シルバー事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	8,392千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,966千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	9,242千円						
令和3年度決算 事業費総額	7,488千円						
根拠法令等	入間市敬老祝金等条例、入間市老人福祉センターやまゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助成事業実施要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

- 敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。
- あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	07	01	報償費	7,227
	10	01	消耗品費	45
	10	04	印刷製本費	39
	11	04	筆耕翻訳料	42
	11	06	保険料	5
	12	01	委託料	98
	19	01	扶助費	936
計				8,392

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・ <u>継続</u>
事業名	老人憩いの家事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	8,311千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,412千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	9,012千円						
令和3年度決算 事業費総額	9,089千円						
根拠法令等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。

地区	名称	地区	名称	地区	名称
豊岡	扇町屋豊老会	金子	入間台ことぶき会	藤沢	北中野福寿会
	入間ヶ丘高寿会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ
	八区東会		木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	霞川団地陽明会		南峯長寿会		縄竹長生会
	久保稲荷平成会		寺竹長寿会		二本木寿会
	黒須長生会		西三ツ木長寿会		上藤沢第二千歳会
	黒須団地寿会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	春日町交友会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		藤沢第2支部長寿会
	鍵山福寿会		根岸長寿会		藤沢第3支部長寿会
	高倉高老会		的場ことぶき会		角栄東部長生会
	下小谷田寿会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
	上小谷田寿会		南部不老会		上仏子老人クラブ親和会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
八津池シニアクラブ	宮寺松葉会	西武明寿会			
新久もみじ会	北中野不老会	新光はなみずき会			

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	50
		10	06	修繕料	770
		11	02	手数料	117
		11	06	保険料	289
		12	01	委託料	1,174
		13	01	土地建物借上料	3,970
		14	01	工事請負費	528
		18	02	補助及び交付金	1,413
		計			

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名	高齢者の外出モチベーション向上推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	14,960千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	道路運送法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>令和3・4年度に、13者による産官学連携事業「ASOVO」実証実験を実施しました。その結果、高齢者に外出機会を創出することにより健康増進効果があることが実証されました。令和5年度は入間市が実施主体となり、高齢者の外出モチベーションを高めるためにデマンド型交通を活用し、外出機会や手段を確保するための実証運行を行うものです。地域公共交通協議会の承認や道路運送法の許可を得る必要があります。現段階で実証運行の地域や期間などの詳細については未定です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>デマンド型交通の実装やその実証実験については多くの自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	委託料	14,960	
計				14,960	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・ <u>継続</u>
事業名	管理運営費（老人福祉センター）						
令和5年度当初予算 事業費総額	50,386千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	51,982千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	51,722千円						
令和3年度決算 事業費総額	46,593千円						
根拠法令等	老人福祉法						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設で、入浴や娯楽設備があり、主に市内の60歳以上の方の交流の場となっています。</p> <p>平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第2期の指定管理者として施設を運営しています。また、指定管理者は入間市老人クラブ連合会事務局として、高齢者の健康づくり、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流等に携わっています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
令和2年度の利用者数 4,255人					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	95
12		01	委託料	49,368	
13	01	土地建物借上料	923		
計				50,386	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		療養給付費負担金					
令和5年度当初予算 事業費総額		1,452,940千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		1,417,137千円					
令和4度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		1,332,974千円					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,452,940	
計				1,542,940	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					



事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	11	後期高齢者医療費	新規・ <u>継続</u>
事業名	介護予防事業との一体的実施事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,596千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,104千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	6,668千円						
令和3年度決算 事業費総額	271千円						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、令和6年度までに全国の自治体を実施できるよう取組を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	後期高齢者保健事業収入	1,578
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	890
		10	01	消耗品費	349
			09	医薬材料費	16
		11	01	通信運搬費	123
			02	手数料	200
	06	06	保険料	18	
計				1,596	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	15,748千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,748千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	15,794千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
(1) 目的	ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。						
(2) 対象者	ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者)の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。						
(3) 事業内容	対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。						
(4) 会場等	3会場で週1回ずつ実施しています。						
(5) 定員	各会場40~50名程度 計130名 【生活困窮世帯(40名)含む】						
(6) 参加料	無料						
学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。							
生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
国の施策により実施しています。全国の自治体の実施対象であり、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	7,118
	17	県支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	3,559	
	計				10,677
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	15,748	
	計				15,748
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	地域子ども・子育て支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	115,060千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	111,983千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	111,983千円						
令和3年度決算 事業費総額	108,225千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。 【主な事業】 ○利用者支援事業 地域子育て支援拠点において利用者支援事業を実施し、子育て家庭に寄り添いながら適切な施設・事業等につなげます。 ○地域子育て支援拠点事業 地域子育て支援拠点を整備し、親子が気軽に集い、相談できる場を提供します。 ○ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業 子育て家庭が、安心して家庭と仕事等を両立できる環境を整備します。 ○子育て短期支援事業 家庭で子どもを養育できない場合の緊急措置として、一時的に児童養護施設及び里親で児童を預かります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容 ファミリー・サポート・センター及び子育て緊急サポート事業は市民による相互援助活動です。 活動回数(令和3年度):4,575件					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	43,294
		17	県支出金	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,086
				子育て短期支援事業費補助金	47
				地域子育て支援拠点事業費補助金	26,599
			一時預かり事業費補助金	1,422	
			子どもを守る地域ネットワーク	50	
			機能強化事業費補助金		
			利用者支援事業補助金	2,716	
			養育支援訪問事業費補助金	223	
		計		78,437	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	171	
	10	01	消耗品費	58	
		04	印刷製本費	81	
	11	01	通信運搬費	108	
		06	保険料	127	
	12	01	委託料	113,907	
18	02	補助及び交付金	608		
		計		115,060	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ヤングケアラー支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,850千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市ヤングケアラー支援条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  入間市ヤングケアラー支援条例に基づき、ヤングケアラーが担っている過度な家事や家族の世話等の負担を軽減するために必要な支援を実施します。</p> <p>【主な事業・取り組み】</p> <p>○ヤングケアラーヘルパー派遣事業  養育支援訪問事業によるヘルパー派遣に代えて、ヤングケアラーに特化したヘルパー派遣を実施することにより、ヤングケアラー支援の更なる充実を図ります。</p> <p>○周知・啓発  市が独自で作成したリーフレットの小・中学校への配布や、国や埼玉県と連携した周知・啓発を図ります。</p> <p>○関係機関との連携  令和5年度から配置予定のヤングケアラーコーディネーターや専門職等による小・中学校への訪問や子どもの居場所等の関係機関等と連携した支援を行います。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  さいたま市、高崎市、神戸市でヤングケアラーに特化したヘルパー派遣を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	すくすく子育て支援事業費補助金	2,808
計				2,808	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	10
			04	印刷製本費	96
		12	01	委託料	3,744
計				3,850	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	児童発達支援センター運営事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	79,045千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	70,731千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	70,731千円						
令和3年度決算 事業費総額	70,412千円						
根拠法令等	児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>心身の発達に遅れ又は障がいのある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行います。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援事業(相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援) 子どもの発達に関する相談を内容を限定せず受け、傾聴や助言、関係機関への紹介等を行います。また、心理や作業療法に関する専門的な発達相談や、福祉サービスを利用するための支援計画の作成や手続き支援を行います。発達支援システムを導入し、教育と福祉の支援情報の引継ぎや連携を強化します。</li> <li>○児童発達支援事業(児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援) 児童発達支援では、概ね1歳から就学前までの心身の発達に遅れや障がいのある児童に小集団での療育支援を行います。また、保育所等訪問支援では、訪問支援員が施設を訪問して集団生活への適応に向けた支援等を行います。日中一時支援では就学後の継続支援や保護者のレスパイトケアを図ります。</li> <li>○地域支援事業(家族支援、地域支援、普及啓発) 保護者交流会などの家族支援、関係機関連絡会などの地域支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を行います。</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	地域福祉基金繰入金	2,694
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,543
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	29,842
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	413
		16	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	1,666
	計				77,158
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	01	費用弁償	45
			03	特別旅費	11
		10	01	消耗品費	50
			06	修繕料	300
		11	01	通信運搬費	247
			02	手数料	19
	06	保険料	224		
12	01	委託料	75,035		
14	01	工事請負費	2,394		
計				79,045	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	母子家庭等対策総合支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	33,919千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	34,352千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	29,904千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間(上限4年)、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>【支給額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立支援教育訓練給付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講料の6割を支給(上限1,600,000円、下限12,001円)</li> </ul> </li> <li>○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象世帯が市民税非課税世帯:月額100,000円</li> <li>・対象世帯が市民税課税世帯:月額70,500円</li> </ul> </li> </ul> <p>※支給期間最後の12か月については、月額40,000円増額支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高等職業訓練修了支援給付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象世帯が市民税非課税世帯:50,000円</li> <li>・対象世帯が市民税課税世帯:25,000円</li> </ul> </li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	25,439
	計				25,439
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	33,919
	計				33,919
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	施設型給付事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,801,059千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,672,931千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,672,931千円						
令和3年度決算 事業費総額	1,624,540千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。</p> <p>令和5年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設16施設及び市外施設を見込んでいます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	114,883
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	830,728
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	348,235 10,819 18,423
	計				1,323,088
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	1,801,059
	計				1,801,059
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定教育・保育施設等補助金						
令和5年度当初予算 事業費総額	283,477千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	268,477千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	269,288千円						
根拠法令等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	19,139
				保育対策総合支援事業費補助金	480
		17	県支出金	安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	27,930
				一時預かり事業費補助金	11,062
			延長保育事業費補助金	5,913	
			病児保育事業費補助金	2,164	
	計				66,688
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	283,477
計				283,477	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	地域型保育給付事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	328,008千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	334,398千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	305,122千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市が認可・確認した小規模な保育施設(定員20人未満、0~2才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。</p> <p>令和5年度の対象施設は、市内小規模保育7施設及び市外施設を見込んでいます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	175,482
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金	63,792 3,409
		計			242,683
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	328,008
		計			328,008
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		施設等利用給付事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		511,820千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		561,598千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		560,458千円					
令和3年度決算 事業費総額		552,629千円					
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>・幼児教育・保育の無償化に伴い施設等利用給付の対象として確認した施設及び認定した保護者に対し、施設等利用費を給付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	255,909
		17	県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	127,953
		計			383,862
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	511,820
		計			511,820
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	公立保育所整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	46,022千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	21,529千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,476千円						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>公共施設マネジメント事業計画に基づき老朽化した、公立保育所の施設整備を行い、保育の充実を図るものです。</p> <p>令和5年度は、西武中央保育所の長寿命化を図るため、改修工事を予定しています。また、(仮称)宮寺・二本木地区保育所の用地購入を予定しています。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公立保育所整備事業債	38,000
				計	38,000
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	20
		11	02	手数料	709
		12	01	委託料	9,444
		14	01	工事請負費	22,099
		16	01	公有財産購入費	13,750
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
令和5年度当初予算事業費総額		416,093千円					
令和4年度当初予算事業費総額		426,680千円					
令和4年度補正後予算事業費総額（12月末現在）		443,653千円					
令和3年度決算事業費総額		565,232千円					
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（25施設）を開設しています。  
 また、令和2年度から民間学童保育室「アフタールームチポリーノ」、令和4年度からは「レガート」、令和5年度からは新規に追加する1施設に対し、補助金を交付し、提供体制の整備を図ります。  
 なお、令和4年度から民間委託を開始している藤沢北学童保育室、藤沢北第二学童保育室、藤沢北第三学童保育室に対し第三者評価を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	学童保育室保育料	86,886
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 総合推進事業費国庫補助金	83,085 15		
17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	85,258		
22	諸収入	学童保育室傷害保険料保護者負担金	1,200		
計					256,444
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	01	01	報酬	172,507	
02	01	給料	50,788		
03	10	期末手当	48,163		
04	01	職員共済組合負担金	13,105		
08	01	費用弁償	2,229		
10	03	食糧費	13,587		
	05	光熱水費	4,401		
11	06	保険料	2,409		
12	01	委託料	67,636		
14	01	工事請負費	2,200		
18	02	補助及び交付金 その他	28,216 10,852		
計					416,093

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	児童手当						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,912,500千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,951,500千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,901,925千円						
根拠法令等	児童手当法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。</p> <p>手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限限度額を超え、所得上限限度額未満の者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給し、所得上限限度額以上の者については、支給しません。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,327,500
		17	県支出金	児童手当負担金	292,500
		22	諸収入	児童手当過年度返還金	362
	計				1,620,362
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	1,912,500
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	子ども医療費扶助						
令和5年度当初予算 事業費総額	360,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	390,000千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	350,670千円						
根拠法令等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校3年生修了までの子どもです。</p> <p>令和4年10月から、現物給付の範囲が埼玉県内に拡大されました。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	45,500
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	93,558
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,500
				子ども医療費返還金	27
	計				143,585
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	360,000
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・ <u>継続</u>
事業名	生活保護扶助						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,420,129千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,591,429千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	2,280,064千円						
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
令和4年9月現在							
	被保護者数		人口	保護率			
	人数 (A)	世帯数	(B)	(A/B)			
所沢市	4,849人	3,813世帯	342,389人	1.42%			
狭山市	927人	797世帯	148,191人	0.63%			
飯能市	882人	673世帯	79,661人	1.11%			
入間市	1,319人	1,061世帯	144,222人	0.91%			
埼玉県	97,680人	78,439世帯	7,337,846人	1.33%			

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,802,346
		17	県支出金	生活保護費負担金	72,422
		22	諸収入	生活保護費返還金(現年)	17,000
	計				1,891,768
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費(生活扶助)	715,000
				扶助費(住宅扶助)	443,000
				扶助費(教育扶助)	7,000
				扶助費(介護扶助)	110,000
扶助費(医療扶助)				1,122,000	
扶助費(出産扶助)				1,650	
扶助費(生業扶助)				4,000	
扶助費(進学準備給付金)				1,000	
扶助費(就労自立給付金)				1,000	
扶助費(葬祭扶助)				9,200	
扶助費(保護施設事務費ほか)	6,279				
計				2,420,129	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業 (R4再生可能エネルギー活用設備設置費補助事業)						
令和5年度当初予算 事業費総額	12,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,000千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	2,437千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、地球温暖化対策実行計画、 ゼロカーボンシティ共同宣言						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、地球温暖化防止及び持続可能な社会の構築に寄与する目的のために、再生可能エネルギー活用設備(太陽光パネル・蓄電池・V2H)を設置した市民に対し、費用の一部を補助します。また、再生可能エネルギーだけにとどまらず、ゼロカーボンシティに向けた設備の設置に対し補助をするため、名称を「ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業」へ変更しました。</p> <p>○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金 住宅用太陽光発電システム、住宅用蓄電池、V2Hシステム(電気自動車用充放電器)を設置した市民に対し、太陽光システム及び蓄電池については2.5kw以上で限度額10万円、V2Hシステムについては限度額30万円の補助金を交付します。 補助件数は、太陽光システム55件、蓄電池50件、V2Hシステム5件を見込んでいます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>狭山市・・・太陽光40,000円、蓄電池50,000円、V2H30,000円 所沢市・・・太陽光100,000円、蓄電池160,000円、V2H100,000円</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	21 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	5,100
	計				5,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	12,000	
計				12,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					



事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	ゼロカーボン推進事業（R4環境マネジメントシステム推進事業）						
令和5年度当初予算 事業費総額	26,379千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	394千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	380千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、地球温暖化対策実行計画、エネルギーの使用の合理化等に関する法律						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、2050年のゼロカーボンを実現するために、スマートフォンアプリを活用して二酸化炭素の排出抑制を図る事業（脱炭素型ライフスタイル促進事業）や市民参加型のワークショップを実施することで、市民の行動変容を促すことを目的とした事業です。脱炭素型ライフスタイル促進事業については、令和4年度に経済産業省事業の一環として啓発イベントを開催した結果、参加者から継続的に実施したい声があったため実施するものです。

また、エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定によるエネルギー管理講習に係る費用を計上しました。

② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

脱炭素型ライフスタイル促進事業については近隣市での実施はない一方で、帯広市や安芸高田市で同様の施策があります。ワークショップについては近隣市での実施はありませんが、鹿児島市で実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

スマートフォンアプリの利用やワークショップへの参加

④ 事業費及び 財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	デジタル田園都市国家構 想交付金	12,925
		19	寄付金	企業版ふるさと納税	12,925
	計				25,850
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
08		03	特別旅費	8	
11		02	手数料	1	
12		01	委託料	26,350	
18		01	負担金	20	
計				26,379	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	15,682千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	7,792千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市環境基本条例、地球温暖化対策実行計画、ゼロカーボンシティ共同宣言						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、ゼロカーボンシティ実現に向けて、太陽光発電設備とともに公用車としてのEVを導入することで、再生可能エネルギーを活用し、市の事業における二酸化炭素排出量削減を図る。また、市民とのシェアリングを通じて、市民の環境への啓発を促進する。</p> <p>さらに、EVを災害時の非常用電源とすることで、地域の防災レジリエンスの強化に寄与する。</p> <p>事業実施予定施設：博物館、健康福祉センター、扇町屋公民館</p>							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>小田原市では、再生可能エネルギーの導入と、EVのシェアリング等を通じて、新たな地域交通の創出と非常用電源確保を行い、地域内で電力の自給自足を行うエネルギーマネジメントを実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業債	6,600
計				6,600	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	14
			05	光熱水費	600
			13	自動車借上料	7,696
			14	工事請負費	7,372
計				15,682	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和5年度当初予算 事業費総額	9,406千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,224千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	9,127千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

【内容】

- ・公害関係調査分析業務  
主要河川(入間川・霞川・不老川)水質調査(年4回)、事業所等排水調査(年1回)、自動車排ガス調査(年1回)、環境異常時分析調査(不定期)
- ・大気環境調査業務(年2回)
- ・自動車交通騒音常時監視(面的評価)業務(年1回)

【目的】

各種調査により市内の環境実態を監視、把握することにより、公害防止対策を推進し、生活環境の保全を図ります。

【効果】

調査を継続的に実施することで、データが蓄積され、過去と比較することで生活環境の変化を確認でき、公害被害を未然に把握することが可能となります。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17 20	県支出金 繰入金	彩の国環境保全交付金 ふるさと寄附金基金繰入金	181 7,790
計				7,971	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10 11 12	01 06 02 01	消耗品費 修繕料 手数料 委託料	9 22 58 9,317	
計				9,406	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	25,710千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	25,789千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	23,291千円						
根拠法令等	なし						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	



## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	3,411		
計				3,415	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	09	医薬材料費	1,170	
12	01	委託料	23,568		
13	05	機械器具等借上料 その他	501 471		
計				25,710	

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・ <u>継続</u>
事業名		健康診断事業					
令和5年度当初予算 事業費総額			298,140千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			290,112千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			275,670千円				
根拠法令等			健康増進法、健康増進事業実施要領、がん予防重点 健康教育及びがん検診実施のための指針				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健(検)診を実施し、市民の健康保持を図ります。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック 血液検査、尿検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部・胃部エックス線検査、便潜血検査、骨密度測定等</li> <li>・市民健康診断 血液検査、尿検査、心電図検査等</li> <li>・肺がん・結核検診 胸部エックス線検査</li> <li>・大腸がん検診 便潜血検査</li> <li>・胃がん検診 胃部エックス線検査、胃内視鏡検査</li> <li>・乳がん検診 乳房エックス線検査</li> <li>・子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部細胞診</li> <li>・前立腺がん検診 P S A検査(血液検査)</li> <li>・肝炎ウイルス検診 B型・C型肝炎ウイルス検査(血液検査)</li> <li>・骨粗しょう症検診 骨密度測定(エックス線)</li> <li>・成人歯科検診 虫歯の有無、歯肉・歯石の状況、口腔内清掃等</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康診断料	20,684
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	841
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,770
		22	諸収入	特殊検診一部負担金 特定健診等健診料	663 18,141
	計				45,099
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	935
		04	印刷製本費	814	
		09	医薬材料費	2,216	
11		01	通信運搬費	7,948	
12	01	委託料	286,221		
計				298,140	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・ <u>継続</u>
事業名	乳幼児予防接種事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	272,900千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	308,146千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	308,096千円						
令和3年度決算 事業費総額	223,989千円						
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童等に対し予防接種法に基づく予防接種を実施しています。令和5年度から新たに子宮頸がん予防接種の9価ワクチンが定期予防接種の対象となります。							
予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担			
ロタ	出生6週～24週または32週	個別	個別通知 広報いるま ホームページ 健康いるま	無			
B型肝炎	生後0か月～1歳未満						
Hib(ヒブ)	生後2か月～5歳未満						
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満						
4種混合(1期)	生後3か月～7歳6か月未満						
水痘	1歳～3歳未満						
麻疹風しん混合(1期)	1歳～2歳未満						
麻疹風しん混合(2期)	小学校就学前の1年間						
日本脳炎(1期)	生後6か月～7歳6か月未満						
日本脳炎(2期)	9歳～13歳未満						
二種混合(2期)	11歳～13歳未満						
子宮頸がん	小6～高校1年生相当(女子)						
BCG	生後0か月～1歳未満				集団及び個別		
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	予防接種事故対策費負担金	4
				埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	5
計				9	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	192	
	08	01	費用弁償	6	
		03	特別旅費	9	
	10	01	消耗品費	243	
		04	印刷製本費	125	
	11	09	医薬材料費	21	
		01	通信運搬費	13	
		06	保険料	329	
	12	01	委託料	270,521	
18	02	補助及び交付金	1,441		
計				272,900	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	带状疱疹予防接種費用助成事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,848千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	予防接種法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>80歳までに3人に1人は発症すると言われる带状疱疹について、予防接種費用の一部を助成することで带状疱疹とそれに伴う合併症による神経痛等の予防を支援します。</p> <p>50歳以上の市民を対象に、ワクチン(※)接種1回につき、4,000円を助成し、助成は生涯一度きりとしします。</p> <p>※带状疱疹ワクチンには生ワクチンと不活化ワクチンの二種類があり、生ワクチンの接種は1回、不活化ワクチンの接種は2回になります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内で複数の自治体が、同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	3,848	
計				3,848	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	子育て世代包括支援センター事業・とよおか						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,165千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,015千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	2,378千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>心身の不調や育児不安があり、家族等から十分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。</li> </ul> <p>令和5年度から産前・産後ケア事業(宿泊型を除く)の利用対象時期をこれまでの出産後4か月から1年未満とし、利用対象者の拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣では、所沢市、飯能市、狭山市が産後ケア事業(宿泊型)を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	1,066
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	644
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	266
		17	県支出金	新たな子育て家庭の基盤を整備していくための支援事業補助金	207
	計				2,183
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	3,165
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし					



事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <u>継続</u>
事業名	未熟児養育医療給付事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	9,600千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	9,600千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	10,026千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>出生時の体重が2,000グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。</p> <p>給付は、医療費(保険適応分)の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,230
		16	国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	4,185
		17	県支出金	未熟児養育医療費等県費負担金	2,092
	計				7,507
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	9,600
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	母子健康教育事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	4,244千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,274千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,274千円						
令和3年度決算 事業費総額	3,043千円						
根拠法令等	母子保健法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。 また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。							
教室の種類	実施回数	教室の種類	実施回数				
両親学級	年24回	すくすく教室	年20回				
9か月育児学級	年6回	かるがもルーム	年16回				
ふたご・みつごの会	年2回	食育教室	年27回				
2歳児歯科健診	年12回	おいしくたべよう012さい	年11回				
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,892
		10	01	消耗品費	167
			09	医薬材料費	33
		11	01	通信運搬費	2
		12	01	委託料	150
		計			4,244
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		母子健康相談・訪問事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				3,709千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				3,930千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				3,930千円			
令和3年度決算 事業費総額				3,038千円			
根拠法令等		母子保健法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
こども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	665
	17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	665	
計					1,330
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,169
	10	01	消耗品費	49	
	11	06	保険料	33	
	12	01	委託料	2,457	
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	1	
計					3,709

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,256千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,256千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,256千円						
令和3年度決算 事業費総額	2,174千円						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p> <p>また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付等窓口業務</li> <li>・妊娠、出産、子育てに関する各種相談</li> <li>・情報提供、助言、保健指導</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・母子保健型)	1,504
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	376
	計				1,880
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,175	
	10	01	消耗品費	4	
	11	01	通信運搬費	77	
計				2,256	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <u>継続</u>
事業名	妊婦・乳幼児健診事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	85,679千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	94,068千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	94,068千円						
令和3年度決算 事業費総額	83,746千円						
根拠法令等	母子保健法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  (妊産婦・新生児健診等事業) 72,838千円                  妊婦の経済的負担の軽減のため、契約医療機関等で行う妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等の費用について、一人につき102,190円を助成します。                  令和4年度から産後うつ予防の観点から、産婦のメンタルヘルスケアとして産婦健診費用を一人につき1回上限5,000円を助成します。                  新生児聴覚スクリーニング検査の初回検査料に対し、上限3,000円を助成することにより、新生児の聴覚機能の状況を早期に把握し、適切な対応を図ります。                  いずれも契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。                  (乳幼児健診事業) 12,841千円                  乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3~4か月児健診および3歳児健診を年17回、1歳6か月児健診を年16回実施します。                  また、3歳児健診において、弱視の早期発見のために屈折検査機器による検査を実施します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	2,050
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	6,679
		10	01	消耗品費	319
			04	印刷製本費	108
		11	09	医薬材料費	44
			01	通信運搬費	40
		12	02	手数料	35
01			委託料	75,624	
18	01	負担金	30		
	02	補助及び交付金	2,800		
計				85,679	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,300千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,560千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	3,560千円						
令和3年度決算 事業費総額	2,612千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>子どもを望む夫婦に対し、不妊検査及び不育症検査、不妊治療に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。</p> <p>(早期不妊検査・不育症検査費助成金) 1,300千円</p> <p>不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦</li> <li>・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻(不妊治療費助成金) 2,000千円</li> </ul> <p>不妊治療における治療開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、初回助成に対して100,000円を上限に上乗せで助成します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>早期不妊検査・不育症検査費助成金については、県内各自治体においても、同事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	1,300
	計				1,300
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	3,300	
計				3,300	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	出産・子育て応援給付金事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	37,742千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない状況であり、妊娠期から出産・子育てまでを一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行い、経済的支援を一体として実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。</p> <p>伴走型支援と経済的支援を一体的に行うことにより、産後ケアや一時預かり等の負担軽減を活用できるようにし、相談支援によって必要なサービスの利用を相談・調整します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>各自治体で出産・子育て応援交付金を活用した同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	出産・子育て応援交付金	25,156
		17	県支出金	出産・子育て応援交付金	6,293
	計				31,449
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	10
		10	04	印刷製本費	13
		11	01	通信運搬費	110
		11	02	手数料	109
		18	02	補助金及び交付金	37,500
計				37,742	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・ <b>継続</b>
事業名		健康づくり推進事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				23,335千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				28,864千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				28,864千円			
令和3年度決算 事業費総額				26,860千円			
根拠法令等				健康増進法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

(健康づくり推進事業) 1,412千円

生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。

また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。

市民の健康づくりを推進するため、「第4次健康いるま21計画」を令和6年4月の策定に向け入間市健康福祉センター運営協議会において審議します。

(トレーニング室運営管理事業) 20,326千円

健康の維持増進を実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。

(健康マイレージ推進事業) 1,597千円

市民が主体的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年度から運用している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。令和5年度は歩数計250名(国保被保険者含む)の募集を予定し、アプリによる参加も促します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	10,000
17	県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	120		
		健康増進事業費県補助金	195		
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	6,800		
22	諸収入	後期高齢者保健事業等補助金	560		
計					17,675
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	380
	08	03	特別旅費	16	
	10	01	消耗品費	910	
		04	印刷製本費	599	
		06	修繕料	589	
	11	06	保険料	15	
	12	01	委託料	18,776	
	13	05	機械器具等借上料	858	
	17	01	庁用器具購入費	86	
	18	01	負担金	1,011	
		02	補助及び交付金	95	
計					23,335

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし



事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	浄化槽設置整備事業補助金						
令和5年度当初予算 事業費総額	17,722千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,716千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	6,618千円						
根拠法令等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。</p> <p>【浄化槽設置整備事業補助金の額(対象経費別)】</p> <p>○本体工事費 5人槽 360,000円 7人槽 462,000円 10人槽 585,000円</p> <p>○配管費 250,000円 (ポンプ槽を設置する場合 280,000円)</p> <p>○処分費(単独処理浄化槽) 120,000円 (くみ取り便槽) 90,000円 (単独処理浄化槽の雨水貯留槽への再利用 90,000円)</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があります。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,861
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	4,000
	計				12,861
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	17,722	
	計				17,722
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

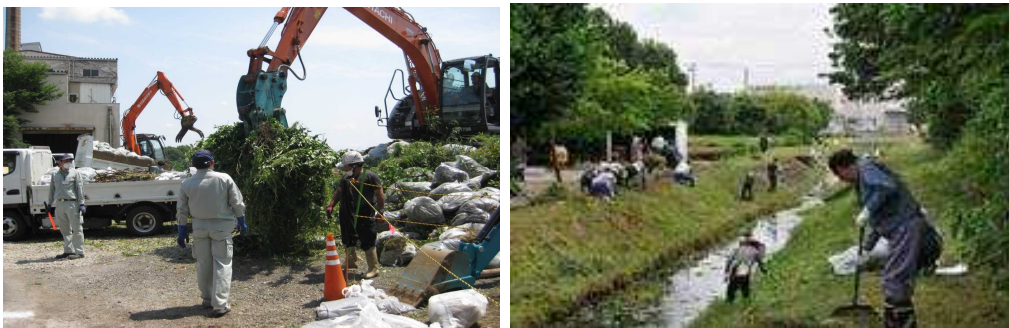
環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		市民清掃デー実施事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		5,637千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		5,858千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		4,506千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。

昨年度に続き、宮寺清掃センター1か所で実施します。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。本市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和4年度市民清掃デー参加世帯数 27,922世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	254
		10	01	消耗品費	20
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	2,342
		13	05	機械器具等借上料	22
		18	02	補助及び交付金	2,954
計				5,637	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,688千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,121千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	2,911千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組み、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	15
		10	04	印刷製本費	77
	12	01	委託料	3,596	
計					3,688

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ収集運搬委託事業費						
令和5年度当初予算 事業費総額	585,958千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	585,958千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	552,274千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集です(年末年始等を除く)。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	104,504
計					104,504
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	585,958	
計					585,958

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	ごみ中間処理事業費						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,126,579千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	827,666千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	972,111千円						
令和3年度決算 事業費総額	718,787千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
焼却・破碎処理施設の不良箇所について、適切な修繕を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	186,320
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	38,712
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	44
	計				225,082
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	33,158
			02	燃料費	11,534
			05	光熱水費	293,860
		06	修繕料	387,915	
11		06	保険料	6,184	
12		01	委託料	388,051	
13	05	機械器具借上料	4,515		
			その他	1,362	
計				1,126,579	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ運搬処分事業費						
令和5年度当初予算 事業費総額	245,584千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	209,732千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	191,801千円						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣や廃乾電池、廃蛍光灯、不燃物、ペットボトル等の各種ごみの運搬、処理、処分及び容り法、プラスチック資源循環法に基づく再資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
令和5年4月からプラスチック類の一括回収を実施します。							
【事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分</li> <li>焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物、破碎残渣の県最終処分場等への運搬</li> <li>分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック類の再商品化</li> <li>分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック類の圧縮梱包</li> <li>再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣、破碎残渣の再生処理</li> </ul>							
【事業効果】							
焼却灰、ペットボトル等の資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	22,677
		22	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	10
		計			22,687
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	245,584
		計			245,584
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	資源再利用奨励事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	6,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,634千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	5,769千円						
根拠法令等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源(古紙、缶等)を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 185団体(令和3年度末現在)

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	6,000
計					6,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	02	補助及び交付金	6,000	
計					6,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和5年度当初予算 事業費総額	16,134千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	16,104千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	15,192千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。</p> <p>加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。</p>							
							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
<p>近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(令和4年度登録者数54人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	フリーマーケット出店料	30
		22	諸収入	再生品等売払収入	7,032
計					7,062
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	321
		11	06	保険料	135
		12	01	委託料	15,029
		15	01	原材料費	64
		18	01	負担金 その他	22 563
計					16,134

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)



事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	ごみ減量化・資源化事業費（事務費）						
令和5年度当初予算 事業費総額	672千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,216千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	323千円						
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ごみの減量化・資源化に係る次の事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルプラザ運営に係る事務費</li> <li>・剪定枝処理業務委託（新規事業）</li> </ul> <p>【事業内容】 ・剪定枝処理業務委託：令和5度から総合クリーンセンターへ搬入された剪定枝について、従来焼却していたものを資源化するための委託です。</p> <p>【事業効果】 剪定枝の再利用を推進し資源化率の向上が図られます。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣では狭山市、日高市が剪定枝の資源化事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
12		01	委託料 その他	381 291	
計				672	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	事務費（エコ・クリーン政策課）						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,574千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	262千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>本事業は、エコ・クリーン政策課の一般事務に要する経費を計上しています。その内の負担金については、所沢市西部クリーンセンターと宮寺清掃センターを活用し、資源化拠点施設の広域化について可能性を調査するものです。</p> <p>調査委託契約は所沢市で実施し、入間市はその費用の半額を負担金として所沢市へ支払うものです。</p>							
<p>② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>県内の自治体でもごみ処理施設の広域化は進んでおり、直近では、和光市と朝霞市が広域化として一部事務組合を立ち上げ、令和10年度の稼働に向け準備を進めています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	7
			03	特別旅費	7
		10	01	消耗品費	25
		18	01	負担金	2,535
		計			2,574
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	農業振興推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	6,900千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,735千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	6,997千円						
令和3年度決算 事業費総額	296,547千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市新規就農者育成総合対策実施要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>地場農畜産物や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興を推進し、農業団体の活動を支援します。また、地産地消の推進や農業への理解を深める事業の推進に努めます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地産地消推進事業 『出張!入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』</li> <li>○体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』</li> <li>○茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理</li> <li>○補助事業 機械利用組合補助事業、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費補助事業、ふれあい朝市推進協議会補助事業、新規就農者育成総合対策事業(新規)</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>地産地消の取り組みについては、他自治体でも実施されています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
地産地消の推進や消費者の農業への関心を高めることを目的に、『出張!入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を実施します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	新規就農総合支援資金	4,500
	計				4,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	15
			04	印刷製本費	30
		11	06	保険料	20
		12	01	委託料	435
		13	02	会場借上料	60
		18	02	補助及び交付金	6,340
計				6,900	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,486千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	2,343千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	2,165千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。</p> <p>また、消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材(生分解性マルチシート等)の購入に対する補助を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全型農業直接支払事業(有機農業等)</li> <li>○環境配慮資材購入補助事業(生分解性マルチシート等)</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業費	1,173
	計				1,173
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	2,486
	計				2,486
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		狭山茶ブランド振興プロジェクト事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		2,986千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		2,464千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		1,541千円					
根拠法令等		おいしい狭山茶大好き条例 入間市農畜産業団体補助金交付要綱					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

令和4年10月1日に施行された「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、さらなる狭山茶の振興を図り、市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力発信や狭山茶店舗を活性化する事業を行います。また、条例に定める6月第一日曜日の狭山茶の日に合わせて、のぼり旗やオリジナル茶袋等により、各種茶業団体と連携して狭山茶をみんなで盛り上げる機運を醸成します。

【事業内容】

- 狭山茶消費者交流イベントの実施
- 狭山茶PR用ティーバッグの配布、のぼり旗の作成及び配布(新規)、オリジナル茶袋の配布(新規)
- 狭山茶店舗活性化事業補助 ○T-1グランプリ事業補助

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

狭山茶消費者交流イベント及び狭山茶店舗活性化事業については、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募等により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	90
		10	01	消耗品費	1,645
			04	印刷製本費	88
		11	06	保険料	20
		13	03	自動車借上料	143
	18	02	補助及び交付金	1,000	
計					2,986

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業用灌水施設設置事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,529千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>埼玉県は良質な里芋産地となっており、入間市においても里芋を栽培する団体が発足するなど里芋栽培が盛んになっています。里芋の栽培過程における灌水対策が大きな課題となっているため、農業研修センターへ農業用灌水施設を設置し、里芋の生産量拡大に寄与し持続可能な生産体制の構築を図るものです。</p> <p>農業用灌水施設は農業研修センター既存の上水道を利用することで、利用加入金や基本料の増加等の負担無く工事をするものです。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業研修センター農業用灌水施設設置工事(新規)</li> <li>○農業研修センター農業用灌水施設用光熱水費(新規)</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他自治体においても、農業用施設補助等の助成等を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	農業研修センター水道使用料	330
計				330	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	05	光熱水費	330
		14	01	工事請負費	1,199
計				1,529	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・ <u>継続</u>
事業名	防疫促進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,821千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,821千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,348千円						
根拠法令等	入間市畜産事業補助金交付要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。</p> <p>【事業内容】  家畜伝染病等防疫促進活動事業  ○酪農防疫対策事業費補助金  ○肉用牛防疫対策事業費補助金  ○養豚防疫対策事業費補助金  ○養鶏防疫対策事業費補助金</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	32
10		01	消耗品費	129	
	18	02	補助及び交付金	1,660	
計				1,821	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	商業振興事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	41,075千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	40,954千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	32,162千円						
根拠法令等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業等支援補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
○商業振興事業補助金 大型店が多数出店しているため厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対する補助事業です。地域の活性化を図るために、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。 ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助(補助率:1/2以内) ・商業活性化事業(イベント、販売促進等)補助(補助率:3/10以内) ・大売り出し事業補助(補助率:3/10以内) ・ルマチップ事業補助(補助率:1/10以内) ・街路灯維持事業補助(補助率:1/4・1/2以内)							
○空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用する者に対し、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。							
○TMO活動推進費補助金(補助率10/10)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
入間市商工会 会員数 2,756事業所(令和4年3月末現在)					
TMO活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。引き続き、空間を生かした「人が集う中心市街地」の形成に取り組みます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	商店街等施設整備事業補助金	2,150
		22	諸収入	土地転貸料(商店街振興対策用地)	2,728
				土地賃貸料(商店街振興対策用地)	557
		計			5,435
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	01	土地建物借上料	2,729
		18	02	補助及び交付金	38,346
		計			41,075
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし				



事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名		工業振興事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				19,277千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				22,324千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				27,915千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

○入間市工業会補助金

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

○特定地域工業設置事業等補助金

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置(新設・増設・移設)、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

令和5年3月議会に上程した条例の一部改正より、市内に工場等又は本社を所有していない事業者が、新たに工場等又は本社を設置する場合、固定資産税相当額を助成する制度となります。

なお、令和5年3月までに申請のあったものについては、令和4年度までの制度に基づき助成金を交付します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数 109社(令和4年12月末現在)

・会員 91社 ・賛助会員 18社

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	08	02	普通旅費	4	
	08	03	特別旅費	8	
	10	01	消耗品費	33	
	10	04	印刷製本費	130	
	18	02	補助及び交付金	19,102	
計				19,277	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	商工業振興資金融資事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	4,910千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,020千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,783千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。							
〔市中小企業制度融資の種類〕							
○特別小口無担保無保証人融資							
○小口特別融資							
○創業支援資金融資(信用保証型・担保型)							
低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。(保証料の40%(分割払いの場合は50%)、40万円を限度)							
○緊急特別融資制度利子補給金							
令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対策として行った制度融資に対する、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
各自治体で同様の融資制度を設けています。							
金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	300
計				300	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	4,310
		20	01	貸付金	300
		21	01	補償金	300
計				4,910	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名		創業支援事業					
令和5年度当初予算 事業費総額			1,000千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			2,000千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			1,837千円				
根拠法令等			入間市創業支援事業者補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、令和3年12月23日に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。  
 ○創業支援事業者補助金  
 創業支援事業者（入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容					
「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組みます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	1,000
計				1,000	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	観光振興事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	18,369千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	13,291千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	482千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 入間市の観光振興を図るための事業です。							
○茶畑の景観活用事業委託 本市の魅力である金子台に広がる茶畑の景観を活用し設置した茶畑の中に開放感あふれるウッドデッキテラス「茶畑テラス」で、各茶園の茶師によるパフォーマンスやふるまいを実施するなど、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューを展開します。「狭山茶の主産地・入間市」への観光誘客とともに、狭山茶の販路拡大に取り組みます。							
○ロケーションサービス推進委託 映画、テレビドラマ、CMなどの市内の撮影を誘致し、映像を通じて、入間市を広く市内外にPRします。本市の観光振興、地域振興、地域経済の活性化を図るため、ロケーションサービス事業を委託します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	5,000
	17	県支出金	魅力ある地域づくり事業補助金(茶畑の景観活用事業)	5,000	
	計				10,000
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	253
		10	04	印刷製本費	220
	12	01	委託料	17,896	
計				18,369	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		魅力アップ事業（観光振興）					
令和5年度当初予算事業費総額		8,100千円					
令和4年度当初予算事業費総額		9,400千円					
令和4年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算事業費総額		4,650千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○入間市観光協会補助金

入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。

○入間茶祭り実行委員会

市外からの誘客効果が大きいイベントである「入間茶まつり」に対し、警備と衛生に関する経費を補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（令和4年3月末現在）

個人会員132人、法人会員80法人、団体会員19団体

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		18	02	補助及び交付金	8,100
		計			8,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・ <u>継続</u>
事業名	諸施設管理事業（維持管理費）						
令和5年度当初予算 事業費総額	86,895千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	57,074千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	60,964千円						
令和3年度決算 事業費総額	59,724千円						
根拠法令等	道路法						

## ①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、入間市駅北口エレベーター、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、大将陣2号橋、雨水排水ポンプ、道路照明灯など諸施設の維持管理に要するための費用です。



## ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	36,390
			06	修繕料	3,023
		11	01	通信運搬費	93
			02	手数料	200
			06	保険料	121
		12	01	委託料	26,685
		13	05	機械器具等借上料	17,881
		16	01	公有財産購入費	100
				その他	2,402
		計			86,895

## ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・ <u>継続</u>
事業名	諸施設管理事業（入間市駅昇降機改修事業）						
令和5年度当初予算 事業費総額	22,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	300千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	建築基準法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口の昇降機については、法定耐用年数である17年が既に経過しており、耐震化を図るため改修工事を実施するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に改修事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	11,000
23	市債	入間市駅南口昇降機改修事業債	11,000		
				計	22,000
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	22,000
				計	22,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名	諸施設管理事業（西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業）						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,496千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
西武地区の中学校統合に向け、子どもたちが安心して通学できるよう、通学時の安全対策として、道路照明灯及び警戒標識を設置するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
他市においても同様に、安全対策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		14	01	工事請負費	1,496
		計			1,496

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
なし



事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <u>継続</u>
事業名		道水路整備事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		357,688千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		296,883千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		112,514千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					

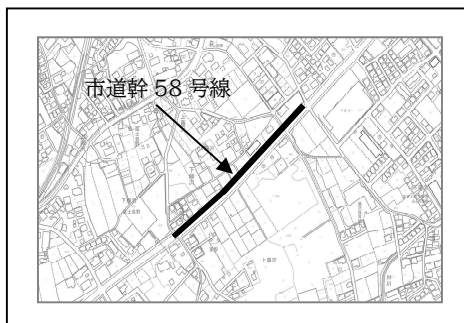
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。  
 主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)用地買収・物件移転補償、上藤沢地内雨水管布設工事となっています。

上藤沢・林・宮寺間新設道路



上藤沢地内雨水管布設工事



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	98,000
		23	市債	公共事業等債(道路事業)	93,500
		23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	120,100
計					311,600
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	52	
	11	02	手数料	1,980	
	12	01	委託料	53,856	
	14	01	工事請負費	54,450	
	16	01	公有財産購入費	96,500	
	18	01	負担金	6,330	
	21	01	補償金	144,520	
計					357,688

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		26,400千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  
西武地区の中学校統合に向け、子どもたちが安心して通学できるよう、市道幹47号線にガードパイプ設置工事(L=480m)を行うものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  
他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	学校交通安全対策事業債 (道路橋りょう事業)	19,800
計					19,800
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	26,400
計					26,400

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

事業概要調書

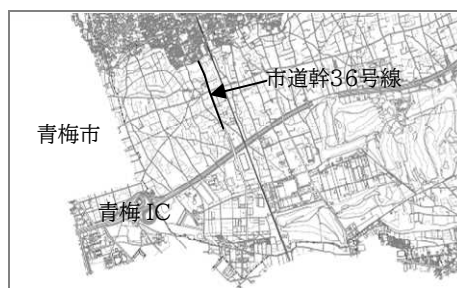
【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <u>継続</u>
事業名		舗装補修事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		133,000千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		136,192千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		106,491千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

舗装補修計画に基づき、市道幹29号線(延長600m、幅員6.0m)、市道幹36号線(延長670m、幅員6.0m)、市道幹52号線(延長370m、幅員6.0m)、市道A288号線(延長110m、幅員4.8m)、市道D230号線(延長300m、幅員6.5m)を舗装補修工事するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	公共施設等適正管理推進事業債(道路事業)	105,300
23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	14,400		
計					119,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	14	01	工事請負費	133,000	
計					133,000

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

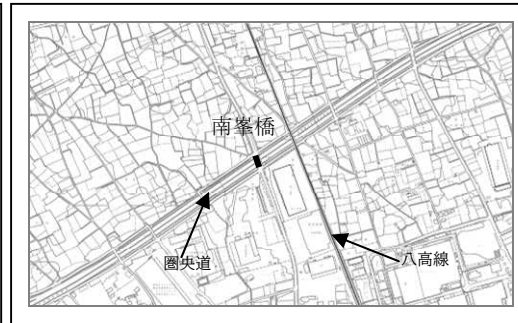
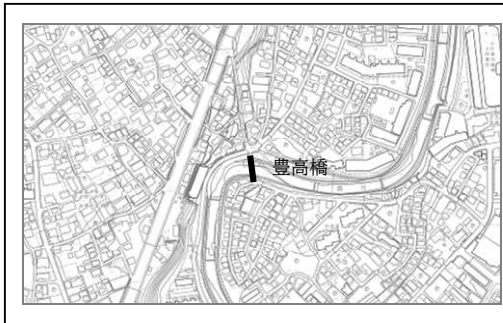
事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ <u>継続</u>
事業名		橋りょう補修事業					
令和5年度当初予算 事業費総額				200,200千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				94,600千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				25,722千円			
根拠法令等				道路法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  
 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の耐震補強・補修工事等を実施するものです。  
 主な事業は、豊高橋耐震補強・補修工事、南峯橋・木蓮寺大久保橋補修工事となっています。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)  
 他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	75,200
	23	市債	公共事業等債(道路事業)	55,300	
	23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	50,200	
計					180,700
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	21,700	
	14	01	工事請負費	178,500	
計					200,200

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
 なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	新産業用地創出事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	83,164千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	15,035千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	都市計画法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>第6次入間市総合計画後期基本計画に基づき、企業立地の促進及び雇用の創出を図るため、武蔵工業団地や狭山台工業団地に次ぐ新たな産業用地の創出を図る事業です。</p> <p>令和5年度は、都市計画素案作成、区画整理基本計画の作成などに着手します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内を横断する圏央道沿道の市町においてもインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高いエリアにおいて、工業系や流通系の産業用地を創出しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	83,000
		08	02	普通旅費	8
			03	特別旅費	47
		10	01	消耗品費	89
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	20
計					83,164
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	建築物耐震改修等促進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	450千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	750千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	30千円						
根拠法令等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱 入間市ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

既存建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定し、令和3年3月に改定しました。

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止するため、木造住宅耐震診断補助制度、木造住宅耐震改修補助制度及び防災ベッド等設置補助制度、また、令和4年度よりブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、ブロック塀等撤去工事補助制度を設けております。

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円/件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額 20万円/件
防災ベッド等設置補助制度	限度額 10万円/件
ブロック塀等撤去工事補助制度	限度額 10万円/件

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

木造住宅耐震診断補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施  
木造住宅耐震改修補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施  
ブロック塀等撤去工事補助制度 狭山市・飯能市

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
計					25
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		18	02	補助及び交付金	450
計					450

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ <u>継続</u>
事業名	市道拡幅整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	29,040千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	35,112千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	38,288千円						
根拠法令等	建築基準法第42条第2項 入間市道路拡幅整備要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>(近隣市の状況)</p> <p>所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」</p> <p>狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」</p> <p>飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」</p> <p>日高市 「日高市後退道路等整備要綱」</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
		計			5,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	11,440
		21	01	補償金	17,600
		計			29,040
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

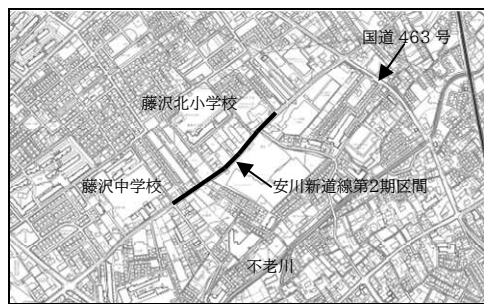
都市整備部 道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		安川新道線整備事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		154,550千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		117,910千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		24,062千円					
根拠法令等		都市計画法、道路法、土地収用法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

安川新道線は、国道463号バイパスから国道463号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約910mを3期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道F37号線との交差点付近までの区間を2期事業として、延長約400mを幅員16mで整備を行うものです。

令和5年度は、街路築造工事(第2期のうち延長230m)を進めていきます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地)	6,547
	01	市税	都市計画税(家屋)	4,903	
	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	42,000	
	23	市債	公共事業等債(道路事業)	30,900	
	23	市債	地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	70,200	
計					154,550
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		11	02	手数料	330
	12	01	委託料	16,720	
	14	01	工事請負費	121,500	
	21	01	補償金	16,000	
計					154,550

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし



事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名	公園等管理事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	111,153千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	99,969千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	125,769千円						
令和3年度決算 事業費総額	84,862千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市内には、県営公園を含み251箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は234箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な維持管理及び修繕等に要する費用です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園樹木等年間管理委託(61公園+緑地等)</li> <li>・公園樹木等年間管理委託(135公園)</li> <li>・公園管理等業務委託</li> <li>・公園施設等修繕</li> <li>・公園施設等補修工事</li> </ul>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	都市公園占用料	425
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,600
		23	市債	エントランスパーク園路補修事業債、新光中央公園トイレ改修事業債	10,500
	計				13,525
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品	355
			02	燃料費	10
		05		光熱水費	6,812
			06	修繕料	2,044
11		02	手数料	7	
		06	保険料	534	
12		01	委託料	90,729	
13		01	土地建物借上料	1,523	
		06	その他使用料	138	
14	01	工事請負費	8,855		
15	01	原材料費	146		
計				111,153	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課


款	8	項	3	目	3	公園費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	公園等整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	17,128千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	5,500千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	都市公園法、入間市都市公園条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上を図ることを目的としたパークPFI導入可能性調査を実施します。また、パークPFI事業支援業務委託では、令和4年度に実施したパークPFI導入可能性調査により、公募設置等指針を策定し、事業者の選定を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狭山台近隣公園パークPFI導入可能性調査業務委託</li> <li>・富士見公園パークPFI事業支援業務委託【新規】</li> <li>・公園施設設置者等選定委員会委員報酬【新規】</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01 12	01 01	報酬 委託料	128 17,000
計				17,128	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名	加治丘陵対策事業						
令和5年度当初予算事業費総額	98,524千円						
令和4年度当初予算事業費総額	99,727千円						
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	99,857千円						
令和3年度決算事業費総額	84,508千円						
根拠法令等	首都圏近郊緑地法、都市計画法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。</p> <p>自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。</p> <p>取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。</p> <p>加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、令和5年度に約2.2ha増加し、約129.3haとなる見込みです。</p>							
 <p>加治丘陵さとやま計画区域内丸太階段整備</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>なし</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
<p>加治丘陵山林管理ボランティア団体11団体239人(令和4年12月末)が、市で取得した山林約127.1haのうち約22.8haの管理を行っています。</p>					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画法税(土地)	13,396
			市税	都市計画法税(家屋)	10,026
		15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
	23	市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	18,100	
		市債	公共事業等債(公園事業)	36,000	
			その他	1	
	計				97,524
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
07		01	報償費	1,006	
10		06	修繕料	500	
11		02	手数料	1,010	
12		01	委託料	27,802	
14		01	工事請負費	500	
16		01	公有財産購入費	66,000	
		その他	1,706		
計				98,524	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・ <u>継続</u>
事業名	公共交通政策事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,685千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,491千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	10,582千円						
令和3年度決算 事業費総額	771千円						
根拠法令等	入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通を目指します。							
市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、入間市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通のあり方を検討します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、実情に応じて地域公共交通協議会を設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
各地区区長会推薦6人、公募の市民2人が入間市地域公共交通協議会委員として参加しています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	338
		08	01	費用弁償	48
			02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	6
			04	印刷製本費	1,287
計					1,685
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	市営住宅管理代行業業						
令和5年度当初予算 事業費総額	117,026千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	95,897千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	163,833千円						
根拠法令等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>県内13市及び埼玉県において管理代行を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 目的外使用料 証明手数料	51,151 4,068 33 1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	23,573
		23	市債	市営住宅建設事業債	38,200
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	117,026
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名	埼玉西部消防組合負担金						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,816,435千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,806,664千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,831,855千円						
根拠法令等	消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 埼玉西部消防組合(平成25年4月1日設立)に係る運営のための経費(会議費、総務費、消防費、公債費、予備費)であり、埼玉西部消防組合規約に基づく負担金です。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 埼玉西部消防組合の構成市5市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)において負担金として支出します。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	157
	計				157
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,816,435	
計				1,816,435	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		消防団員報酬					
令和5年度当初予算 事業費総額				61,757千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				41,646千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				22,191千円			
根拠法令等		消防組織法第23条、入間市消防団条例第13条					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

消防団員の減少、災害が多発化・激甚化し消防団員の負担が大きくなっていることから、処遇改善は消防団員の士気向上や家族等の理解につながり、ひいては消防団員の確保にも資するため、令和4年4月1日から出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給に関し、消防団員の処遇の改善を図ったところです。しかし、出動報酬は、あくまでも災害等が発生した場合に支払われるものであり、日常的な活動に対する処遇の大きな改善にはつながりにくいものです。

下表のとおり年額報酬の増額を行い、消防団員の抜本的な処遇改善を図ります。

職名	金額(変更後)	金額(変更前)
団長	267,000円	220,000円
副団長	224,000円	177,000円
分団長	186,000円	139,000円
副分団長	162,000円	115,000円
部長	142,000円	95,000円
班長	127,000円	80,000円
団員	120,000円	73,000円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

年額報酬の増額については、当市独自の施策となっております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		01	01	報酬	61,757
		計			61,757


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		自動車等購入費					
令和5年度当初予算 事業費総額		23,339千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		13,019千円					
根拠法令等		入間市消防団車両更新計画					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>消防団第1分団第2部(豊岡地区)に、消防ポンプ自動車(普通免許対応車)を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。</p>							
<p>入間市消防団第1分団配置車両(令和5年1月1日現在)</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車 1台</p> <p>消防ポンプ自動車 2台</p> <p>小型動力ポンプ付積載車(多機能型) 1台</p>							
<p>入間市消防団消防車両配置状況(令和5年1月1日現在)</p> <p>指揮車 1台</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車 1台</p> <p>消防ポンプ自動車 11台</p> <p>小型動力ポンプ付積載車(多機能型) 7台</p> <p>小型動力ポンプ付積載車(資機材搬送型) 1台 計21台</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他自治体においても、老朽化した消防団車両を計画的に更新しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	消防自動車等整備事業債	20,200
計				20,200	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	03	特別旅費	104
		11	02	手数料	70
		11	06	保険料	30
		17	03	自動車等購入費	23,100
		26	01	公課費	35
計				23,339	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学校運営協議会運営委員報酬						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,080千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  学校や保護者、地域住民がともに協働しながら知恵を出し合い、子供たちの豊かな成長を支え、学校運営に意見を反映させるために、学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールを推進します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  他自治体においても、それぞれの自治体の状況に応じ、同様の施策を展開しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
01		01	報酬	1,080	
計				1,080	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名	学校教育支援事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	37,083千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	26,343千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	16,085千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、社会科副読本のWEBコンテンツの作成、一部小学校における水泳指導業務の委託等を行い、授業及び郷土への理解向上を図ります。 また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更にはもてなしの心・日本文化の良さを伝えるために、「盆点前による日本人の心の育成事業」を、全中学校で実施します。 さらに、ICT支援業務委託等により学校のICT化を支援し、学習環境の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他自治体においても、それぞれの自治体の状況(学校数、児童生徒数等)に応じ、同様の施策を展開しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	6,388
		08	01	費用弁償	519
		10	01	消耗品費	1,930
			04	印刷製本費	833
		11	02	手数料	18
			06	保険料	1,194
		12	01	委託料	23,925
		13	06	その他使用料	5
		18	02	補助及び交付金	2,271
		計			37,083
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・ <u>継続</u>
事業名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
令和5年度当初予算事業費総額	10,444千円						
令和4年度当初予算事業費総額	10,494千円						
令和4年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算事業費総額	22,608千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。</p> <p>発達に特性がある子どもたちの支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立・社会参加を目指します。</p> <p>今後は、教育・福祉・保健のさらなる連携の強化を図り、切れ目ない支援体制を整えます。</p> <p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期にかかる子どもや教師・保育士等、さらには保護者への支援を対象とした総合的なきめの細かい事業を展開している自治体は少数であると認識しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	9,822
		08	01	費用弁償	59
		10	01	消耗品費	264
		11	02	手数料	50
			06	保険料	190
		12	01	委託料	29
		18	01	負担金	30
		計			10,444
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	施設整備事業（小学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	269,976千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	284,324千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	283,525千円						
令和3年度決算 事業費総額	377,954千円						
根拠法令等	大気汚染防止法ほか						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・藤沢東、藤沢南、金子小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託 ・豊岡小学校外15校職員便所大便器改修工事実施設計業務委託 ・豊岡小学校屋内運動場外壁等改修工事事前調査業務委託 ・特殊建築物定期点検調査等業務委託 他 ・工事請負費 ・東町小学校校舎外壁等改修工事 ・藤沢小学校校舎便所改修工事 ・藤沢東小学校屋内運動場共用便所改修等工事 ・扇小学校埋設都市ガス管耐震改修工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	小学校校舎外壁等改修事業債	88,100
		23	市債	小学校校舎便所改修事業債	87,500
		23	市債	その他	52,100
	計				227,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	26,330
		14	01	工事請負費	243,646
		計			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

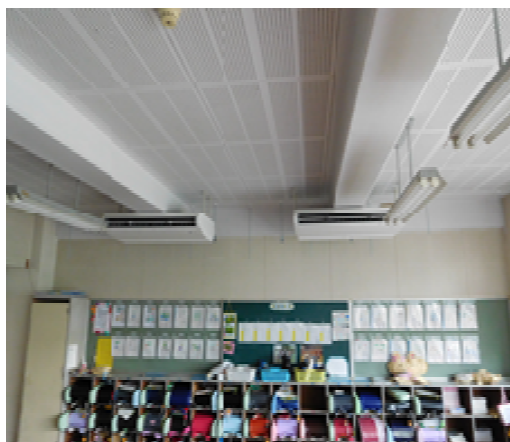
事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		小学校エアコン設置事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		62,239千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		70,494千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		60,601千円					
令和3年度決算 事業費総額		60,759千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）  
 夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。  
 空調設備借上げ（エアコン）（金子小学校を除く15校）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）  
 他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	62,239
計					62,239

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
 なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	情報機器整備事業（小学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	102,785千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	102,811千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	102,749千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台のタブレット端末等を整備し、授業や校外学習等で活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、全国の小学校で児童1人1台のタブレット端末を導入するなど、学校におけるICT環境を整備しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	101,912
		21	01	補償金	873
		計			102,785
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	宮寺・二本木地区小学校整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	66,040千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  入間市公共施設マネジメント事業計画に基づく、宮寺・二本木地区小学校の建設に向け、学校用地を取得するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  人口減少などから、全国の自治体において「公共施設マネジメント事業計画」を策定し、公共施設の再整備・再配置を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		23	市債	小学校再整備・再配置事業債	59,400	
		計				59,400
		節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	100	
	歳出	11	02	手数料	3,300	
		12	01	委託料	7,640	
		16	01	公有財産購入費	55,000	
		計				66,040
		⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
なし						

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名	教育教材購入事業（小学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	7,470千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	7,440千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	8,130千円						
令和3年度決算 事業費総額	7,502千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、国の「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、理科教材の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
	計				1,200
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	7,470	
計				7,470	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	運営費 事務費（中学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	236,517千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	141,046千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	201,544千円						
令和3年度決算 事業費総額	157,406千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校11校の管理・運営上の諸経費、消耗品等の購入、光熱水費、電話・FAX代、校務用パソコンの借上げ、生徒派遣の補助などを行うものです。</p> <p>令和7年度の西武地区中学校の統合に向けた、西武中学校及び野田中学校の生徒の事前交流事業の実施に伴い、学校間を移動するためのバスの借上料（2,139千円）を計上したものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、学校統合時に同様の交流事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	防音事業関連維持費補助金	363
	計				363
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	33,095
			02	燃料費	12,524
			05	光熱水費	138,741
		11	01	通信運搬費	7,362
		13	03	自動車借上料	4,855
		05	機械器具等借上料	23,747	
		その他	16,193		
計				236,517	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課


款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	施設整備事業（中学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	214,210千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	126,632千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	93,784千円						
根拠法令等	大気汚染防止法ほか						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・東金子中学校校舎等改修工事実施設計業務委託 ・豊岡中学校外10校職員便所大便器改修工事実施設計業務委託 ・上藤沢中学校屋内運動場便所改修工事実施設計業務委託 ・特殊建築物定期点検調査等業務委託 他 ・工事請負費 ・上藤沢中学校校舎外壁等改修工事 ・黒須・西武・野田中学校埋設プロパンガス管耐震改修工事 ・豊岡中学校外10校職員便所大便器改修工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	中学校校舎便所改修事業債	18,200
		23	市債	中学校校舎等改修事業債	146,000
		23	市債	その他	21,000
計				185,200	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	21,635
		14	01	工事請負費	192,575
		計			
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	中学校エアコン設置事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	27,684千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	30,023千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	27,383千円						
令和3年度決算 事業費総額	27,345千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)                  夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。                  空調設備借上げ(エアコン)(金子中学校、武蔵中学校を除く9校)</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)                  他の自治体においても、同様の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		13	05	機械器具等借上料	27,684
	計				27,684
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・ <u>継続</u>
事業名	情報機器整備事業（中学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	55,171千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	55,178千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	55,079千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末等を整備し、授業や校外学習等で活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、全国の中学校で生徒1人1台のタブレット端末を導入するなど、学校におけるICT環境を整備しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	54,459
		21	01	補償金	712
		計			55,171
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
	なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・ <u>継続</u>
事業名	教育教材購入事業（中学校）						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,065千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,785千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	5,060千円						
令和3年度決算 事業費総額	5,245千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）</p> <p>中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）</p> <p>他の自治体においても、国の「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、理科教材の整備を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	900
	計				900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
17		05	教育教材購入費	5,065	
計				5,065	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	二十歳の集い運営費						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,060千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,126千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	885千円						
根拠法令等	なし						

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市を挙げて二十歳の門出を祝い励まし二十歳としての自覚を促すことを目的に、成人の日に式典を開催します。

民法の改正により、令和4年(2022年)4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、市では引き続き、該当年度に20歳になる方を対象に、名称を「二十歳の集い」として開催します。令和3年度から、会場への参加ができない方なども、安心して式典に参加できるようオンライン配信を取り入れています。令和5年度も会場での安全な式典運営に努め、思い出に残る事業とします。



## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の式典を該当年度に20歳になる方を対象に実施しています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

式典当日は、青少年相談員や、市民ボランティアの方が積極的に運営に参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	98
		10	01	消耗品費	96
		11	02	手数料	30
			06	保険料	5
		12	01	委託料	831
計					1,060

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	生涯学習フェスティバル実施事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	93千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	514千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	第5次入間市生涯学習推進計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを目指して、「いるま生涯学習フェスティバル」を開催します。



第27回(2022) オンライン開催+オープンイベント会場開催  
**いるま生涯学習フェスティバル**  
 いるま生涯学習フェスティバルは「いるまなびと」の「成果発表」と「交流」の場です。今年はオンライン開催に加え、オープンイベントを産業文化センターで開催開催!  
 いるまなびととは、地域や団体との関係を構築する事業で、市民と行政が協働して、市民の生涯学習を推進します。  
**オンライン de いるまなびと**  
 オープンイベント 2022 12/4(日) 時間: 9時45分~15時 会場: 入間市産業文化センター  
 オンライン開催(Web配信) 2022 12/11(日)~1/15(日) 特設サイト <https://irumanabito.net/online2022fes/>

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

生涯学習フェスティバルは、所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。入間市では、令和4年度は、団体の成果発表や活動紹介の動画を制作して配信するオンライン開催に加え、産業文化センターを会場に成果発表やパネル展示、ワークショップを開催しました。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・入間市生涯学習をすすめる市民の会の委員・市職員で構成され、例年70を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示を発表しています。

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	10	01	消耗品費	23
	11	06	保険料	15
	12	01	委託料	55
計				93


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・継続
事業名	事業運営費（公民館）						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,939千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,397千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	2,269千円						
根拠法令等	社会教育法、第2次入間市公民館基本計画						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
第2次公民館基本計画（令和4年度～令和8年度）の基本目標である、人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現に向けて、住民の主体的な学びの支援や地域活動の促進のための事業を実施します。							
<p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり教室</li> <li>・子育て講座</li> <li>・高齢者学級</li> <li>・各種展覧会</li> <li>・各種コンサート</li> <li>・地区公民館文化祭など</li> </ul>							
							
【キッズ・アート・ギャラリー】							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
07		01	報償費	3,349	
08		03	特別旅費	10	
10		01	消耗品費	934	
		03	食糧費	5	
		04	印刷製本費	300	
11		02	手数料	330	
12		01	委託料	42	
13		03	自動車借上料	274	
		06	その他使用料	46	
17	04	図書購入費	49		
18	02	補助及び交付金	600		
		計			5,939
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・ <u>継続</u>
事業名	分館管理事業（維持管理費）						
令和5年度当初予算 事業費総額	154,502千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	154,494千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	154,494千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館は、平成28年度から分館の指定管理者制度を導入し、指定管理者が分館の図書館業務を担っています。

指定管理者は、これまで実施してきた図書館分館事業を継承しつつ、新事業も取り入れて図書館利用促進を図っています。特に、電子図書館の導入や「図書館を使った調べる学習コンクール」の取り組みは、時代のニーズに対応したもので、新たな図書館利用に繋がっています。



なお、現在の図書館分館指定管理者の指定管理期間は令和3年度から5年間です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		11	06	保険料	43
		12	01	委託料	154,459
計				154,502	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	28,010千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	23,998千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	20,196千円						
根拠法令等	入間市立図書館設置及び管理条例施行規則 第3次入間市立図書館基本計画						

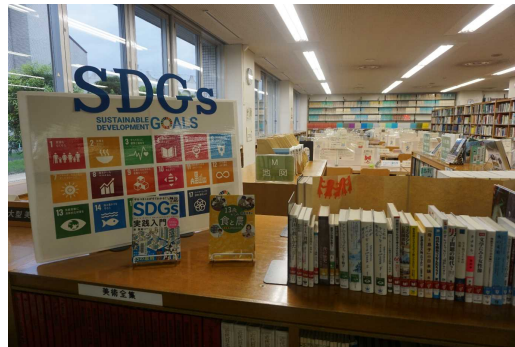
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)  
市民のリクエストに対応しながら、市民ニーズに合った図書館資料の提供に努めるとともに、市民のくらしや学びに役立つ資料の充実を図ります。

令和5年度図書等購入計画(本館及び3分館の合計)

年間購入点数 12,145点

[分野別購入内訳]

一般向け図書等 7,850点  
 児童図書 3,800点  
 高齢者向け大活字本 115点  
 外国語資料 25点  
 参考図書 225点  
 視聴覚資料 130点  
 新聞購入数 19紙  
 雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	22
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,900		
				計	10,922
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	5,268	
13	06	その他使用料	894		
17	04	図書購入費	21,848		
				計	28,010

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ <u>継続</u>
事業名	博物館管理事業（維持管理費）						
令和5年度当初予算 事業費総額	129,776千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	108,531千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	104,504千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務、広報誘客等について、令和5年度も継続して指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を行います【2期目】。指定期間は令和9年度（2027年度）までの5ヵ年です。

民間事業者のノウハウによる安全・安心で利便性の高い施設の維持管理を行います。また、指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	77
22	諸収入	博物館観覧料	392		
			電話使用料	1	
計				470	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	11	06	保険料	145	
12	01	委託料	129,631		
計				129,776	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	茶文化普及事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	348千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,274千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	572千円						
令和3年度決算 事業費総額	609千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わい、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月1回の日本各地・世界各地のお茶体験、年1回の季節の茶会、手揉み狭山茶実演などを行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席＝年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
- ・静岡県：ふじのくに茶の都ミュージアム＝茶臼体験や呈茶（抹茶）等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。茶文化普及事業は、市茶道連盟や市手揉狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	博物館茶券売上料	70
計					70
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	107
		10	01	消耗品費	41
			02	燃料費	10
		11	03	食糧費	80
			06	保険料	38
		12	01	委託料	72
計					348

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	18,007千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	18,388千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	22,762千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末、スマートフォン用アプリにより博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

川越市、飯能市：博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、館蔵資料検索サービスも提供。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費	122
			06	修繕料	33
		11	01	通信運搬費	162
		12	01	委託料	5,082
		13	05	機械器具等借上料	11,735
		06	その他使用料	873	
計					18,007


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・ <u>継続</u>
事業名	博学連携事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,447千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	4,780千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	3,410千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>博物館と小・中学校が連携して取り組む博物館授業や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携事業の充実を図っています。本事業は博物館に移動するバスを確保して、すべての市内の小・中学校が来館しております。令和5年度からは、ICTを活用した連携事業として、小学6年生はオンライン学習を実施します。近年は都下及び県東北部からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が「入間市博物館・学校連携事業研究委員会」を組織して推進しています。令和5年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>博学連携事業に関しては川越市(川越市立博物館・美術館)が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市立博物館)、ふじみ野市(大井郷土資料館)などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。</p>							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

道具展では、感染症対策を取りながらボランティアの協力を得ています。展示用の写真撮影や大半の展示資料は、市民の協力や寄贈によるものです。茶席については入間市茶道連盟に運営を委託しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		08	02	普通旅費	14
		10	01	消耗品費	100
			04	印刷製本費	58
		12	01	委託料	140
13	03	自動車借上料	3,135		
計					3,447


## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館


款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	魅力アップ事業（地域資源活用）						
令和5年度当初予算 事業費総額	366千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	391千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	299千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
<p>「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成17年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を二本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、感染予防対策を講じた講座の方法で10回の講座を予定しています。</p>							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年2～4回、 数年に1度、市民学芸員養成講座年10回程度。</li> <li>・川越市立博物館：歴史講座3日間×年4回、古文書講座3日間×年2回、 野外講座年4回、土器作り講座年1回。</li> </ul>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	講演等参加者負担金	60
	計				60
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	220
		08	02	普通旅費	4
		10	01	消耗品費	25
			02	燃料費	29
			04	印刷製本費	88
	計				366
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続				
事業名	指定文化財保護費										
令和5年度当初予算 事業費総額	843千円										
令和4年度当初予算 事業費総額	1,054千円										
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	1,082千円										
令和3年度決算 事業費総額	796千円										
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例										
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業を行っていきます。</p> <p>また、指定文化財への説明板の設置や文化財めぐりの実施のほか、ホームページやSNSを活用した情報の発信により、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。</p> <p>令和5年3月時点の市内の指定文化財等件数は79件で、内訳は国指定重要文化財2件、県指定文化財3件、市指定文化財71件、国登録文化財3件です。</p>											
<p>○おもな事業</p> <table border="0"> <tr> <td>無形民俗文化財保持団体運営補助</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財説明板修復</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </table>								無形民俗文化財保持団体運営補助	6件	指定文化財説明板修復	1ヶ所
無形民俗文化財保持団体運営補助	6件										
指定文化財説明板修復	1ヶ所										
											
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として補助金の支出や、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。</p>											

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	495
12		01	委託料	59	
	18	02	補助及び交付金	289	
計				843	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・ <u>継続</u>
事業名	埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,134千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,140千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額	2,116千円						
根拠法令等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査） 10件  
 発掘調査（遺跡の記録保存のための調査） 2件  
 報告書刊行（年度の調査のまとめ） 1冊



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600		
計					1,800
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
	01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）	1,303	
	08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）	42	
	10	01	消耗品費	28	
		04	印刷製本費	208	
	11	02	手数料	5	
	13	05	機械器具等借上料	1,540	
	15	01	原材料費	8	
計					3,134

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,681千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	6,152千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	6,845千円						
令和3年度決算 事業費総額	4,594千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
旧石川組製糸西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。							
一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料については、効果的なPRにより収入の確保に努め、建物の保存・維持管理を図っていきます。							
○おもな事業							
一般公開（46日）							
各種事業（コンサート、講演会、撮影会ほか）							
撮影への貸出（32日予定）							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）							
建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料	600
		22	諸収入	西洋館使用料	4,651
				講演等参加者負担金	25
				販売物売上収入	225
				行政資料等頒布料収入	180
		計			5,681
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,367
		03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	301
		08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	113
		07	01	報償費	100
		10	01	消耗品費	327
			03	食糧費	133
			05	光熱水費	212
			06	修繕料	110
		12	01	委託料	2,856
				その他	162
		計			5,681
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	旧黒須銀行復元修理事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	113,641千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)



旧黒須銀行については、令和4年度実施の「旧黒須銀行活用方針検討会」及び「旧黒須銀行の未来を考える検討状況報告会」での検討内容をもとに、歴史的要素を残しながらも、広く多くの方が利用し、活用できる施設として整備を行っていきます。老朽化により建物内外の劣化が著しい事から、文化財として保護を図るとともに、安全に活用できる施設とするための復元

元修理工事を実施します。工期は、令和5年度から6年度までの2ヶ年とします。令和5年度には、工事前の最後の公開期間とし、各種イベントを予定しています。また、工事開始後も現場見学会の実施など、建物の保存・活用に関心を持ってもらえる様な広報活動を実施します。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつ、ギャラリーやイベント会場として活用されています。また、桶川市では、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用し、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。また、イベントなどの開催時には、隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	33,000
20	繰入金	文化財保存活用基金繰入金	4,500		
23	市債	旧黒須銀行復元修理事業債	76,100		
計				113,600	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	13,651	
14	01	工事請負費	99,990		
計				113,641	


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和5年度当初予算事業費総額	2,708千円						
令和4年度当初予算事業費総額	2,340千円						
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	2,340千円						
令和3年度決算事業費総額	3,253千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、実践していくことを目的とした大会や教室、健康スタンプラリー等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。</p> <p>また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会 地域スポーツ交流大会(壮年ソフトボール、婦人バレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンク) ラジオ体操会 陸上競技大会 市民ゴルフ大会</li> <li>・教室 軽スポーツ教室 ソフトボール教室 ミニバスケットボール教室 陸上教室</li> <li>・講座 みんなのためのスポーツ講座</li> </ul>							
							
陸上競技大会の様子							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。なお、包括連携協定を締結している企業と連携して健康スタンプラリーを実施しています。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域から選出された実行委員会等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

地域スポーツ交流大会実行委員会 実行委員27人 運営委員38人等

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計					
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	07	01	報償費	2,273	
	10	01	消耗品費	99	
		04	印刷製本費	10	
		06	修繕料	10	
	11	06	保険料	136	
	12	01	委託料	180	
計					2,708
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	地区体育館等改修事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	180,090千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	106,000千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	106,000千円						
令和3年度決算 事業費総額	145,256千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公共施設マネジメント事業計画に基づき、地区体育館5館と武道館・弓道場の寿命化及び非構造部材の耐震補強を図るための改修工事と、それに伴う実施設計業務を行います。令和5年度は、武道館・弓道場の改修工事（2ヶ年継続事業）と、東金子地区体育館の実施設計を行います。

〔主要事業〕

- 地区体育館1館実施設計業務委託 6,930千円
- 武道館・弓道場改修工事及び工事監理業務委託 173,160千円



武道館外観

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では狭山市において武道館整備事業（R2・3）を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	54,088
23	市債	地区体育館改修事業債 武道館・弓道場改修事業債	6,200 95,000		
計				155,288	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	9,930	
14	01	工事請負費	170,160		
計				180,090	


⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名	運動公園プール改修事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	31,844千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>運動公園プールについて、プール槽2槽の老朽化した塗装を全面塗り替えるとともに、トイレの改修工事を2ヶ年の継続事業として行います。この改修を行うことにより利用者が安全・快適に利用することができることとなり、利用者の利便性の向上を図ることができます。</p>							
							
運動公園プール(50mプール)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	運動公園プール改修事業債	27,300
	計				27,300
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	300
	14	01	工事請負費	31,544	
計				31,844	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <u>継続</u>
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	7,470千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	14,388千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	18,152千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

学校給食センターの調理機器について、計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳入	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	7,360
		17	02	機械器具購入費	110
		計			7,470


⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター用地整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	528千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	文化財保護法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>新たな学校給食センターの整備を進めるにあたり、建設予定地の一部が埋蔵文化財試掘調査対象範囲に含まれるため、円滑に埋蔵文化財試掘調査を実施できるよう、対象範囲内にある茶樹の処分業務を委託するものです。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
12		01	埋蔵文化財試掘調査に伴う茶樹処分業務委託	528	
計				528	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター設計等事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	19,690千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

新たな学校給食センターの整備を進めるにあたっては、令和4年7月に策定した「入間市立学校給食センター整備基本構想」及び令和4年12月に策定した「入間市立学校給食センター整備基本計画」の考えを基本とし、新築工事基本・実施設計業務委託を令和4年度から令和6年度の債務負担行為にて実施するものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても同様な事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		12	01	委託料	19,690
計					19,690

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	自校給食設備整備事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	39,101千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	38,890千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	37,399千円						
根拠法令等	なし						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。</p>							
							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	38,848
		17	02	機械器具購入費	253
		計			39,101
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	11	項	1	目	1	元金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還元金						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,630,907千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	3,812,041千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	3,719,607千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

平成11年度から令和4年度までに借り入れた市債(借金)について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和5年度償還元金
普通建設事業債	1,697,118千円
特例地方債	1,933,789千円
計	3,630,907千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・労働債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	308,991
計					308,991
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,630,907
計					3,630,907

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

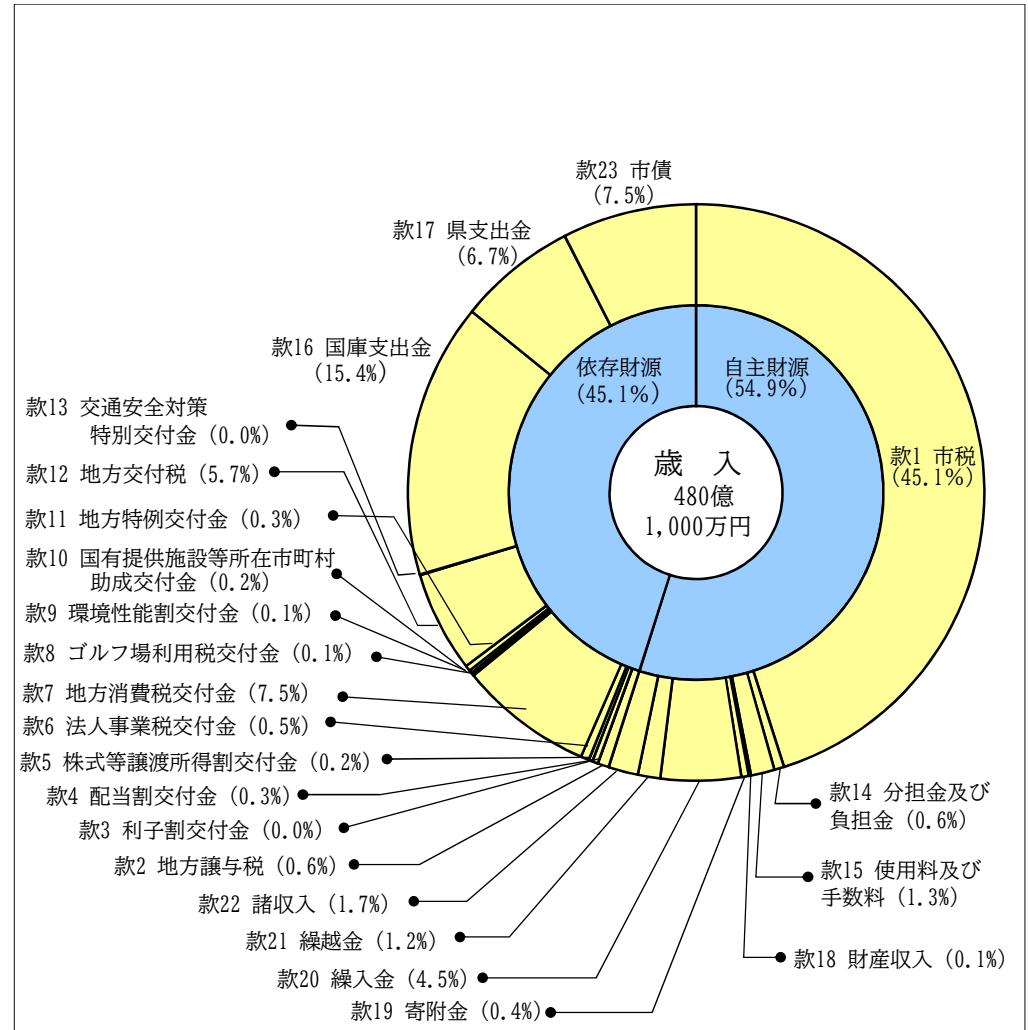
款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	償還利子						
令和5年度当初予算 事業費総額	72,455千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	89,742千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	99,295千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 平成11年度から令和5年度までに借り入れた(予定を含む。)市債(借金)について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
	令和5年度償還利子						
普通建設事業債	41,493千円						
特例地方債	30,962千円						
計	72,455千円						
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。 また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税(土地・家屋・滞納繰越分)	8,659
	計				8,659
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		22	01	償還金、利子及び割引料	72,455
	計				72,455
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 参考資料

歳入予算図解

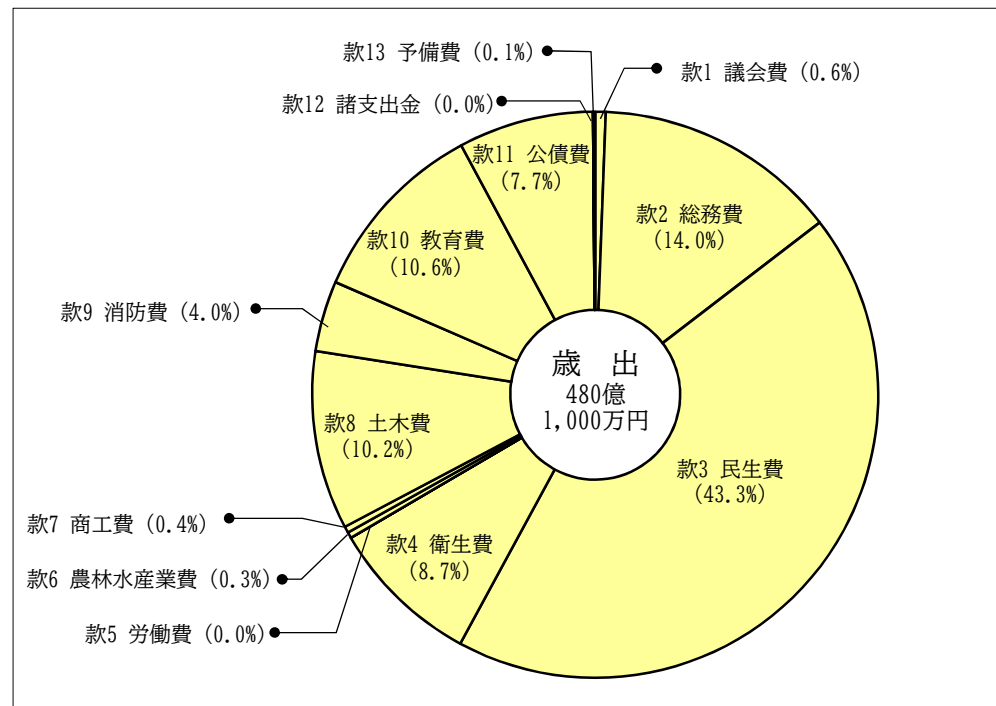
款	予 算 額	構 成 比
自主財源	263億6,166万円	54.9%
款1 市税	216億3,449万円	45.1%
款14 分担金及び負担金	2億6,595万円	0.6%
款15 使用料及び手数料	6億3,983万円	1.3%
款18 財産収入	6,065万円	0.1%
款19 寄附金	1億9,655万円	0.4%
款20 繰入金	21億6,660万円	4.5%
款21 繰越金	6億円	1.2%
款22 諸収入	7億9,761万円	1.7%
依存財源	216億4,834万円	45.1%
款2 地方譲与税	3億66万円	0.6%
款3 利子割交付金	700万円	0.0%
款4 配当割交付金	1億5,000万円	0.3%
款5 株式等譲渡所得割交付金	1億円	0.2%
款6 法人事業税交付金	2億3,000万円	0.5%
款7 地方消費税交付金	36億円	7.5%
款8 ゴルフ場利用税交付金	5,300万円	0.1%
款9 環境性能割交付金	3,700万円	0.1%
款10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,800万円	0.2%
款11 地方特例交付金	1億5,000万円	0.3%
款12 地方交付税	27億1,800万円	5.7%
款13 交通安全対策特別交付金	1,600万円	0.0%
款16 国庫支出金	73億9,598万円	15.4%
款17 県支出金	31億9,640万円	6.7%
款23 市債	36億1,630万円	7.5%
計	480億1,000万円	100.0%



## 歳出予算図解

款	予算額	構成比
款1 議会費	2億8,978万円	0.6%
款2 総務費	67億945万円	14.0%
款3 民生費	208億486万円	43.3%
款4 衛生費	41億5,419万円	8.7%
款5 労働費	654万円	0.0%
款6 農林水産業費	1億6,093万円	0.3%
款7 商工費	1億7,600万円	0.4%
款8 土木費	48億9,263万円	10.2%
款9 消防費	19億4,231万円	4.0%
款10 教育費	51億951万円	10.6%
款11 公債費	37億337万円	7.7%
款12 諸支出金	1万円	0.0%
款13 予備費	6,043万円	0.1%
計	480億1,000万円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



## 歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 市税	21,634,489	45.1	148,465	319,919
2 地方譲与税	300,658	0.6	2,063	4,446
3 利子割交付金	7,000	0.0	48	104
4 配当割交付金	150,000	0.3	1,029	2,218
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	686	1,479
6 法人事業税交付金	230,000	0.5	1,578	3,401
7 地方消費税交付金	3,600,000	7.5	24,705	53,235
8 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1	364	784
9 環境性能割交付金	37,000	0.1	254	547
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	78,000	0.2	535	1,153
11 地方特例交付金	150,000	0.3	1,029	2,218
12 地方交付税	2,718,000	5.7	18,652	40,192
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	110	237
14 分担金及び負担金	265,948	0.6	1,825	3,933
15 使用料及び手数料	639,831	1.3	4,391	9,461
16 国庫支出金	7,395,983	15.4	50,754	109,368
17 県支出金	3,196,395	6.7	21,935	47,266
18 財産収入	60,645	0.1	416	897
19 寄附金	196,547	0.4	1,349	2,906
20 繰入金	2,166,596	4.5	14,868	32,038
21 繰越金	600,000	1.2	4,117	8,872
22 諸収入	797,608	1.7	5,474	11,795
23 市債	3,616,300	7.5	24,817	53,476
合 計	48,010,000	100.0	329,465	709,945

令和5年1月1日現在	人口	世帯数
	145,721人	67,625世帯

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 議会費	289,776	0.6	1,989	4,285
2 総務費	6,709,448	14.0	46,043	99,215
3 民生費	20,804,855	43.3	142,772	307,650
4 衛生費	4,154,191	8.7	28,508	61,430
5 労働費	6,543	0.0	45	97
6 農林水産業費	160,930	0.3	1,104	2,380
7 商工費	176,002	0.4	1,208	2,603
8 土木費	4,892,631	10.2	33,575	72,349
9 消防費	1,942,305	4.0	13,329	28,722
10 教育費	5,109,513	10.6	35,064	75,557
11 公債費	3,703,367	7.7	25,414	54,763
12 諸支出金	5	0.0	0	0
13 予備費	60,434	0.1	415	894
合 計	48,010,000	100.0	329,465	709,945

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



令和5年度 一般会計歳出予算 節別款別集計表（当初）

節	款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01	報酬	111,043	190,818	296,247	9,185	1,744	12,195	2,652	5,644	61,757	318,437
02	給料	35,695	1,335,428	1,204,332	267,524	0	37,536	40,480	238,944	0	721,762
03	職員手当等	71,867	860,874	709,040	162,661	378	25,114	26,326	141,215	0	403,611
04	共済費	46,445	542,843	378,454	93,435	0	13,223	13,452	78,132	0	214,309
05	災害補償費	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	報償費	34	116,234	42,961	18,815	550	150	20	2,583	6,873	49,726
08	旅費	4,434	14,030	6,597	735	67	617	135	581	1,912	10,813
09	交際費	400	1,370	0	0	0	30	0	0	180	400
10	需用費	3,504	375,664	149,008	795,194	17	4,094	649	55,923	10,617	915,515
11	役務費	386	271,324	23,258	22,366	48	263	5	7,257	1,664	196,479
12	委託料	9,249	1,165,241	2,641,311	2,171,180	0	30,972	17,896	624,091	757	887,309
13	使用料及び賃借料	340	384,372	41,875	98,428	0	2,521	2,729	48,302	2,113	283,858
14	工事請負費	0	318,626	38,221	16,612	0	1,947	0	667,911	0	767,578
15	原材料費	0	0	26	75	0	0	0	21,816	0	344
16	公有財産購入費	0	48,720	13,750	0	0	0	0	163,300	0	55,000
17	備品購入費	80	25,550	1,064	895	0	0	0	61	23,590	39,003
18	負担金補助及び交付金	6,299	630,115	5,986,333	474,151	739	15,606	71,058	490,250	1,832,351	112,543
19	扶助費	0	770	5,993,676	9,635	0	0	0	0	0	130,894
20	貸付金	0	0	0	0	3,000	0	300	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	640	0	11,895	0	0	300	275,706	20	1,585
22	償還金利子及び割引料	0	73,610	172	0	0	0	0	100	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	351,796	93,560	1	0	16,662	0	324	0	304
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,323	0	1,404	0	0	0	0	471	0
27	繰出金	0	0	3,184,970	0	0	0	0	2,070,491	0	43
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	289,776	6,709,448	20,804,855	4,154,191	6,543	160,930	176,002	4,892,631	1,942,305	5,109,513

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 節
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本年度	前年度	
0	0	0	1,009,722	957,711	52,011	5.4	2.1	2.1	01 報 酬
0	0	0	3,881,701	3,853,141	28,560	0.7	8.1	8.6	02 給 料
0	0	0	2,401,086	2,331,787	69,299	3.0	5.0	5.2	03 職 員 手 当 等
0	0	0	1,380,293	1,362,358	17,935	1.3	2.9	3.0	04 共 済 費
0	0	0	100	200	-100	-50.0	0.0	0.0	05 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	06 恩給及び退職年金
0	0	0	237,946	231,785	6,161	2.7	0.5	0.5	07 報 償 費
0	0	0	39,921	37,476	2,445	6.5	0.1	0.1	08 旅 費
0	0	0	2,380	2,380	0	0.0	0.0	0.0	09 交 際 費
0	0	0	2,310,185	1,531,383	778,802	50.9	4.8	3.4	10 需 用 費
0	0	0	523,050	468,574	54,476	11.6	1.1	1.0	11 役 務 費
0	0	0	7,548,006	6,923,704	624,302	9.0	15.7	15.4	12 委 託 料
0	0	0	864,538	850,592	13,946	1.6	1.8	1.9	13 使用料及び賃借料
0	0	0	1,810,895	1,733,419	77,476	4.5	3.8	3.9	14 工 事 請 負 費
0	0	0	22,261	22,348	-87	-0.4	0.0	0.0	15 原 材 料 費
0	0	0	280,770	400,282	-119,512	-29.9	0.6	0.9	16 公有財産購入費
0	0	0	90,243	96,205	-5,962	-6.2	0.2	0.2	17 備 品 購 入 費
0	0	0	9,619,445	9,468,701	150,744	1.6	20.0	21.0	18 負担金補助及び交付金
0	0	0	6,134,975	6,394,796	-259,821	-4.1	12.8	14.2	19 扶 助 費
0	0	0	3,300	3,850	-550	-14.3	0.0	0.0	20 貸 付 金
0	0	0	290,146	208,734	81,412	39.0	0.6	0.5	21 補償補填及び賠償金
3,703,367	0	0	3,777,249	3,976,761	-199,512	-5.0	7.9	8.8	22 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	23 投資及び出資金
0	0	0	462,647	338,527	124,120	36.7	1.0	0.8	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	25 寄 附 金
0	0	0	3,198	3,577	-379	-10.6	0.0	0.0	26 公 課 費
0	5	0	5,255,509	3,747,178	1,508,331	40.3	10.9	8.3	27 繰 出 金
0	0	60,434	60,434	64,531	-4,097	-6.3	0.1	0.1	28 予 備 費
3,703,367	5	60,434	48,010,000	45,010,000	3,000,000	6.7	100.0	100.0	合 計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和5年度 一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（当初）

性質別	款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一	消費的経費	289,776	5,671,727	17,463,253	4,119,856	3,543	142,321	175,702	1,677,908	1,918,966	4,183,484
1	人件費	265,050	3,480,991	2,588,073	532,805	2,122	88,068	82,910	463,935	61,757	1,736,465
	(1) 議員委員報酬手当等	194,281	21,870	4,900	1,709	0	10,932	0	923	61,757	60,493
	(2) 市長等特別職給	0	36,198	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 一般職給等	70,769	2,885,246	2,583,173	531,096	2,122	77,136	82,910	463,012	0	1,598,750
	(4) 退職手当	0	537,677	0	0	0	0	0	0	0	77,222
	(5) 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物件費	18,393	1,868,870	849,798	2,687,498	132	37,691	21,409	533,340	15,561	2,184,252
3	維持補修費	0	10,375	5,783	392,442	0	110	0	99,990	1,166	39,556
4	扶助費	0	770	11,688,928	9,635	0	0	0	0	0	130,894
5	補助費等	6,333	310,721	2,330,671	497,476	1,289	16,452	71,383	580,643	1,840,482	92,317
	(1) 負担金補助交付金	6,299	79,759	2,277,434	456,429	739	15,606	71,058	483,390	1,832,351	34,197
	(2) その他	34	230,962	53,237	41,047	550	846	325	97,253	8,131	58,120
二	投資的経費	0	685,925	63,072	34,334	0	1,947	0	1,143,908	23,339	925,682
1	普通建設事業費	0	685,925	63,072	34,334	0	1,947	0	1,143,908	23,339	925,682
	(1) 補助事業費	0	225,031	0	17,632	0	0	0	479,142	0	0
	(2) 単独事業費	0	460,894	63,072	16,702	0	1,947	0	664,766	23,339	925,682
	(3) 国県事業等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 単独事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三	その他の経費	0	351,796	3,278,530	1	3,000	16,662	300	2,070,815	0	347
1	貸付金	0	0	0	0	3,000	0	300	0	0	0
2	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	積立金	0	351,796	93,560	1	0	16,662	0	324	0	304
4	繰出金	0	0	3,184,970	0	0	0	0	2,070,491	0	43
5	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	289,776	6,709,448	20,804,855	4,154,191	6,543	160,930	176,002	4,892,631	1,942,305	5,109,513
財源内訳	特定財源	0	619,376	9,451,941	95,612	0	8,641	7,158	316,440	157	93,053
	国県支出金	0	386,000	46,800	13,200	0	0	0	2,150,800	20,200	699,300
	地方債	159	331,549	631,224	461,342	3,000	23,017	8,585	1,128,793	6,782	306,382
	その他	159	1,336,925	10,129,965	570,154	3,000	31,658	15,743	3,596,033	27,139	1,098,735
	計	159	1,336,925	10,129,965	570,154	3,000	31,658	15,743	3,596,033	27,139	1,098,735
	一般財源	289,617	5,372,523	10,674,890	3,584,037	3,543	129,272	160,259	1,296,598	1,915,166	4,010,778

11公債費	12諸支出金	13予備費	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 性質別
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本年度	前年度	
0	0	0	35,646,536	34,476,223	1,170,313	3.4	74.2	76.6	一 消費的経費
0	0	0	9,302,176	9,129,754	172,422	1.9	19.4	20.3	1 人 件 費
0	0	0	356,865	328,634	28,231	8.6	0.7	0.7	(1) 議員委員報酬手当等
0	0	0	36,198	35,963	235	0.7	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
0	0	0	8,294,214	8,153,806	140,408	1.7	17.3	18.1	(3) 一般職給等
0	0	0	614,899	611,351	3,548	0.6	1.3	1.4	(4) 退職手当
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
0	0	0	8,216,944	7,336,906	880,038	12.0	17.1	16.3	2 物 件 費
0	0	0	549,422	438,678	110,744	25.2	1.1	1.0	3 維 持 補 修 費
0	0	0	11,830,227	11,870,399	-40,172	-0.3	24.6	26.4	4 扶 助 費
0	0	0	5,747,767	5,700,486	47,281	0.8	12.0	12.7	5 補 助 費 等
0	0	0	5,257,262	5,214,854	42,408	0.8	11.0	11.6	(1) 負担金補助交付金
0	0	0	490,505	485,632	4,873	1.0	1.0	1.1	(2) そ の 他
0	0	0	2,878,207	2,477,903	400,304	16.2	6.0	5.5	二 投資的経費
0	0	0	2,878,207	2,477,903	400,304	16.2	6.0	5.5	1 普 通 建 設 事 業 費
0	0	0	721,805	736,486	-14,681	-2.0	1.5	1.6	(1) 補助事業費
0	0	0	2,156,402	1,741,417	414,985	23.8	4.5	3.9	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災 害 復 旧 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補助事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単独事業費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失 業 対 策 事 業 費
3,703,367	5	0	9,424,823	7,991,343	1,433,480	17.9	19.6	17.8	三 その他の経費
0	0	0	3,300	3,850	-550	-14.3	0.0	0.0	1 貸 付 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出 資 金
0	0	0	462,647	338,527	124,120	36.7	1.0	0.8	3 積 立 金
0	5	0	5,255,509	3,747,178	1,508,331	40.3	10.9	8.3	4 繰 出 金
3,703,367	0	0	3,703,367	3,901,788	-198,421	-5.1	7.7	8.7	5 公 債 費
0	0	60,434	60,434	64,531	-4,097	-6.3	0.1	0.1	四 予 備 費
3,703,367	5	60,434	48,010,000	45,010,000	3,000,000	6.7	100.0	100.0	合 計
0	0	0	10,592,378	10,486,564	105,814	1.0	22.1	23.3	財源内訳 特定財源 国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 計
0	0	0	3,316,300	2,055,900	1,260,400	61.3	6.9	4.6	
317,650	5	0	3,218,488	2,971,093	247,395	8.3	6.7	6.6	
317,650	5	0	17,127,166	15,513,557	1,613,609	10.4	35.7	34.5	一 般 財 源
3,385,717	0	60,434	30,882,834	29,496,443	1,386,391	4.7	64.3	65.5	

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 国民健康保険特別会計

## 歳入予算の概要

## 【国民健康保険特別会計】

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

令和5年度当初予算額	2,018,218千円	令和4年度当初予算額	2,076,288千円	令和3年度決算額	2,122,678千円			
概要	一般被保険者 30,878人 一般世帯数 20,646世帯 調定見込額 2,072,744千円×収納見込率 95.86% = 1,986,932千円 (現年課税分) 32,637千円×収納見込率 95.86% = 31,286千円 (過年度随時課税分) ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。				担当課	国保医療課		
		所得割	資産割	均等割			平等割	限度額
	医療給付費分	7.4%	10%	20,000円			3,000円	65万円
	後期高齢者支援金分	2.4%	—	10,000円			—	20万円
	介護納付金分	1.6%	—	13,000円			—	17万円

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

令和5年度当初予算額	657,116千円	令和4年度当初予算額	706,273千円	令和3年度決算額	600,939千円	
概要	被保険者 30,878人 調定見込額 677,464千円×収納見込率 95.68% = 648,198千円 (現年課税分) 9,321千円×収納見込率 95.68% = 8,918千円 (過年度随時課税分)				担当課	国保医療課

款1	国民健康保険税	項1	国民健康保険税	目1	一般被保険者国民健康保険税	節3	介護納付金分現年課税分	細節	介護納付金分現年課税分
令和5年度当初予算額	188,491千円	令和4年度当初予算額	206,485千円	令和3年度決算額	191,639千円				
概要	被保険者 9,228人 調定見込額 196,995千円×収納見込率 93.88% = 184,939千円 (現年課税分) 3,783千円×収納見込率 93.88% = 3,552千円 (過年度随時課税分) ※ 40歳以上64歳以下の被保険者が対象です。								国保医療課

款1	国民健康保険税	項1	国民健康保険税	目1	一般被保険者国民健康保険税	節4	医療給付費分滞納繰越分	細節	医療給付費分滞納繰越分
令和5年度当初予算額	93,370千円	令和4年度当初予算額	109,181千円	令和3年度決算額	94,284千円				
概要	調定見込額 327,847千円×収納見込率 28.48% = 93,370千円							担当課	収税課

款1	国民健康保険税	項1	国民健康保険税	目1	一般被保険者国民健康保険税	節5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	細節	後期高齢者支援金分滞納繰越分
令和5年度当初予算額	25,935千円	令和4年度当初予算額	29,469千円	令和3年度決算額	26,892千円				
概要	調定見込額 103,083千円×収納見込率 25.16% = 25,935千円							担当課	収税課

款1	国民健康保険税	項1	国民健康保険税	目1	一般被保険者国民健康保険税	節6	介護納付金分滞納繰越分	細節	介護納付金分滞納繰越分
令和5年度当初予算額	13,038千円	令和4年度当初予算額	14,995千円	令和3年度決算額	13,725千円				
概要	調定見込額 48,561千円×収納見込率 26.85% = 13,038千円							担当課	収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

令和5年度当初予算額	31千円	令和4年度当初予算額	106千円	令和3年度決算額	226千円
概要	調定見込額 113千円×収納見込率 27.60% = 31千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

令和5年度当初予算額	8千円	令和4年度当初予算額	3千円	令和3年度決算額	8千円
概要	調定見込額 31千円×収納見込率 27.60% = 8千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目2 退職被保険者等国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

令和5年度当初予算額	7千円	令和4年度当初予算額	4千円	令和3年度決算額	23千円
概要	調定見込額 28千円×収納見込率 27.60% = 7千円				担当課 収税課



款4	県支出金	項1	県補助金	目1	保険給付費等交付金	節1	普通交付金	細節	普通交付金																								
令和5年度当初予算額	10,102,307千円	令和4年度当初予算額	9,979,521千円	令和3年度決算額	10,487,970千円																												
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施、その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。</p> <p>交付額 10,102,307千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・一般被保険者療養給付費分</td> <td>8,631,000千円</td> <td>・退職被保険者等療養給付費分</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>・一般被保険者療養費分</td> <td>111,000千円</td> <td>・退職被保険者等療養費分</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>・一般被保険者高額療養費分</td> <td>1,338,000千円</td> <td>・退職被保険者等高額療養費分</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>・一般被保険者高額介護合算療養費分</td> <td>2,200千円</td> <td>・退職被保険者等高額介護合算療養費分</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>・一般被保険者移送費分</td> <td>100千円</td> <td>・退職被保険者等移送費分</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>・審査支払手数料分</td> <td>19,777千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							・一般被保険者療養給付費分	8,631,000千円	・退職被保険者等療養給付費分	10千円	・一般被保険者療養費分	111,000千円	・退職被保険者等療養費分	10千円	・一般被保険者高額療養費分	1,338,000千円	・退職被保険者等高額療養費分	10千円	・一般被保険者高額介護合算療養費分	2,200千円	・退職被保険者等高額介護合算療養費分	100千円	・一般被保険者移送費分	100千円	・退職被保険者等移送費分	100千円	・審査支払手数料分	19,777千円			担当課	国保医療課
・一般被保険者療養給付費分	8,631,000千円	・退職被保険者等療養給付費分	10千円																														
・一般被保険者療養費分	111,000千円	・退職被保険者等療養費分	10千円																														
・一般被保険者高額療養費分	1,338,000千円	・退職被保険者等高額療養費分	10千円																														
・一般被保険者高額介護合算療養費分	2,200千円	・退職被保険者等高額介護合算療養費分	100千円																														
・一般被保険者移送費分	100千円	・退職被保険者等移送費分	100千円																														
・審査支払手数料分	19,777千円																																

款4	県支出金	項1	県補助金	目1	保険給付費等交付金	節2	特別交付金	細節	特別交付金
令和5年度当初予算額	197,181千円	令和4年度当初予算額	169,504千円	令和3年度決算額	196,466千円				
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額 197,181千円 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額① = 165,000千円</p> <p>② 特定健康診査の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>5,004円 × 9,300人 × 2/3 = 31,024千円</p> <p>交付額② = 31,024千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施見込人数に応じた金額の2/3相当額が県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,740円 × 175人 × 2/3 [初回面接のみ] + 1,170円 × 175人 × 2/3 [実績評価のみ] = 689,500円</p> <p>イ 積極的支援 7,020円 × 40人 × 2/3 [初回面接のみ] + 10,530円 × 40人 × 2/3 [実績評価のみ] = 468,000円</p> <p>交付額③ (ア + イ) = 1,157千円</p>							担当課	① 国保医療課 ② 健康管理課 ③ 地域保健課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金
令和5年度当初予算額		517,932千円		令和4年度当初予算額		435,372千円		令和3年度決算額	512,945千円
概要	低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。このほか、子育て支援を目的とした未就学児の均等割軽減分の繰入金を含みます。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	事務費繰入金	細節	事務費繰入金
令和5年度当初予算額		67,321千円		令和4年度当初予算額		79,504千円		令和3年度決算額	72,836千円
概要	国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節3	出産育児一時金繰入金	細節	出産育児一時金繰入金
令和5年度当初予算額		30,000千円		令和4年度当初予算額		25,760千円		令和3年度決算額	29,400千円
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節4	財政安定化支援事業繰入金	細節	財政安定化支援事業繰入金
令和5年度当初予算額		46,882千円		令和4年度当初予算額		48,815千円		令和3年度決算額	49,542千円
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）をされているもので、一般会計から繰入れるものです。							担当課	国保医療課

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節5	その他一般会計繰入金	細節	その他一般会計繰入金
令和5年度当初予算額		467,610千円		令和4年度当初予算額		1千円		令和3年度決算額	0千円
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。							担当課	国保医療課

令和5年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	60,761 ( 66,868)	-9.1%				
2 保険給付費	10,160,918 ( 10,033,504)	1.3%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	8,631,000	国保医療課	222
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	111,000	国保医療課	223
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,338,000	国保医療課	224
			出産育児一時金	45,000	国保医療課	226
			葬祭費補助金	12,000	国保医療課	227
			傷病手当金	1,000	国保医療課	228
3 国民健康保険 事業費納付金	4,061,248 ( 3,831,634)	6.0%	一般被保険者医療給付費分	2,647,821	国保医療課	229
			一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,045,377	国保医療課	230
			介護納付金分	368,050	国保医療課	231
4 共同事業拠出 金	3 ( 3)	0.0%				
5 保健事業費	175,311 ( 182,162)	-3.8%	健康保持増進事業	6,066	国保医療課	232
			人間ドック等助成事業	51,805	健康管理課	233
			特定健康診査事業	108,344	健康管理課	234
			特定保健指導事業	4,028	地域保健課	235
6 基金積立金	1 ( 149)	-99.3%				
7 公債費	1 ( 2,021)	-100.0%				
8 諸支出金	17,816 ( 17,700)	0.7%				
9 予備費	1,000 ( 1,000)	0.0%				

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和5年度当初予算 事業費総額	8,631,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,515,680千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	8,932,776千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。 診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。 ※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,631,000
	計				8,631,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	8,631,000	
計				8,631,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和5年度当初予算 事業費総額		111,000千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		107,160千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		108,950千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	111,000
	計				111,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	111,000	
計				111,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・ <u>継続</u>
事業名	高額療養費負担金						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,338,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,335,048千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	1,368,429千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
一般被保険者が1か月に医療機関等に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
・ 70歳未満の被保険者							
所得区分(基礎控除後の総所得金額等)		自己負担限度額(3回目まで)					
ア: 901万円超の世帯		252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%					
イ: 600万円超 901万円以下の世帯		167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%					
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯		80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%					
エ: 210万円以下の世帯		57,600円					
オ: 住民税非課税の世帯		35,400円					

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,338,000
	計				1,338,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,338,000	
計				1,338,000	
⑤ その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

・ 70 歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <u>継続</u>
事業名	出産育児一時金						
令和5年度当初予算 事業費総額	45,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	38,640千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	39,793千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。							
給付額は50万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は48万8千円)です。							
※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	30,000
	計				30,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	45,000	
計				45,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・ <u>継続</u>
事業名		葬祭費補助金					
令和5年度当初予算 事業費総額				12,000千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				13,500千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				11,900千円			
根拠法令等				入間市国民健康保険条例			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	12,000
計				12,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	7	目	1	傷病手当金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	傷病手当金						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,000千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	462千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	2,142千円						
令和3年度決算 事業費総額	1,313千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に感染し(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)、その療養のために勤務することが出来ず、給与または給与の一部の支払いを受けることが出来ない被用者に対する傷病手当金の費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	1,000
	計				1,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	1,000	
計				1,000	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和5年度当初予算事業費総額		2,647,821千円					
令和4年度当初予算事業費総額		2,539,532千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)		2,768,483千円					
令和3年度決算事業費総額		2,564,490千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,018,218
		03	国庫支出金	災害臨時特例補助金	1
		04	県支出金	特別交付金	159,500
	計				2,177,719
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,647,821
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,045,377千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	909,670千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	959,959千円						
令和3年度決算 事業費総額	997,056千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	657,116
		計			657,116
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	1,045,377	
	計			1,045,377	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・ <u>継続</u>
事業名	介護納付金分						
令和5年度当初予算 事業費総額	368,050千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	381,837千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	379,917千円						
令和3年度決算 事業費総額	402,251千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになったことから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	188,491
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	1
		計			188,492
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	368,050
		計			368,050
		⑤その他(その他必要事項及び添付資料)			
	なし				

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名	健康保持増進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	6,066千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,297千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	7,889千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。							
・糖尿病性腎症重症化予防事業 医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。 平成28年度から埼玉県との共同事業に参加しています。							
・健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談)							
・生活習慣病予防等に関するポスター作成							
・埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
・糖尿病性腎症重症化予防事業 埼玉県内では平成26年度から入間市を含め19市町が実施し、現在、52市町が埼玉県共同事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。 ※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。							

## ③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04 06	県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	4,500 1,566
計					6,066
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10 10 11 17 18	01 04 01 02 01	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 機械器具購入費 負担金	687 68 42 269 5,000
計					6,066
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	人間ドック等助成事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	51,805千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	49,004千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	51,412千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。</p> <p>助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
10		01	消耗品費	5	
18		02	補助及び交付金	51,800	
計				51,805	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	特定健康診査事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	108,344千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	111,380千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	99,529千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04 06	県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	31,024 3,833
計				34,857	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08 08 10 10 11 12 13 18	02 03 01 04 01 01 06 01	普通旅費 特別旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 その他使用料 負担金	6 14 448 333 3,950 3,077 4 100,512
計				108,344	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					



事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>																															
事業名		特定保健指導事業																																				
令和5年度当初予算事業費総額		4,028千円																																				
令和4年度当初予算事業費総額		4,466千円																																				
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)																																						
令和3年度決算事業費総額		3,371千円																																				
根拠法令等		入間市国民健康保険条例																																				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。</p> <p>○対象者：特定健診の受診者(入間市国保)のうち下表に該当する者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">腹囲</th> <th colspan="2">追加リスク</th> <th rowspan="2">④喫煙歴</th> <th colspan="2">対象</th> </tr> <tr> <th colspan="2">①血糖②脂質③血圧</th> <th>40-64歳</th> <th>65-74歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">≧85cm(男性) ≧90cm(女性)</td> <td colspan="2">2つ以上該当</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">積極的支援</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">動機付け支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1つ該当</td> <td style="text-align: center;">あり なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記以外で BMI ≧ 2.5</td> <td colspan="2">3つ該当</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">積極的支援</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">動機付け支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2つ該当</td> <td style="text-align: center;">あり なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1つ該当</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>※糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している人を除く。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>各市町村が国民健康保険の保険者として、事業を実施しています。</p>								腹囲	追加リスク		④喫煙歴	対象		①血糖②脂質③血圧		40-64歳	65-74歳	≧85cm(男性) ≧90cm(女性)	2つ以上該当		/	積極的支援	動機付け支援	1つ該当		あり なし	上記以外で BMI ≧ 2.5	3つ該当		/	積極的支援	動機付け支援	2つ該当		あり なし	1つ該当		/
腹囲	追加リスク		④喫煙歴	対象																																		
	①血糖②脂質③血圧			40-64歳	65-74歳																																	
≧85cm(男性) ≧90cm(女性)	2つ以上該当		/	積極的支援	動機付け支援																																	
	1つ該当			あり なし																																		
上記以外で BMI ≧ 2.5	3つ該当		/	積極的支援	動機付け支援																																	
	2つ該当			あり なし																																		
	1つ該当			/																																		

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04 06	県支出金 繰入金	特別交付金 事務費繰入金	1,157 551
計					1,708
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07 10 10 11 17	01 01 04 01 01	報償費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 機械器具購入費	3,150 265 86 296 231
計					4,028
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



# 後期高齢者医療特別会計

## 歳入予算の概要

## 【後期高齢者医療特別会計】

款1	後期高齢者医療保険料	項1	後期高齢者医療保険料	目1	特別徴収保険料	節1	現年度分	細節1	現年度分
令和5年度当初予算額	1,297,380千円	令和4年度当初予算額	1,444,558千円	令和3年度決算額	1,057,610千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、年金から差し引く特別徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款1	後期高齢者医療保険料	項1	後期高齢者医療保険料	目2	普通徴収保険料	節1	現年度分	細節1	現年度分
令和5年度当初予算額	632,618千円	令和4年度当初予算額	403,364千円	令和3年度決算額	526,882千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が算定した保険料のうち、金融機関等で直接または口座振替による普通徴収で徴収する保険料です。							担当課	国保医療課

款1	後期高齢者医療保険料	項1	後期高齢者医療保険料	目2	普通徴収保険料	節2	滞納繰越分	細節2	滞納繰越分
令和5年度当初予算額	5,603千円	令和4年度当初予算額	6,219千円	令和3年度決算額	4,672千円				
概要	滞納繰越分の保険料です。							担当課	国保医療課

款3	繰入金	項1	一般会計繰入金	目1	事務費繰入金	節1	事務費繰入金	細節1	事務費繰入金
令和5年度当初予算額	82,478千円	令和4年度当初予算額	77,846千円	令和3年度決算額	58,117千円				
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務経費と市が行う事務経費を一般会計から繰り入れるものです。 ・ 共通事務経費（埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割、高齢者人口割で算出したもの） 27,901千円 ・ 市事務費 54,577千円							担当課	国保医療課

款3	繰入金	項1	一般会計繰入金	目2	保険基盤安定繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節1	保険基盤安定繰入金
令和5年度当初予算額	352,747千円	令和4年度当初予算額	344,432千円	令和3年度決算額	280,504千円				
概要	所得の少ない世帯に属する被保険者の後期高齢者医療保険料の軽減分を一般会計から繰り入れるものです。							担当課	国保医療課

令和5年度 掲載事業一覧（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	26,405 ( 36,805)	-28.3%				
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,343,025 ( 2,238,218)	4.7%	◎ 広域連合納付金	2,343,025	国保医療課	238
3 諸支出金	5,784 ( 5,784)	0.0%				
4 予備費	1,500 ( 1,500)	0.0%				

事業概要調書

【後期高齢者医療特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		広域連合納付金					
令5年度当初予算事業費総額			2,343,025千円				
令和4年度当初予算事業費総額			2,238,218千円				
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)			2,243,201千円				
令和3年度決算事業費総額			1,904,826千円				
根拠法令等		埼玉県後期高齢者医療広域連合規約					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>市で徴収した保険料等および埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費的経費の入間市負担分を納付するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料納付金(特別徴収、普通徴収・現年度分、普通徴収・滞納繰越分、延滞金)</li> <li>・保険基盤安定負担金(保険料均等割の軽減を行った方に対する県、市を合わせた負担金)</li> <li>・事務費負担金(埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費を均等割、人口割等で算出したもの)</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>埼玉県後期高齢者医療広域連合規約に基づくものであり、他の自治体も同様です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	後期高齢者医療保険料	現年度分(特別徴収)	1,297,380
				現年度分(普通徴収)	632,618
				滞納繰越分(普通徴収)	5,603
		03	繰入金	事務費繰入金	54,577
	05	諸収入	保険基盤安定繰入金	352,747	
			延滞金	100	
	計				2,343,025
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	2,343,025
計				2,343,025	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

# 介護保険特別会計

## 歳入予算の概要

## 【介護保険特別会計】

款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節1	現年度分特別徴収保険料	細節	現年度分特別徴収保険料
令和5年度当初予算額		2,379,773千円		令和4年度当初予算額		2,334,411千円		令和3年度決算額	2,316,541千円
概要	65歳以上の方の年金から差し引かれる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。							担当課	介護保険課
款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節2	現年度分普通徴収保険料	細節	現年度分普通徴収保険料
令和5年度当初予算額		194,001千円		令和4年度当初予算額		191,088千円		令和3年度決算額	204,626千円
概要	65歳以上の方の個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や被保険者の住民税課税状況及び合計所得金額等により12段階に設定されています。							担当課	介護保険課
款1	保険料	項1	介護保険料	目1	第一号被保険者保険料	節3	滞納繰越分普通徴収保険料	細節	滞納繰越分普通徴収保険料
令和5年度当初予算額		8,025千円		令和4年度当初予算額		11,408千円		令和3年度決算額	8,025千円
概要	65歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。							担当課	介護保険課





## 事業概要調書

## 【介護保険特別会計】

## 健康推進部 介護保険課

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規・継続
事業名	介護サービス給付費負担金						
令和5年度当初予算 事業費総額	10,100,204千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	10,062,600千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	8,703,810千円						
根拠法令等	介護保険法第41条～第50条						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 要介護認定者の介護サービス(居宅・施設・その他)に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 介護保険法第41条～第50条に基づく、介護サービス給付事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	1,891,029
				現年度分普通徴収保険料	176,132
				滞納繰越分普通徴収保険料	8,025
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	1,753,565
				現年度分調整交付金	84,220
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,727,055
	05	県支出金	介護給付費負担金	1,528,999	
	07	繰入金	介護給付費繰入金	1,149,807	
			低所得者保険料軽減繰入金	129,782	
計				10,100,204	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	10,100,204	
	計			10,100,204	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

健康推進部 介護保険課

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		介護予防サービス給付費負担金					
令和5年度当初予算 事業費総額		412,448千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		409,528千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		357,108千円					
根拠法令等		介護保険法第53条～第60条					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第53条～第60条に基づく、介護予防サービス給付事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	109,544
				現年度分普通徴収保険料	5,941
		03	国庫支出金	介護給付費負担金	82,490
		04	支払基金交付金	介護給付費交付金	111,361
		05	県支出金	介護給付費負担金	51,556
		07	繰入金	介護給付費繰入金	51,556
			計	412,448	
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	412,448
			計	412,448	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	1	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		介護予防・生活支援サービス事業					
令和5年度当初予算事業費総額		282,530千円					
令和4年度当初予算事業費総額		254,653千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算事業費総額		211,800千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>介護保険の要介護認定で「要支援1」「要支援2」に認定された方、基本チェックリストによりサービス事業対象者(生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者)と認定された方及び要介護1以上の認定を受けた後も本人が希望し市が必要であると認めた方を対象に、介護事業者や住民主体の支援などの訪問型サービス(掃除・洗濯などの日常生活支援)・通所型サービス(機能訓練・集いの場などの日常生活支援)を提供します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
訪問型・通所型サービスでは、住民主体の多様なサービスを提供していきます。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	76,281
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	59,332
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	76,283
		05	県支出金	地域支援事業交付金	35,317
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	35,317
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	110
		11	02	手数料	20
18		01	負担金	280,440	
		02	補助及び交付金	1,960	
計				282,530	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	2	目	1	一般介護予防事業費	新規・継続
事業名	一般介護予防事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	7,734千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	8,484千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	4,873千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の45						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>全ての第一号被保険者の方を対象に、介護予防事業を実施します。</p> <p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指します。</p> <p>具体的には、ずっと元気!いきいき介護予防教室、体力・脳力アップ教室、脳げんき教室、大人の脳活教室、歯っぴーかむかむ教室、ノルディックウォーキング教室、地域リハビリテーション活動支援事業、ボランティア養成講座、地域介護予防活動支援等を実施します。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第1項第2号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
自主グループ活動支援事業はボランティア団体と連携して実施します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,090
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,624
		04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	2,088
		05	県支出金	地域支援事業交付金	966
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	966
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	530
		10	01	消耗品費	594
11		02	手数料	190	
		06	保険料	366	
12		01	委託料	6,010	
13	02	会場借上料	44		
計				7,734	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	3	目	1	総合相談事業費	新規・継続
事業名		総合相談事業					
令和5年度当初予算 事業費総額		233,035千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		195,480千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		188,202千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
総合相談事業は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。							
事業内容としては、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行う地域包括支援センターを日常生活圏域ごと9地区に設置しています。事業費の主なものは、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの person 費及び設備費等に係る委託料です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の45第2項第1号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	53,585
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	89,722
		05	県支出金	地域支援事業交付金	44,864
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	44,864
		計			233,035
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	50
		10	01	消耗品費	121
		11	01	通信運搬費	396
		12	01	委託料	231,500
		17	02	機械器具購入費	968
		計			233,035
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	3	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
令和5年度当初予算事業費総額		14,946千円					
令和4年度当初予算事業費総額		13,893千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算事業費総額		13,060千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を進めます。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業のうち、主に医療分野との連携に関連する業務を在宅医療支援センター業務として入間地区医師会に委託するものです。事業費の主なものは、在宅医療支援センターの人件費及び事業費等に係る委託料です。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第4号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	3,438
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	5,754
		05	県支出金	地域支援事業交付金	2,877
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	2,877
	計				14,946
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	280
			04	印刷製本費	825
		12	01	委託料	13,841
計				14,946	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	3	目	6	生活支援体制整備事業費	新規・継続
事業名		生活支援体制整備事業					
令和5年度当初予算事業費総額		32,011千円					
令和4年度当初予算事業費総額		32,053千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算事業費総額		31,851千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>生活支援等サービスの提供体制構築に向け、地域の支援ニーズの把握や地縁組織などの関係者間の情報共有、地域に不足しているサービスの創出やサービスの担い手の養成などのコーディネート業務を行うため、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーター、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを配置しています。</p> <p>また、生活支援体制整備事業を円滑に推進するため、生活支援コーディネーターや地域の関係者等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークの場として、第1層(市全域)及び第2層(各日常生活圏域)協議体を設置し、地域の課題を地域の関係者で共有させ、地域で解決し得る課題について、新たなサービス資源や住民活動の検討を行います。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の45第2項第5号に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
介護サービス事業者や民生委員、自治会役員等が参加し、定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を開催します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	7,357
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	12,326
		05	県支出金	地域支援事業交付金	6,164
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	6,164
計				32,011	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	32,011	
	計				32,011
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	3	目	7	認知症総合支援事業費	新規・継続
事業名		認知症総合支援事業					
令和5年度当初予算事業費総額		8,270千円					
令和4年度当初予算事業費総額		4,377千円					
令和4年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算事業費総額		3,872千円					
根拠法令等		介護保険法第115条の45					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>認知症は、特別な病気ではなく、私たち自身や家族など、誰にでも起こりうる病気であり、今後の高齢化の進展に伴い、認知症の方の増加が見込まれています。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるように本事業を進めております。</p> <p>主な事業内容としては、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、保健・医療・福祉のさまざまな分野の専門職が、初期の段階で認知症の方やその家族に対して個別訪問し、適切に支援しています。また、日常生活圏域ごとに配置している「認知症地域支援推進員」により、認知症の人とその家族を支援する体制を構築したり、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ研修を開催したりするほか、チームオレンジ(認知症サポーターが認知症の人やその家族を支援する組織)、オレンジカフェ(認知症カフェ)の活動を支援します。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>介護保険法第115条の45第2項第6号に基づく事業です。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
認知症の方及びその家族、地域住民、専門家などが集い、認知症について意見交換ができる場として「オレンジカフェ(認知症カフェ)」を開催します。					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	1,905
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	3,183
		05	県支出金	地域支援事業交付金	1,591
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,591
	計				8,270
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	467
		10	01	消耗品費	988
			04	印刷製本費	237
11		01	通信運搬費	8	
12		01	委託料	6,480	
18	01	負担金	90		
計				8,270	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【介護保険特別会計】

福祉部 高齢者支援課

款	5	項	3	目	8	地域ケア会議推進事業費	新規・継続
事業名	地域ケア会議推進事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	1,082千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	1,082千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	290千円						
根拠法令等	介護保険法第115条の48						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
<p>地域ケア会議は、多職種の専門職の協働の下で、高齢者個人に対する支援の充実と、高齢者を支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた会議です。</p> <p>具体的には、高齢者の自立を支援するため、「自立支援型地域ケア会議」を開催し、地域のリハビリテーション専門職、薬剤師、歯科衛生士、栄養士などの助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法を検討します。この会議を通して、検討の対象となる高齢者に対し、状態の改善または悪化防止のために必要な支援を提供することで高齢者一人ひとりの課題解決を図ります。</p>							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
介護保険法第115条の48第1項に基づく事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	保険料	現年度分特別徴収保険料	250
		03	国庫支出金	地域支援事業交付金	416
		05	県支出金	地域支援事業交付金	208
		07	繰入金	地域支援事業繰入金	208
	計				1,082
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	405
		11	01	通信運搬費	32
			02	手数料	405
12		01	委託料	240	
計				1,082	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

# 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

## 歳入予算の概要

## 【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

款1 国庫支出金 項2 国庫補助金 目1 区画整理事業国庫補助金 節1 区画整理事業費国庫補助金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業費補助金

令和5年度当初予算額	120,000千円	令和4年度当初予算額	20,000千円	令和3年度決算額	167,000千円
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は50%です。				担当課 区画整理課

款2 繰入金 項1 繰入金 目1 一般会計繰入金 節1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和5年度当初予算額	1,698,757千円	令和4年度当初予算額	782,000千円	令和3年度決算額	496,502千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を一般会計から入間市駅北口土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 区画整理課

款4 事業収入 項1 保留地処分金 目1 保留地処分金 節1 保留地処分金 細節 入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金

令和5年度当初予算額	10,000千円	令和4年度当初予算額	10,000千円	令和3年度決算額	0千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 区画整理課



## 事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名	調査設計等委託事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	141,700千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	101,150千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	121,207千円						
令和3年度決算 事業費総額	34,363千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、埋蔵物発掘調査、設計等の業務を委託して実施するものです。  令和5年度の子な事業内容は下記のとおりです。 ・仮換地指定変更作業及び街区画地点等測量業務委託 ・建物物件調査積算、再積算業務委託 ・埋蔵物発掘調査業務委託 ・道路、雨水、汚水実施設計業務委託 ・駅前広場基本設計業務委託 ・歩道橋詳細設計業務委託							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02 04	繰入金 事業収入	一般会計繰入金 入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金	131,700 10,000
				計	141,700
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	141,700
				計	141,700
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		工事費					
令和5年度当初予算 事業費総額		1,211,308千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		215,379千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		298,300千円					
令和3年度決算 事業費総額		28,103千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、街路築造工事及び雨水管布設工事等を実施するものです。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街路築造工事費…黒須中央通り線、北口中央通り線、区8-2号線、区8-4号線</li> <li>雨水管布設工事…地下調整池設置工事、北口中央通り線</li> <li>污水管布設工事…北口中央通り線、黒須中央通り線</li> <li>その他工事費…給水管閉栓・污水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事、雨水はけ口復旧工事、北口中央通り線造成工事</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	1,211,308
	計				1,211,308
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	1,211,308
	計				1,211,308
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名	物件等補償費						
令和5年度当初予算 事業費総額	424,914千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	198,659千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	293,122千円						
令和3年度決算 事業費総額	544,321千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件や電柱移設等に係る費用を補償するものです。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物件等移転補償料…物件移転補償 7棟</li> <li>・電柱等移設補償料…電柱移設 7本</li> </ul>							
<p>② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③ 市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国庫支出金	入間市駅北口土地区画整理事業費補助金	120,000
		02	繰入金	一般会計繰入金	304,914
計				424,914	
④ 事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		21	01	補償金	424,914
		計			
⑤ その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



事業概要調書

【入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <u>継続</u>
事業名		負担金					
令和5年度当初予算 事業費総額				17,600千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				289,200千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				96,517千円			
根拠法令等				土地区画整理法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 埼玉県との協同事業である霞橋架け換え事業に伴う橋りょう整備負担金です。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記のとおりです。 ・橋面舗装工等</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	繰入金	一般会計繰入金	17,600
	計				17,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	17,600	
計				17,600	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					



# 扇台土地区画整理事業特別会計

## 歳入予算の概要

## 【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

款1 事業収入 項1 保留地処分金 目1 保留地処分金 節1 保留地処分金 細節 扇台土地区画整理事業保留地処分金

令和5年度当初予算額	10,000千円	令和4年度当初予算額	10,000千円	令和3年度決算額	11,519千円
概要	保留地は、土地区画整理事業の事業費に充てるために処分する宅地です。土地鑑定評価や地価公示価格を参考に処分価格を積算しています。				担当課 区画整理課

款2 国庫支出金 項1 国庫補助金 目1 区画整理事業国庫補助金 節1 区画整理事業費国庫補助金 細節 扇台土地区画整理事業費補助金

令和5年度当初予算額	60,000千円	令和4年度当初予算額	60,000千円	令和3年度決算額	69,844千円
概要	道路や市街地整備など地方公共団体が行う社会資本の整備を支援するために、国から社会資本整備総合交付金が交付されます。物件等移転補償を補助事業として実施します。補助率は50%です。				担当課 区画整理課

款4 繰入金 項1 繰入金 目1 一般会計繰入金 節1 一般会計繰入金 細節 一般会計繰入金

令和5年度当初予算額	371,734千円	令和4年度当初予算額	353,400千円	令和3年度決算額	309,146千円
概要	土地区画整理事業の事業計画における資金計画に基づく市費負担分を、一般会計から扇台土地区画整理事業特別会計へ繰り入れるものです。				担当課 区画整理課

令和5年度 掲載事業一覧（入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	44,428 ( 33,858)	31.2%				
2 事業費	412,765 ( 396,598)	4.1%	◎ 調査設計等委託事業	80,873	区画整理課	258
			◎ 工事費	65,432		259
			◎ 物件等補償費	263,500		260
3 予備費	841 ( 1,544)	-45.5%				

## 事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名	調査設計等委託事業						
令和5年度当初予算 事業費総額	80,873千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	58,509千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	31,510千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、建物調査、測量等の業務を委託して実施するものです。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定変更作業及び街区画地点等測量業務委託</li> <li>・建物物件調査積算、再積算業務委託</li> <li>・実施計画変更作成業務及び事業計画書変更作成業務委託</li> </ul>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	事業収入	扇台土地区画整理事業保 留地処分金	10,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	70,873
	計				80,873
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	12	01	委託料	80,873	
	計				80,873
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・継続
事業名		工事費					
令和5年度当初予算 事業費総額		65,432千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		123,888千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		81,324千円					
根拠法令等		土地区画整理法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、街路築造工事、汚水工事等を実施するものです。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街路築造工事費…区6-24号線、区6-71号線、区6-74号線、区6-75号線、区4-29号線</li> <li>・汚水工事費 …区4-29号線、区6-71号線、区6-74号線</li> <li>・その他工事費 …宅地造成工事、給水管閉栓・汚水取付管撤去工事、道路維持補修工事、単管柵設置工事、歩道切下げ工事</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	繰入金	一般会計繰入金	65,432
	計				65,432
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	65,432
	計				65,432
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

## 事業概要調書

【入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計】

都市整備部 区画整理課

款	2	項	1	目	1	事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	物件等補償費						
令和5年度当初予算 事業費総額	263,500千円						
令和4年度当初予算 事業費総額	209,500千円						
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額	231,754千円						
根拠法令等	土地区画整理法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 本地区の区画整理事業の推進に伴い、物件等移転補償に係る費用を補償するものです。</p> <p>令和5年度の主な事業内容は下記の通りです。 ・物件等移転補償料…建物移転補償 12棟</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 所沢市、飯能市等においても同様の事業を実施しております。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		02	国庫支出金	扇台土地区画整理事業費補助金	60,000
		04	繰入金	一般会計繰入金	203,500
	計				263,500
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	21	01	補償金	263,500	
	計				263,500
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



# 水道事業会計

## 収入予算の概要

## 【水道事業会計】

## 収益的収入

款1 水道事業収益 項1 営業収益 目1 給水収益 節1 水道料金

令和5年度当初予算額	2,586,650千円	令和4年度当初予算額	2,644,400千円	令和3年度決算額	2,624,988千円
概要	市民生活に欠くことの出来ない水道水を安全に安定して供給するための財源として、水道料金を使用者から徴収するものです。 調定件数 416,700件(見込)			担当課	上下水道経営課

## 資本的収入

款1 資本的収入 項1 企業債 目1 企業債 節1 企業債

令和5年度当初予算額	479,000千円	令和4年度当初予算額	600,000千円	令和3年度決算額	493,700千円
概要	建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。 施設の耐震化や老朽化した配水管の更新事業等に必要な資金を確保するために新規で借り入れするものです。 なお、令和5年度末の企業債残高見込額は、3,055,403千円です。			担当課	上下水道経営課

令和5年度 掲載事業一覧（水道事業会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ( )内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
(収益的収支)			(業務予定量)			
水道事業収益	3,268,858 (3,291,831)	-0.7%	給水戸数 69,800戸			
			年間総給水量 16,159,800m <sup>3</sup>			
水道事業費用	3,020,676 (2,847,427)	6.1%	1日平均給水量 44,152m <sup>3</sup>			
(資本的収支)			(主要事業)			
資本的収入	579,868 (730,996)	-20.7%	漏水調査業務委託	12,804		263
資本的支出	1,668,505 (2,469,702)	-32.4%	鍵山浄水場改修工事	総額 236,628		264
			(令和4・5年度の継続事業)	R.5 118,314		
			◎ 藤沢配水場改修工事	総額 217,360		265
			(令和5・6年度の継続事業)	R.5 108,680		
			扇町屋配水場改修工事	総額 1,342,441		266
			(令和3・4・5年度の継続事業)	R.5 121,441		
			入間台加圧場改修工事	総額 396,060		267
			(令和3・4・5年度の継続事業)	R.5 100,060		
			硬質塩化ビニル管布設替事業	147,466	水道施設課	268
			武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事	総額 199,408		269
			(令和4・5年度の継続事業)	R.5 99,704		
			黒須出張所線配水管布設替工事（第一工区）	総額 115,214		270
			(令和4・5年度の継続事業)	R.5 57,607		
			◎ 西武支所線バックアップ管整備工事（第三工区）	総額 138,270		271
			(令和5・6年度の継続事業)	R.5 69,135		
			◎ 中期耐震化計画策定業務委託	総額 58,102		272
			(令和5・6年度の継続事業)	R.5 29,051		

## 事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	水道事業費用	項	営業費用	目	02	配水費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		漏水調査業務委託					
令和5年度当初予算 事業費総額				12,804千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				12,100千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				8,030千円			
根拠法令等				水道法			
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>有収率向上対策の一環として市内全域を3年間で一周する漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努めています。令和5年度の調査区域は藤沢、西武地区を実施します。</p> <p>(業務内容)</p> <p>漏水調査業務委託(藤沢、西武地区)</p> <p>調査距離:84.0km</p> <p>調査戸数:13,561戸</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収 入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	支 出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	-	漏水調査業務委託	12,804
		計			
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					











事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規・ <span style="border: 1px solid black;">継続</span>
事業名		硬質塩化ビニル管布設替事業					
令和5年度当初予算 事業費総額			147,466千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			272,921千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			111,177千円				
根拠法令等			水道法				
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>短期耐震化計画(老朽管布設替計画)に基づき、昭和40年代から昭和50年代に布設された硬質塩化ビニル管をダクタイル鋳鉄管に布設替えを行うものです。令和5年度は約1,346mの工事を実施します。</p> <p>(工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道E11・C845号線配水管布設替工事 L=705m</li> <li>・市道B322号線配水管布設替工事 L=336m</li> <li>・市道B466号線配水管布設替工事 L=100m</li> <li>・市道B540・B527号線配水管布設替工事 L=205m</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の工事を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	企業債	133,900
	計				133,900
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
01		—	硬質塩化ビニル管布設替事業	147,466	
計				147,466	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					







事業概要調書

【水道事業会計】

上下水道部 水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	05	配水管改良費	新規・継続
事業名		中期耐震化計画策定業務委託					
令和5年度当初予算 事業費総額			29,051千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			水道法				
<p>① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>「水道施設耐震化計画」に基づいて策定した「短期耐震化計画」により、平成29年度から令和8年度までの間、水道施設の耐震化事業を推進しておりますが、ここで「短期耐震化計画」に続く「中期耐震化計画(令和9年度から30年間)」を策定し、次期新水道ビジョンの基礎資料とするものです。</p> <p>(継続事業費) 58,102千円 令和5年度 29,051千円 令和6年度 29,051千円</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を行っています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		02	—	中期耐震化計画策定業務委託	29,051
計				29,051	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					



# 下水道事業会計

## 収入予算の概要

## 【下水道事業会計】

## 収益的収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目1 下水道使用料 節1 下水道使用料

令和5年度当初予算額	1,478,840千円	令和4年度当初予算額	1,507,000千円	令和3年度決算額	1,499,330千円	
概要	市民生活によって生じる排水を衛生的に処理するための対価として、下水道使用料を使用者から徴収するものです。				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 目2 雨水処理負担金 節1 雨水処理負担金

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目2 他会計負担金 節1 一般会計負担金

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目3 他会計補助金 節1 一般会計補助金

令和5年度当初予算額	460,000千円	令和4年度当初予算額	460,000千円	令和3年度決算額	440,000千円	
概要	<p>下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。</p> <p>○雨水処理負担金 168,390千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計負担金 116,532千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費以外の経費に対する一般会計からの負担金です。</p> <p>○一般会計補助金 175,078千円 地方公営企業繰出基準以外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。</p>				担当課	上下水道経営課

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 目4 国庫補助金 節1 国庫補助金

令和5年度当初予算額	4,000千円	令和4年度当初予算額	4,000千円	令和3年度決算額	10,000千円	
概要	<p>管路施設調査業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率1/2です。 (補助対象事業)</p> <p>○公共下水道管路施設調査業務委託(R5-1) 4,000千円</p>				担当課	下水道施設課



資本的収入

款1	資本的収入	項1	企業債	目1	企業債	節1	企業債	
令和5年度当初予算額		138,700千円		令和4年度当初予算額		198,000千円	令和3年度決算額	245,400千円
概要	<p>建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。</p> <p>流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、138,700千円を計上しています。</p> <p>なお、令和5年度末の企業債残高見込額は4,592,800千円です。</p>						担当課	上下水道経営課

款1	資本的収入	項2	国庫支出金	目1	国庫補助金	節1	国庫補助金	
令和5年度当初予算額		43,500千円		令和4年度当初予算額		55,000千円	令和3年度決算額	15,750千円
概要	<p>耐震化工事、管路施設耐震診断調査業務委託及び管路施設耐震化詳細設計業務委託を行うための防災・安全交付金です。</p> <p>国費率は1/2です。</p> <p>(補助対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共下水道管路施設耐震化工事(R5-1、R5-2) 26,000千円</li> <li>○公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託(R5-1) 10,000千円</li> <li>○公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託(R5-1) 7,500千円</li> </ul>						担当課	下水道施設課



事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		公共下水道管路施設調査業務委託					
令和5年度当初予算 事業費総額				10,879千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				10,373千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				9,240千円			
根拠法令等				下水道法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

既存の下水道管路施設の全体を把握し、効率よく維持管理を行っていくことを目的に策定した「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、幹線管路施設の状況を把握するための調査を実施します。

業務名	内容
公共下水道管路施設調査業務委託(R5-1)	管路施設調査 汚水 L=2,300m

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	下水道事業 収益	国庫補助金 (防災・安全交付金)	4,000
計					4,000
支出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		10	-	公共下水道管路施設調査業務委託	10,879
計					10,879

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		管渠布設工事					
令和5年度当初予算 事業費総額			54,230千円				
令和4年度当初予算 事業費総額			65,450千円				
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額			16,706千円				
根拠法令等			下水道法				

## ①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

下水道事業は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っています。

下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全につながります。

工事名	内容
汚水管渠布設工事	管渠布設 L=300m 土地の利用状況に応じて未整備路線の整備を行います。
市道幹11号線(安川新道線)街路築造(第2-2工区)に伴う汚水管渠布設工事	管渠布設 L=170m

## ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の工事を行っています。

## ③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	支	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	-	管渠布設工事	54,230
		計			54,230

## ⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		管渠改築工事					
令和5年度当初予算 事業費総額				194,183千円			
令和4年度当初予算 事業費総額				165,165千円			
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額				139,322千円			
根拠法令等				下水道法			

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。

下水道管路施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及びマンホール等の改築工事(更生工事や布設替工事)を実施することは、地下水の浸入抑制が図られ、維持管理費の負担軽減につながります。

工事名	内容
武蔵藤沢台団地内汚水管渠更生工事	管渠更生 L=1,054m
市道A320号線外3路線汚水管渠更生工事	管渠更生 L=425m
市道A578号線汚水管渠更生工事	管渠更生 L=271m
市道幹38号線外1路線汚水管渠更生工事	管渠更生 L=156m
西武狭山グリーンヒル内污水取付管布設替工事	取付管布設替 22箇所

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

他の自治体においても、同様の工事を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	支	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	-	管渠改築工事	194,183
		計			194,183

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)  
なし

## 事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		耐震化工事					
令和5年度当初予算 事業費総額		75,350千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		115,500千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		16,252千円					
根拠法令等		下水道法					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な下水道管路施設に対して耐震診断調査を行った結果、耐震対策が必要と判定された管路施設の耐震化工事を実施し、地震時における管路施設の機能確保を図ります。							
工事名		内容					
公共下水道管路施設耐震化工事(R5-1)		霞川汚水第1号幹線 ・マンホール5箇所					
公共下水道管路施設耐震化工事(R5-2)		入間川汚水第1号幹線 ・マンホール2箇所					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	収入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	国庫補助金 (防災・安全交付金)	26,000
計				26,000	
④事業費及び財源等	支出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	-	耐震化工事	75,350
計				75,350	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・ <u>継続</u>
事業名		公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託					
令和5年度当初予算 事業費総額		25,520千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		14,300千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和3年度決算 事業費総額		15,620千円					
根拠法令等		下水道法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震対策の必要性を確認するための耐震診断調査を行います。

業務名	内容
公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託（R5-1）	管路施設耐震診断調査 L=5,070.71m

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の業務を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容  
なし

④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	国庫補助金 (防災・安全交付金)	10,000
	計				10,000
	支	節	細節	細節名称	予算額(千円)
02		-	公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託	25,520	
計				25,520	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）  
なし

## 事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 下水道施設課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託					
令和5年度当初予算 事業費総額		19,800千円					
令和4年度当初予算 事業費総額		19,800千円					
令和4年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和3年度決算 事業費総額		12,229千円					
根拠法令等		下水道法					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な下水道管路施設に対して耐震診断調査を行った結果、耐震対策が必要と判定された管路施設の耐震化工事を実施するための詳細設計を行います。							
業務名		内容					
公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託(R5-1)		マンホール本体耐震設計 16箇所 マンホール浮上防止設計 3箇所					
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の業務を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	収	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	資本的収入	国庫補助金 (防災・安全交付金)	7,500
	計				7,500
④事業費及び財源等	支	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		02	-	公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託	19,800
	計				19,800
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					